



ONE TEAM

SINANEN 

シナネンホールディングス
統合報告書 2025





CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス
価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿
第三次中期経営計画の進捗
特集① 統合新会社社長インタビュー
特集② リテールサービス戦略の強化
事業別戦略
財務戦略
サステナビリティ
非財務目標
非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
脱炭素社会へ向けた取り組み
非財務目標② 社員の市場価値向上
人的資本への取り組み
DX推進
特集③ 社員座談会 ―新生シナネン発足に向けて―

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
役員一覧
取締役メッセージ
コーポレート・ガバナンスの強化
リスクマネジメント
コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー
会社情報



CONTENTS

2 創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

3 トップメッセージ

9 シナネンホールディングスグループの現状

11 価値創造プロセス

13 価値創造を支える経営資本

15 中期ビジョンと経営戦略

15 目指す姿

16 第三次中期経営計画の進捗

19 特集① 統合新会社社長インタビュー

23 特集② リテールサービス戦略の強化

27 事業別戦略

33 財務戦略

37 サステナビリティ

40 非財務目標

41 非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
脱炭素社会へ向けた取り組み

45 非財務目標② 社員の市場価値向上
人的資本への取り組み

50 DX推進

51 特集③ 社員座談会 ―新生シナネン発足に向けて―

55 経営基盤

55 取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

57 役員一覧

58 取締役メッセージ

59 コーポレート・ガバナンスの強化

63 リスクマネジメント

66 コンプライアンス

67 コーポレートデータ

67 主要指標サマリー

69 会社情報

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆様と、持続的な成長と脱炭素社会の実現を目指す当社グループの価値創造ストーリーを共有することを目的とし、作成しています。編集にあたっては、当社グループの全体像と事業活動およびその成長性、ESGやサステナビリティの取り組みなどをわかりやすくお伝えすることを目指しました。本統合報告書が、当社グループについてのご理解の一助となれば幸いです。

報告対象期間

2025年3月期(2024年4月~2025年3月)を対象としています。一部、当該期間以前および以後の活動を含んでいます。また、業績・実績などの数値情報は、特に断りがない限り、2025年3月期、もしくは2025年3月末現在の情報です。

報告対象範囲

シナネンホールディングス(株)およびグループ会社

参考にしたガイドライン

- 経済産業省「価値協創ガイドンス2.0」
- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」

表紙について

当社グループは、創業100周年に向けてグループ一丸となって企業変革に取り組んでいます。表紙の社員は、この企業変革に向けた挑戦を奨励する「グループコンテスト」(P49)での受賞者と、本統合報告書の特集に登場する変革に挑む社員たちで、ONE TEAMの姿勢を表しています。

将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている将来の見通しに関する記述は、統合報告書作成時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。実際の業績は、経済情勢、競争環境の変化、為替レートなどさまざまな要因により、記載内容と異なる結果となる可能性があります。



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| トップメッセージ

| シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| 中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

| 経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

ONE TEAM

創業100周年に向けた変革と挑戦

創業100周年にあたる2028年3月期までの第三次中期経営計画では、初年度となった2024年3月期において電力事業の業績不振による最終損益赤字に陥ったものの、

2025年3月期は管理体制の見直しなどを図り、最終損益が黒字に回復しました。今後も利益ある成長路線を確実にしつつ、

お客様から選ばれる企業であり続けるために、グループ社員一人ひとりの力を結集した「ONE TEAM」体制を構築し、グループの変革につなげていきます。

企業理念

グループミッション

エネルギーと
住まいと暮らしのサービスで
地域すべてのお客様の
快適な生活に貢献する

社是 [3つの礎]

信義

社会的責任の実践

約束を守り、人の信頼に応え、責任を重んじて自らの務めを果たすということが「信義」の考えであり、私たちの経営の根幹です。

進取

新たな価値の創造

あらゆる困難を退けて前進し、シナネンホールディングスグループの存在価値を高めていくということが「進取」の考えであり、私たちの事業に対する基本的な精神です。

楽業

こころ豊かな行動

働く喜びを感じ、仕事の中に楽しさを見出し、さまざまな方々と幅広い交流を図りながら、自らの人格を高めていくということが「楽業」の考えであり、私たちの社員像を表しています。

トップメッセージ

創業100周年に向けて

ONE TEAMで

新たな成長軌道を創ります。

シナネンホールディングス(株)
代表取締役社長

中込 太郎



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| トップメッセージ

| シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| 中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

| 経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



CONTENTS / 編集方針
創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス
価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

- 目指す姿
- 第三次中期経営計画の進捗
- 特集① 統合新会社社長インタビュー
- 特集② リテールサービス戦略の強化
- 事業別戦略
- 財務戦略
- サステナビリティ
- 非財務目標
 - 非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
脱炭素社会へ向けた取り組み
 - 非財務目標② 社員の市場価値向上
人的資本への取り組み
 - DX推進
- 特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

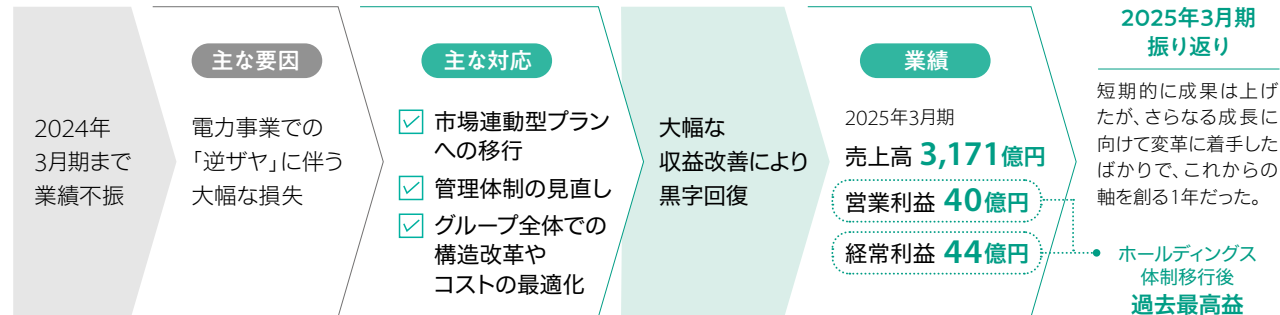
経営基盤

- 取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
- 役員一覧
- 取締役メッセージ
- コーポレート・ガバナンスの強化
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー
会社情報

業績回復への取り組み



新たな成長の軸を創る1年

2024年6月の社長就任後を振り返ると、まずは2024年3月期までの業績不振を立て直すことが経営トップとして最大の役割でした。一方で、これからの施策は短期的な黒字化を目指すものではなく、当社グループのグループミッションである「エネルギーと住まいと暮らしのサービスで地域すべてのお客様の快適な生活に貢献する」を果たすために、中長期的な観点から「稼ぐ力」を向上させなければならないと強く認識していました。そのためには、自分たちの強みを再度見極めた上で、主力事業に経営資源を集中的に投入する「選択と集中」が必要でした。

具体的には、地域に根差した顔の見える商売が最大の強みと捉え直し、グループの力を結集して主力事業であるエネルギー事業をサービス事業へと変革させていくことを社内外に表明しました。

その上で、第三次中期経営計画の成長戦略である①国内事業基盤の再整備、②リテールサービス戦略の強化に向けた事業編成の動きの早期実現に向けて、収益性と資本効率改善の観点から事業ポートフォリオを再精査し、主力事業の統合と事業再編の検討を開始しました。この一環として、エネルギー事業における主力4社(ミライフ西日本(株)、ミライフ(株)、ミライフ東日本(株)、シナネン(株))を2026年4月1日付で統合し、新生シナネン(新会社名:シナネン株式会社)をスタートすることを決定しました。

一方で、当社グループでは前中期経営計画から風土改革に取り組み、社員の自己実現を後押ししてきました。引き続き、風土改革を重要テーマと位置づけた上で、改めて社員には当社グループのミッションや存在意義への理解、エ



ネルギー事業をサービス事業へと変革する方向性への理解を求めるとともに、「個の成長なくして会社の成長はない」という考えのもと、ミッションや変革の実現に向けて自らが果たす役割とは何か、現在の会社の方向性と紐づけて自己実現を考えて欲しいことを折に触れて伝えてきました。

2025年3月期の業績は、主に電力事業で市場連動型プランへ移行したことに加え、グループ全体での構造改革やコストの最適化など複合的な施策を進めた結果、売上高3,171億円、営業利益40億円、経常利益44億円と大幅な収益改善を実現し、ホールディングス体制に移行してから最高益となりました。このように業績面では短期的に成果を上げましたが、当社グループのさらなる成長に向けて変革に着手したばかりで、まずはこれからの軸を創る1年だったと感じています。



CONTENTS / 編集方針
創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス
価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

- 目指す姿
- 第三次中期経営計画の進捗
- 特集① 統合新会社社長インタビュー
- 特集② リテールサービス戦略の強化
- 事業別戦略
- 財務戦略
- サステナビリティ
 - 非財務目標
 - 非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
脱炭素社会へ向けた取り組み
 - 非財務目標② 社員の市場価値向上
人的資本への取り組み
 - DX推進
- 特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤

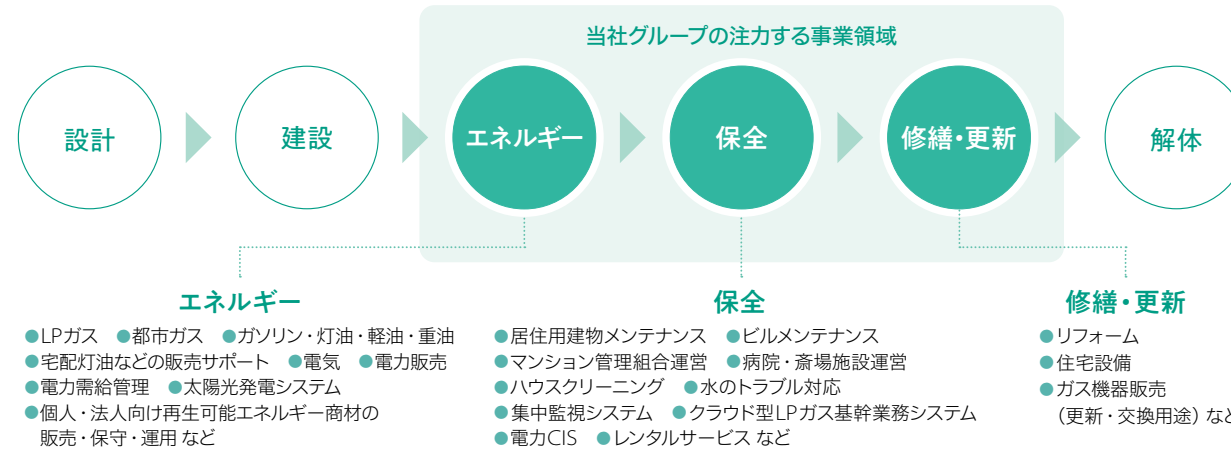
- 取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
- 役員一覧
- 取締役メッセージ
- コーポレート・ガバナンスの強化
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー
会社情報



建物のライフサイクル



地域の建物を起点に、暮らしと社会に寄り添うサービスへ

当社グループは1927年の創業以来、家庭用を主体とするエネルギーを扱い、経済成長とともに右肩上がりの成長を続けてきました。LPガス・都市ガス・石油などの卸売事業は、地域の暮らしを支える社会インフラとして、今も当社グループの重要な事業基盤です。サービス領域の拡充を進める中であっても、その役割と責任は変わることなく、今後も安定供給と品質確保に向けた取り組みを継続していきます。

その上で、これからの成長には、従来の事業概念を転換することに加え、建物全体を視野に入れたサービス展開が欠かせません。現在、石油事業を担うシナネン(株)、LPガス・都市ガス事業を担うミライフ各社など、グループ各社がそれぞ

れの地域でエネルギー事業を展開していますが、今後は単一の商材による「点」の商売ではなく、「点から面へ」と建物全体をターゲットとした商売へと転換していく必要があります。

そして、建物の運用全体に関わるサービスを多角的に展開することで、ストック型ビジネスの収益を着実に積み上げ、「稼ぐ力」を高めていくことが重要だと考えています。逆に言えば、当社グループの中にあるリソースを活用した「面」の商売ができれば、エネルギー事業はサービス事業として変革し、大きく成長できると確信しています。

私たちが目指すこれからのサービスについて、建物のライフサイクルコストの観点からご説明します。建物費

用という皆様は設計・建設費を想起されるかもしれませんが、建物のライフサイクル全体で見ると金額に占める割合が大きいのは建物の運用費用です。運用費にはガス・水道・電気などの光熱費(エネルギー費)、日常的な点検・清掃・保安警備費用などの保全費、各種設備の修繕・更新費の3つがあります。当社グループでは、LPガス・都市ガス・石油・電気などのエネルギー供給に加え、ハウスクリーニングや居住用建物メンテナンス、リフォーム、設備機器販売など、建物の維持・管理や修繕に関わるサービスも展開しています。

今までのシナネン(株)およびミライフ各社はLPガスや



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| トップメッセージ

| シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| 中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

| 経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

石油など光熱費だけをターゲットとして競争してきました。しかしながら、保全費や修繕・更新費を含む建物の運用全体に目を向けることで、継続的な収益につながるストック型ビジネスの可能性が格段に高まります。

また、当社グループにはマンション・オフィスビル・商業施設などのメンテナンスや運営受託管理を行うシナネンアクシア(株)、戸建・集合住宅の空調設備や床暖房設備の設計・施工・保守・アフターサービスを行うシナネンファシリティーズ(株)などが品質の高いサービスを展開しています。今までのシナネン(株)やミライフ各社の営業担当者は、各々に石油やガスのニーズだけを拾い、それ以外のニーズはいわば捨ててしまっていたが、グループ力を結集して「建物」を切り口にすれば幅広くお客様の「お困りごと」に対応し、なおかつお客様からの注文を待つだけでなく、お客様にあった形で石油やガス、電力などのエネルギーのベストミックスを、こちらから提案しニーズを掘り起こすことも可能です。

私がエネルギー事業を多角的なサービス事業へと変革し、成長させることが可能だと確信する理由は、私自身が社長就任前までシナネンアクシア(株)の社長として、わずか10名からスタートした同社が2025年3月末時点で1,531名(出向者、契約社員、パート含む)の総合建物メンテナンス会社へと成長する、その過程を牽引してきたからです。一例としてシナネンアクシア(株)では、高品質なハウスクリーニング事業にも定評がありますが、ハウスクリーニ

ングを契機にさまざまな建物のご相談をいただき、メンテナンスや省エネ用の給湯器販売、ひいては大規模リニューアルなど多様なサービスのご提供につながっています。

ここでポイントとなるのが、当社グループが長年にわたり地域でエネルギー事業に関わってきたことです。冒頭で「顔が見える商売」が当社グループの強みと申し上げましたが、社会インフラであるエネルギー事業に携わってきたという会社への信頼性、またお客様のすぐ近くに拠点がある、この双方が「顔が見える」強みにつながります。さらに、当社グループのビジネスニーズは大企業や中小零細企業に関わらない領域にあると考えており、現在のシナネン(株)とミライフ各社がお客様の大切な建物に関するさまざまな悩みを気軽にご相談いただける最適な存在となり得ると考えています。このような理由からこれからの私たちは、エネルギーとメンテナンスの2つをキーワードとして、お客様の資産価値の向上に寄与しながら、地域に根差したサービスを展開していきます。

国内事業基盤の再整備のファーストステップとなる4社統合



➡ P19 特集① 統合新会社社長インタビュー

当社グループが「面」の商売を展開するには、国内事業基

盤の再整備が不可欠であり、その第1歩が主力4社の統合による新生シナネンの発足です。現在は、石油を中心に扱うシナネン(株)とガスを中心に扱うミライフ各社が、同じようなエリアで各々に特定の取引先にビジネスを展開しています。しかし一つの会社となることで、前述のように建物全体に関わるサービスメニューを個人・法人・自治体など、より幅広い地域のお客様にワンストップで展開していきます。特に自治体においては、施設の更新や省エネ・再生可能エネルギーへのニーズなどが多様にあり、当社グループがサービスを提供することで社会課題の解決に寄与できると考えています。

新生シナネンは、グループ全体の売上高9割、営業利益7割、社員数6割を占める、まさにグループの主力会社となります。既に統合に向けて「4社統合タスクフォース」を立ち上げ、各検討部会で新しい会社の仕組み・制度などについて準備を進めています。この新会社の代表取締役社長には、現在ミライフ西日本(株)の社長である中川が就任する予定です。その選任プロセスは、任意の指名・報酬委員会において委員会のメンバーが協議し、リテールサービス事業に精通し、今後の改革を先陣を切って実行でき、稼働力がある人物として中川が適任と判断し、その上で取締役会において決定するというステップを踏んでいます。そして7月には、私や中川を含む主要経営陣が一丸となるべく合宿を行い、腹藏なく現在の課題などを話し合いました。今後も経営陣が緊密に連携して4社統合



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| トップメッセージ

| シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| 中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

| 経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

を実現していきます。

4社統合後の新会社名を「シナネン株式会社」と決定したのは、グループのコーポレートブランドを最大化する見地からですが、「ミライフ」についてはサービスブランドとしての名称継続を含めて検討しています。

また、国内事業基盤の再整備については、選択と集中の観点で、非エネルギー会社を含むグループ会社の統合やホールディングス体制の是非についても、一定の時間をかけて議論を活発化させていきます。4社統合を終えた後は、グループ全体の事業ポートフォリオや経営資源の配分を再構築し、より持続的な収益基盤の確立を目指していきます。

リテールサービス戦略の強化に向けた仕組みづくり

➡ P23 特集② リテールサービス戦略の強化

ここまで私たちが目指すサービス事業とは何か、国内事業基盤の再整備について説明しましたが、何よりも重要であるのはリテールサービス戦略の強化に向けた現場の社員を支援する仕組みづくりだと考えています。その一環として、現在は当社グループ全体のサービスメニューを洗い出しており、営業ツールとして冊子にまとめる準備を進めています。また、グループで推進する戦略的サービスについては、既に現場に展開しており、一例としてミライ

フ各社の一部店舗でシナネンアクシア(株)の総合建物メンテナンス研修を受講し、今後のサービス展開に向けた準備を進めるほか、シナネン(株)の法人向け高圧電力をミライフ各社で取り扱う試みも開始しています。

また、近年は営業支援に関わるシステム投資が不十分だったとの反省から、2025年3月期からIT投資は営業・販売のシステム開発に注力する方針に変更しました。属人的に現場社員の能力に頼るのではなく、組織として効率的かつ多角的なサービス展開を可能にする仕組みが必要であり、現場の生産性を向上させ、多くの付加価値を生み出す仕組みづくりの一例として、アウトバウンド型のコールセンターの設置や営業車へのAI搭載も検討しています。

脱炭素と新規事業への取り組み

脱炭素に関わる事業、M&Aや戦略的投資を通じた新規事業の創出については、前中期経営計画期間から種まきとなる活動に取り組んできました。また、経済産業省による第7次エネルギー基本計画では、地域に根差した事業者に対して、地域におけるエネルギーの安定供給の確保、地方創生、再生可能エネルギーなどの地域資源を活用した脱炭素化への貢献を求めています。この方針はまさに当社グループの成長戦略の方向性と合致したものであり、地域に根差した事業を展開する私たちの社会的役

割の重要性を再認識しています。

一方で、脱炭素ソリューションなどの新規事業の種を事業の柱へと花開かせるためには、グループ内の取り組み体制を統合し、求心力をもって進める必要があります。2026年3月期からは、サステナビリティ推進委員会の下に脱炭素・気候変動分科会を設置し、短期と中長期の時間軸を設定しながら、グループ全体で取り組みを進めています。短期的には、足元のリテールサービス戦略と連動した省エネ関連サービスを中心に推進しています。

第三次中期経営計画 最終年度に向けて

5カ年の第三次中期経営計画において、2026年3月期までは将来に向けた仕組みづくり、残り2年間で成果を上げ始める期間と想定しています。ご説明した通り、現在はエネルギー事業をサービス事業に変革する大方針の下、国内事業基盤の再整備、リテールサービス戦略の強化に向けた仕組みづくりに取り組んでいます。そのため2026年3月期も約60億円のキャッシュインを原資に、配当および脱炭素やM&Aなどへの新規投資を行いつつ、既存事業の拡充・強化に向けた投資に力を入れていきます。なお、配当については、新たな還元ステージへの一歩として2025年3月期には前期比15円増配の1株当たり90円としました。



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| トップメッセージ

| シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| 中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

| 経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



マネジメントチーム | 左から 宗像社外取締役、大橋社外取締役、三橋取締役、三谷社外取締役、中込代表取締役社長、竹中社外取締役、中村取締役、村岡社外取締役、篠社外取締役

経営基盤の強化に向けては、2025年3月期までにシナネンホールディングス(株)における管理部門の効率化に取り組み、また、今後は新生シナネンの発足により4社の本社機能などの統合による効率化やコスト削減も期待されます。さらに、グループ全体でのリスク管理体制を強化し、グループ会社のROA改善にも取り組んでいきます。

第三次中期経営計画の最終年度(2028年3月期)の財務目標である経常利益100億円につきましては、その内訳として既存事業と新規事業で7:3のイメージで進めてきました。一方で、既存事業へのさまざまな投資や仕掛けづくりを加速化する中、新生シナネンスタート後の2年間で一定の「稼ぐ力」の向上を期待しており、また、新規事業投資については第三次中期経営計画策定時の想定からは抑制傾向にあることも事実です。これらのことから、財務目標達成への道筋につきましては、達成プロセスの見直しの必要性も含めて、さらに精査を重ねたうえで、ステークホルダーの皆様へ情報開示していきます。

100周年を基点に、本格的な再成長へのスピードを加速する

従来のエネルギー事業は石油やガスなど商材の品質で差別化することが難しい事業でしたが、今後の私たちのサービス事業では圧倒的な品質を武器とすることを目指してい

ます。今はまだ、新生シナネンについて組織を創る過程にあります。早期に「シナネンの品質とは?」という問いに、社員誰もが共通言語として即答できる強い組織にしていきます。そのためには、当社グループの最大の経営資源である人財の育成にさらに力を入れていきます。私の経営信条は、「利は現場にあり」「利は外にあり」「利は人にあり」です。お客様や市場の視点を重視しつつ、一方で社員一人ひとりの個性を活かすべく、人財投資・育成に努めます。また、私たちはエネルギーという安全管理が必須な商材を扱っており、いつの時代も保安教育は基本であり、さらに徹底します。

社長である私の役割とは、後続の若手中堅社員のために未来ある当社グループの基盤を形づくることであり、「自分たちの家族を入れたい」そう思える会社にしていかなければなりません。2027年に迎える100周年は大きな節目であると同時に通過点の一つであり、さまざまな仕組みづくりを通じて役職員全員がONE TEAMとなり、100年培った経営資源をさらに花開かせる、必ずやグループの新たな歴史を創るスタートとしていきます。ステークホルダーの皆様には引き続きご支援、ご協力のほど、お願い申し上げます。



CONTENTS / 編集方針
創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ
シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス
価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿
第三次中期経営計画の進捗
特集① 統合新会社社長インタビュー
特集② リテールサービス戦略の強化
事業別戦略
財務戦略
サステナビリティ
非財務目標
非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
脱炭素社会へ向けた取り組み
非財務目標② 社員の市場価値向上
人的資本への取り組み
DX推進
特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
役員一覧
取締役メッセージ
コーポレート・ガバナンスの強化
リスクマネジメント
コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー
会社情報

シナネンホールディングスグループの現状

地域に根差した
総合エネルギーサービス企業グループ

エネルギー卸・小売周辺事業

エネルギーの事業
● LPガス ● 都市ガス ● 石油 ● 電気 ● 太陽光発電システム

住まいの事業
● リフォーム ● 住宅設備 ● ガス機器販売

暮らしの事業
● ハウスクリーニング ● 水のトラブル対応 ● レンタルサービス

エネルギーソリューション事業

石油事業
● ガソリン・灯油・軽油・重油販売 ● LPガス販売 ● 配送業務・保安受託 ● 宅配灯油などの販売サポート ● サービスステーション販売サポート

電力事業
● 電力販売 ● 電力需給管理

再生可能エネルギー事業
● 太陽光発電などの電源開発 ● 個人・法人向け再生可能エネルギー商材の販売・保守・運用

非エネルギー事業

総合建物メンテナンス事業
● 居住用建物メンテナンス ● ビルメンテナンス ● 病院・斎場施設運営 ● マンション管理組合運営 ● 空調設備・床暖房設備の設計と施工・保守

シェアサイクル事業
● シェアサイクル

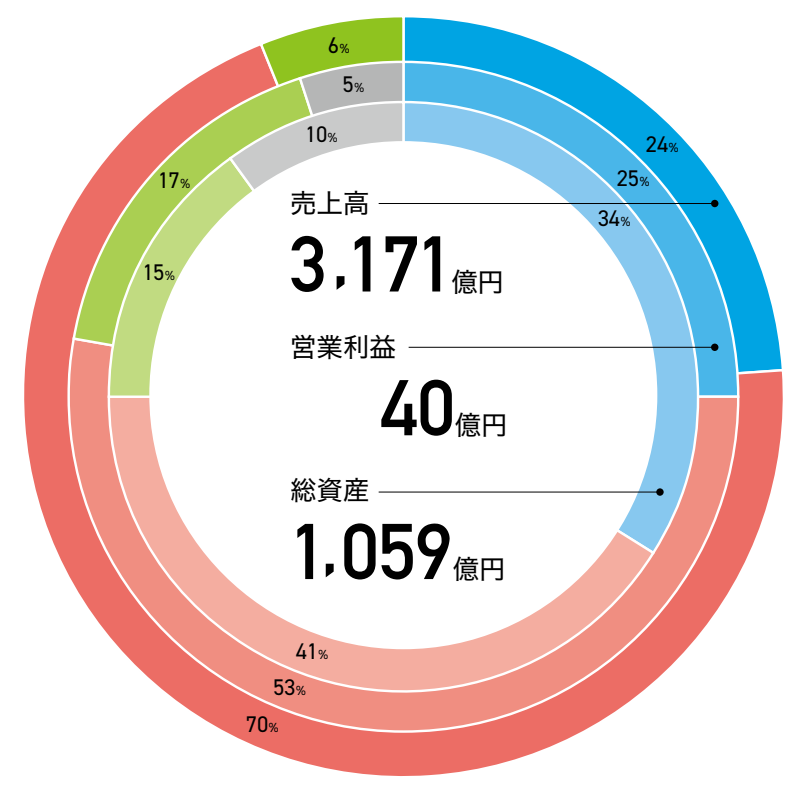
自転車事業
● 自転車の製造・販売 ● 自転車小売店「ダイシャリン」

環境・リサイクル事業
● 廃棄物リサイクル燃料・原料供給 ● 廃棄材（木くず）リサイクル

抗菌事業
● 銀系無機抗菌剤「ゼオミック」 ● 消臭・吸着剤「ダッシュライト」 ● 機能的添加剤

システム事業
● クラウド型LPガス基幹業務システム ● 電力CIS ● 口座振替取納代行サービス ● 集中監視システム

現在の事業ポートフォリオ



	(億円)	売上高	営業利益	総資産
エネルギー卸・小売周辺事業	753	10	361	
エネルギーソリューション事業	2,204	20	437	
非エネルギー事業	211	6	155	
その他・調整額	2	2	105	

(注)1億円未満は切り捨てにより、合計は一致しません。



CONTENTS / 編集方針
創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス
価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

- 目指す姿
- 第三次中期経営計画の進捗
- 特集① 統合新会社社長インタビュー
- 特集② リテールサービス戦略の強化
- 事業別戦略
- 財務戦略
- サステナビリティ
- 非財務目標
- 非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
脱炭素社会へ向けた取り組み
- 非財務目標② 社員の市場価値向上
人的資本への取り組み
- DX推進
- 特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤

- 取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
- 役員一覧
- 取締役メッセージ
- コーポレート・ガバナンスの強化
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

コーポレートデータ

- 主要指標サマリー
- 会社情報

現状分析

これからどんな世の中になっていくのか？

機会



- 建物ライフサイクルの長寿命化、省エネ基準適合義務化
- カーボンニュートラル事業や新エネルギー領域のニーズ拡大
- 規制強化（コスト増）により事業撤退する事業者の増加
- 地方の非稼働資産の増加（空き家・空き地）
- ロボットやAIの活用が増加、ドローンによる物流技術の進歩

脅威



- 化石燃料への規制強化による収益性の停滞
- 少子高齢化によるファミリー層や若年層の減少
- 地方経済の停滞（2050年までに約900都市消滅予測）
- 労働力低下・働き手不足（2040年に約1,500万人不足予測）

当社グループの強み・弱みは？

強み



- 地域に拠点を展開（延べ85カ所）
- 安定した顧客基盤を有し、
地場企業に対する信用力がある（資本金・業歴）
- 営業担当によるワンストップ対応が可能、クロスセル可能な商材を保有
- 安全への高い意識と仕組みを有する

地域に根差した
顔の見える商売

弱み



- グループ各社方針のベクトル合わせが必要
- ブランド力の強化が必要
- 自治体などとのさらなる関係性の構築が必要



価値創造プロセス

社会環境の変化



環境問題の深刻化



デジタル化



ライフスタイルの多様化



労働人口の減少



少子高齢化

価値創造の源泉

強み

地域に根差した顔の見える商売

経営資本



エネルギー専門商社としての事業推進力



非エネルギー事業の基盤



価値創造を支える人財



強固なパートナーシップ



脱炭素化への基盤



健全な財務基盤

社是

— 3つの礎 —

信義

社会的責任の実践

進取

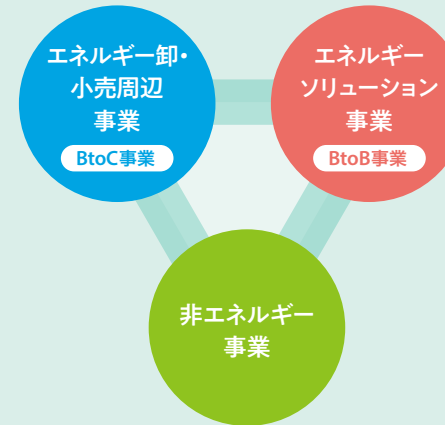
新たな価値の創造

楽業

こころ豊かな行動

事業活動

主要事業

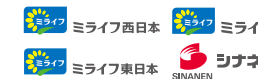


経営課題

1 経営資源の集中と効率化



2 グループのサービスの集結



3 脱炭素社会への対応



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| トップメッセージ

| シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| 中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

| 経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| コーポレートデータ

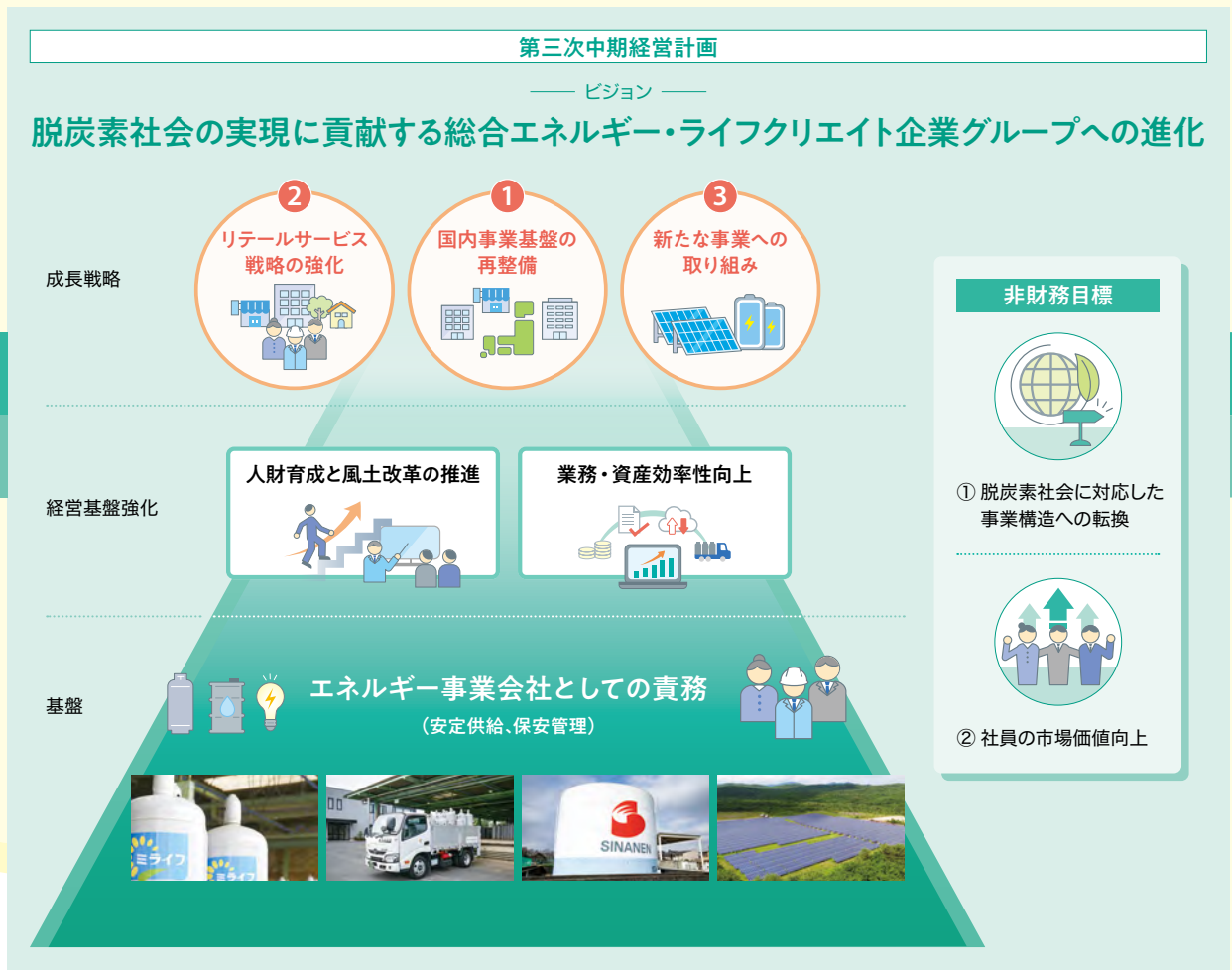
主要指標サマリー

会社情報



グループの総力を結集し、エネルギーに加え地域に住まう人や企業の課題をワンストップで解決するサービス企業への変革に取り組んでいます。「エネルギーの炎」を「サービスの炎」として灯し続け、愛される企業であり続けます。

経営戦略



創出する価値



CONTENTS / 編集方針
創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ
シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス
価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

- 目指す姿
- 第三次中期経営計画の進捗
- 特集① 統合新会社社長インタビュー
- 特集② リテールサービス戦略の強化
- 事業別戦略
- 財務戦略
- サステナビリティ
- 非財務目標
- 非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
脱炭素社会へ向けた取り組み
- 非財務目標② 社員の市場価値向上
人的資本への取り組み
- DX推進
- 特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤

- 取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
- 役員一覧
- 取締役メッセージ
- コーポレート・ガバナンスの強化
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

コーポレートデータ

- 主要指標サマリー
- 会社情報



価値創造を支える経営資本

地域に根差し 培ってきた信頼と実績が 変革を動かす原動力に

当社グループは、全国に広がる拠点を軸に、エネルギー・住まい・暮らしの領域における長年の事業活動を通じて、人々の快適な生活に貢献しながら地域社会と深いつながりを築いてきました。グループ各社が構える拠点は、単なる販売網にとどまらず、地域の暮らしに寄り添い、各地のお客様に直接向き合う「顔の見える商売」の土台として機能しています。この積み重ねによって培われた信頼と実績は、当社グループが持続的な価値創造を行う上で揺るぎない支えとなっています。特にエネルギー供給や生活インフラを担う事業においては、地域との信頼関係が競争優位性に直結します。

一部の拠点では、エネルギー供給にとどまらず、高齢者の見守り支援や自治体との防災連携など、地域の暮らしに密着した新たな取り組みを進めており、今後さらに展開を広げていく方針です。こうした活動は、社会課題の解決にも寄与しながら、地域における信頼の厚みとなり、社会との共創に向けた基盤づくりにも貢献しています。

顧客ニーズを迅速かつ柔軟に捉えることができる現場力、取引先との連携による地域課題への対応力、社員一人ひとりが地域と向き合う中で育む志や行動力——。こうした人財の力と培ってきた信頼・実績の相乗効果こそが、当社グループらしい強みであり、レジリエンスを備えた事業運営を可能にしています。社員は地域社会に対する理解と共感を大切に、日々の業務を通じて新たな価値を生み出しています。

今後も地域とのつながりを拠り所に信頼関係を深化させ、地域に根差したサービスの質向上を目指します。各拠点を価値創造の源泉として活かしながら、脱炭素といった構造的な社会課題にも積極的に取り組み、地域社会との共創を持続的に進化させていきます。

エネルギー専門商社としての事業推進力



LPガス 取扱量 国内 No.3 [※]	LPガス 事業拠点 74 拠点
灯油取扱量 約 130 万ℓ 国内流通量の約12%	石油 中継基地 全国 75 力所

概要(重要性・強み)	課題	取り組み
長年の実績と経験に裏打ちされた安定価格でのエネルギー調達を実現しています。また、物流難の状況下でも供給網維持の一役を担う石油中継基地を全国に配置するとともに、アライアンスにより経営資源を共有化した効率的な物流ネットワークを構築しています。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害時の対応能力の強化 ■ インフラの老朽化・保全負担 ■ 再生可能エネルギーの台頭による役割の変化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商権買収とM&AによるLPガス事業のエリア効率性の向上 ■ 石油出荷施設を、災害時の対応能力を高めた高効率の石油中継基地「オイルスクエア」に転換 ■ 地域エネルギー企業との提携を一段と強化し、全国のネットワークを拡大

※(出所) (株) 石油化学新聞社『2025年版 LPガス資料年報』

強固なパートナーシップ



概要(重要性・強み)	課題	取り組み
全国で安定的なエネルギーの供給や高品質なサービスの提供をするためには、販売店や協力会社などパートナーとの連携が欠かせません。当社グループは、各種会合、保安活動、販売促進活動などを通して、パートナーシップを強化しています。	<ul style="list-style-type: none"> ■ パートナーネットワークの拡充 ■ 協力会社間の品質・サービス水準のばらつき ■ サービスステーション運営におけるオペレーションの効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭向け太陽光設備・蓄電池などのメンテナンス協力会社と「シナネン次世代エネルギーメンテナンスパートナー会」を発足 ■ シナネンアクシア総合技術センターの研修対象範囲の拡充(社外の協力会社など)

※ ミライフ各社、シナネン(株)、シナネンアクシア(株)、シナネンモビリティPLUS(株)の協力会社の合算

協力的会社網 約 1,200 社 [※]
サービスステーション数 全国 107 力所
直営 16力所 系列 91力所

CONTENTS / 編集方針
創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

- トップメッセージ
- シナネンホールディングスグループの現状
- 価値創造プロセス
- 価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

- 目指す姿
- 第三次中期経営計画の進捗
- 特集① 統合新会社社長インタビュー
- 特集② リテールサービス戦略の強化
- 事業別戦略
- 財務戦略
- サステナビリティ
- 非財務目標
- 非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
- 脱炭素社会へ向けた取り組み
- 非財務目標② 社員の市場価値向上
- 人的資本への取り組み
- DX推進
- 特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

- 取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
- 役員一覧
- 取締役メッセージ
- コーポレート・ガバナンスの強化
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

コーポレートデータ

- 主要指標サマリー
- 会社情報



非エネルギー事業の基盤

概要 (重要性・強み)	課題
<p>総合建物メンテナンス: 定期保守・長期契約を通じて安定収益を確保しつつ、施工・品質に関する強固な信頼を獲得</p> <p>システム: ガス販売・小売電気事業に必要なシステムを、開発から保守・運用までワンストップで提供</p> <p>シェアサイクル: 近距離モビリティの担い手、環境配慮を両立</p>	<p>総合建物メンテナンス: 統合効果の最大化による持続的な収益モデルへの進化</p> <p>システム: セキュリティリスクの高まりと、専門人財確保の難しさ</p> <p>シェアサイクル: 競合サービスの拡大による利用者獲得競争の激化</p>

総合建物メンテナンス事業 管理物件数
約 **5,300** 件

システム事業 顧客管理件数
900 万件超

シェアサイクル事業 導入自転車台数
14,390 台

取り組み

総合建物メンテナンス: 人財育成、業務プロセスの標準化・効率化

システム: クラウド基盤と業務高度化の推進

シェアサイクル: 自治体連携や運用最適化による地域密着型サービスの深化



価値創造を支える人財

概要 (重要性・強み)	課題
<p>当社グループが掲げるビジョンの達成には、経営基盤である人財の成長が不可欠です。社員と会社の成長が連動する施策を展開するとともに、社員に選ばれ続ける組織を目指して風土改革と働き方改革を両輪で推進することで、企業価値の向上につなげています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研修時間の拡大、業務成果との関係性の可視化 ■ 地方拠点・在宅勤務者に対応した受講機会の整備 ■ キャリアパスと研修プログラムの連動性向上 ■ 主力事業統合に向けたグループ間の相互理解

従業員数
3,454 名
(出向者、契約社員、パート含む)

1人当たり年間教育訓練時間
16.5 時間

取り組み

- 経営と現場をつなぐリーダーシップの強化に向けた研修の拡充
- 多様な働き方を実現する働き方改革や健康経営の推進
- 社員個人の成長に資する制度の導入
- グループ間での人財交流・研修・職場体験



脱炭素化への基盤

概要 (重要性・強み)	課題
<p>当社グループは、非財務目標の一つとして「脱炭素社会に対応した事業構造への転換」を設定し、GHG排出量の削減と炭素生産性の向上に取り組んでいます。その一環として、脱炭素化を推進する拠点整備も進めています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ サプライチェーン全体での炭素生産性目標の達成に向けた対話と施策の推進 ■ 環境意識の高まりを踏まえたリサイクル処理能力の拡充

脱炭素化サポートコミュニティ「seesaw」参加企業・団体
78 団体 **14** 自治体 **249** 名
(2025年8月現在)

再生可能エネルギー販売数量
約 **51** MWh

取り組み

- 再生可能エネルギー、環境循環ビジネスの推進
- 炭化事業によるGHG排出量の削減
- seesaw会員企業・団体と脱炭素ソリューションの実証実験を加速



健全な財務基盤

概要 (重要性・強み)	課題
<p>財務状況は、手元流動性が厚く、自己資本比率も52.1%で、健全なバランスシートを維持しています。また、戦略的なキャッシュアロケーションの実践により、収益と成長性の両立を図っていきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 収益性の向上 ■ 資本効率の改善 ■ 適切な財務構成の維持

自己資本比率
52.1 %

格付 | 日本格付研究所(JCR)
長期:A- / 見通し: 安定的
(2025年7月現在)

取り組み

- ROA改善施策
- 投資基準の明確化と運用の厳格化

CONTENTS / 編集方針
創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

- 目指す姿
- 第三次中期経営計画の進捗
- 特集① 統合新会社社長インタビュー
- 特集② リテールサービス戦略の強化
- 事業別戦略
- 財務戦略
- サステナビリティ
- 非財務目標
- 非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
- 脱炭素社会へ向けた取り組み
- 非財務目標② 社員の市場価値向上
- 人的資本への取り組み
- DX推進
- 特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

- 取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
- 役員一覧
- 取締役メッセージ
- コーポレート・ガバナンスの強化
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

コーポレートデータ

- 主要指標サマリー
- 会社情報

目指す姿

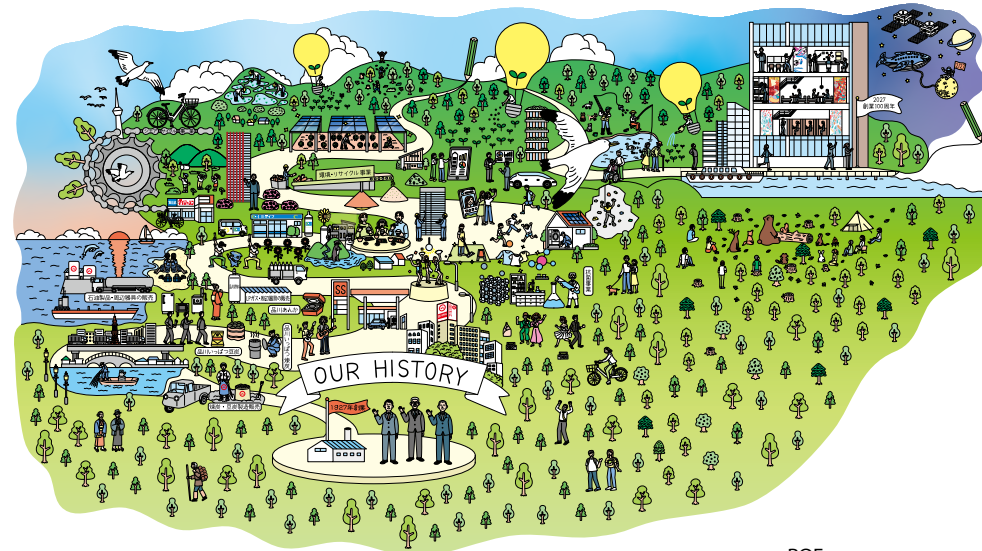
脱炭素社会の実現に貢献する

総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへ

当社グループは、事業の選択と集中、躍進への基盤整備と位置づけたこれまでの中期経営計画を踏まえ、創業100周年に向けた第三次中期経営計画を2024年3月期に開始しました。

ビジョンとして「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化」を掲げ、国内事業基盤の再整備とリテールサービス戦略の強化を重点テーマに、非連続な成長を目指しています。また、財務目標を「ROE8%以上」「経常利益100億円」とするとともに、中長期で持続的に競争力を確保していくため、非財務目標として「脱炭素社会に対応した事業構造への転換」「社員の市場価値向上」を設定しています。

今後も事業環境は加速度を増して変化し、さらなる変革が必要であると考えています。既存事業のオーガニック成長とともに、新規事業やM&Aについても柔軟に対応し、さらなる飛躍・躍進を目指します。



ROE
8%以上
経常利益
100 (億円)

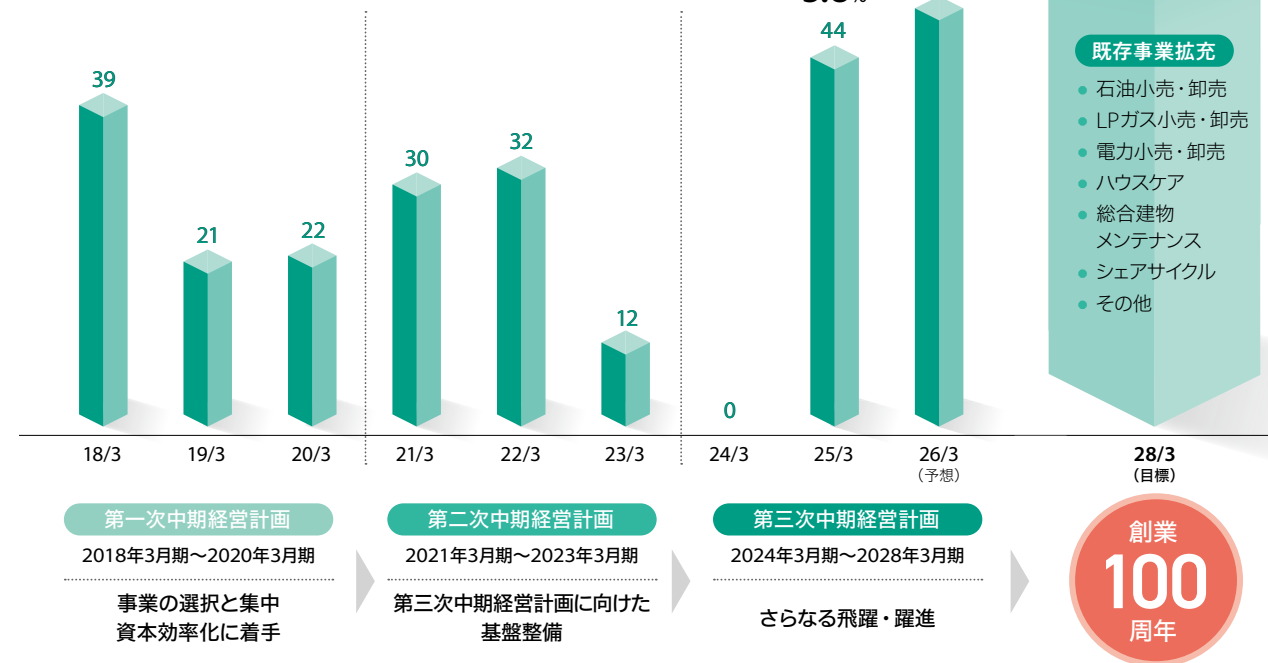
新規事業

- 脱炭素
- M&A
- 戦略的投資

既存事業拡充

- 石油小売・卸売
- LPガス小売・卸売
- 電力小売・卸売
- ハウスケア
- 総合建物メンテナンス
- シェアサイクル
- その他

中期経営目標



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



第三次中期経営計画の進捗

事業構造改革を強力に推進

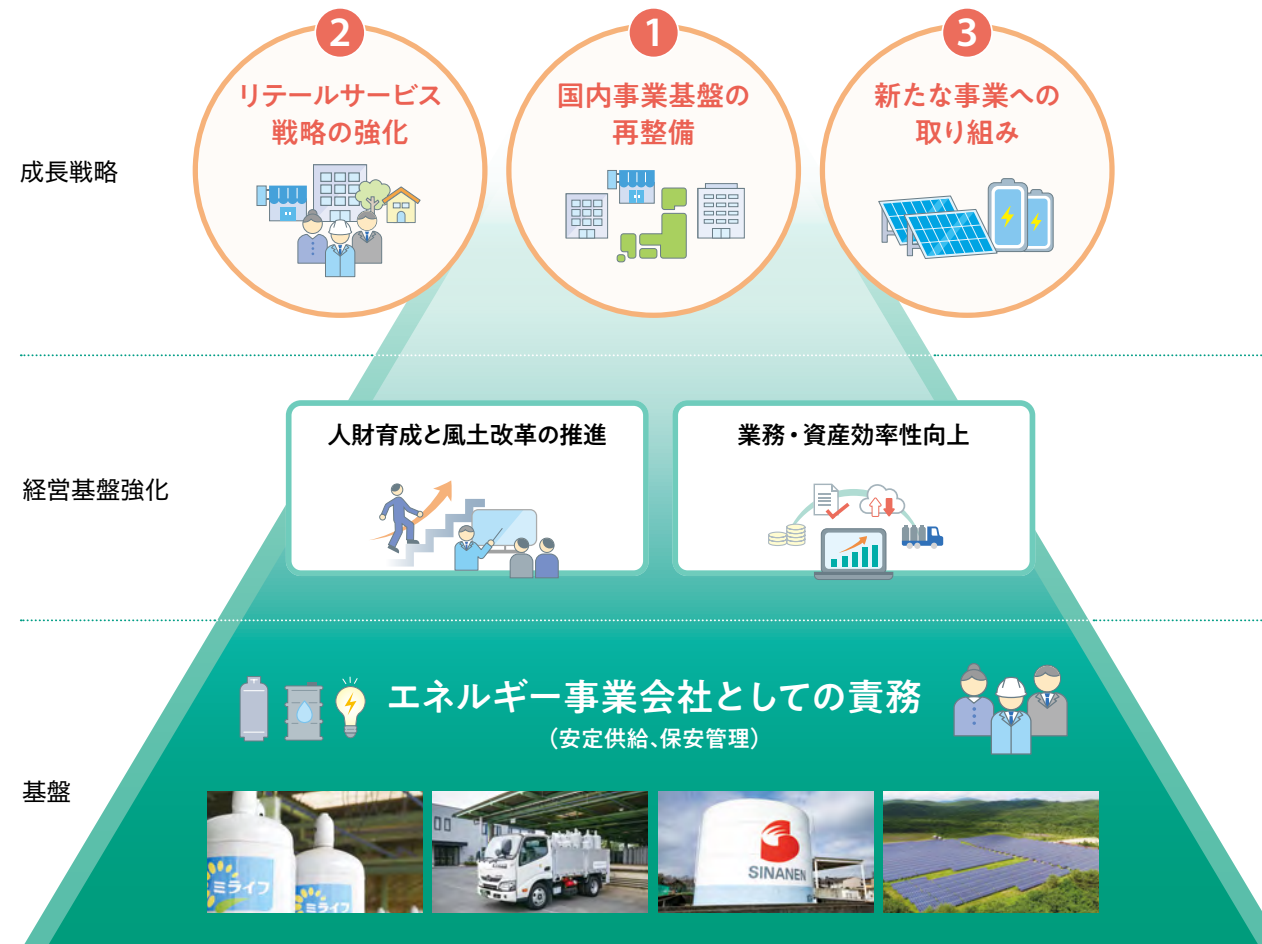
当社グループは、第三次中期経営計画の達成に向けて、経営基盤の強化を加速させ、成長戦略を推し進めています。

現在、収益性と資本効率改善の観点から事業ポートフォリオを再精査し、当社グループにおける主力事業の統合と事業再編に向けて、新たな経営体制のもと、グループ一丸となって取り組んでいます。

2025年3月期は、損益面は主に電力事業で市場連動型プランへの移行と管理体制の見直しが寄与し大幅増益したことにより、黒字回復しました。2026年3月期においては、エネルギー事業で引き続き堅調な推移を見込み、非エネルギー事業では成長力の底上げを目指します。

創業100周年である2028年3月期の目標達成に向けて、引き続き、国内事業基盤の再整備とリテールサービス戦略の強化を軸に、事業構造改革を推進し、既存事業の利益率改善と収益拡大を図っていきます。また、再生可能エネルギーや環境循環ビジネスを中心とした新規事業領域におけるM&Aや戦略的投資などもキャッシュフローアロケーションの状況を見ながら柔軟に対応していきます。

脱炭素社会の実現に貢献する 総合エネルギー・ライフクリエイティブ企業グループへの進化



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

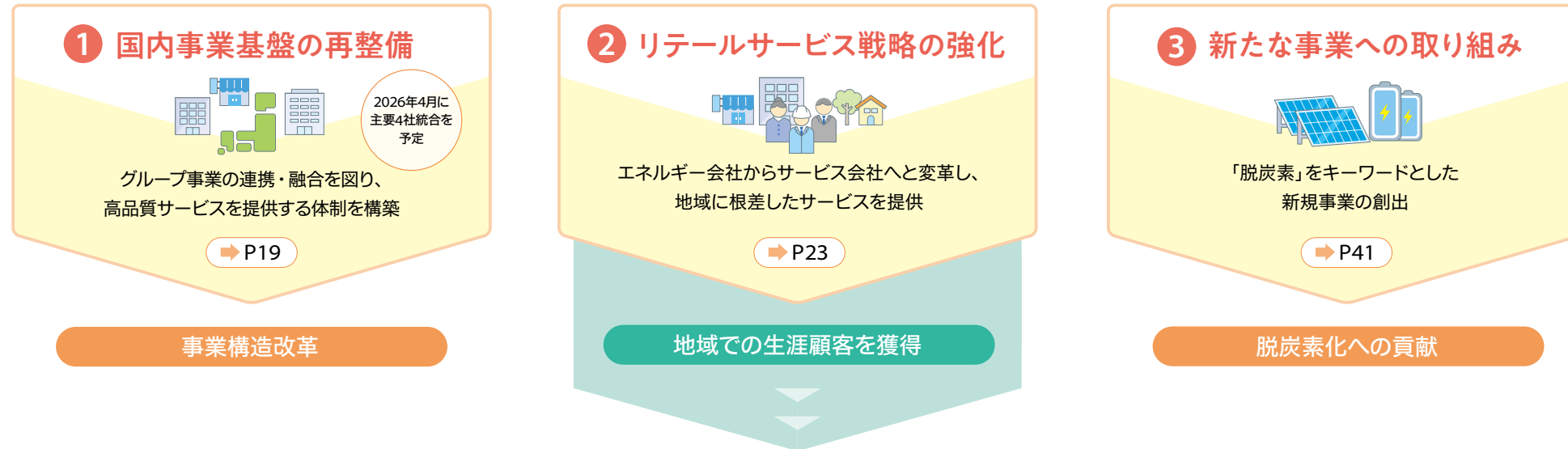
コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

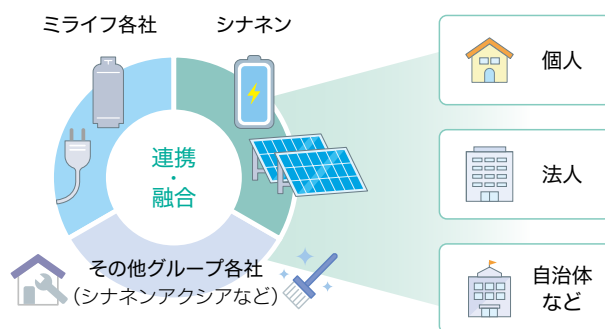


成長戦略の進捗サマリー

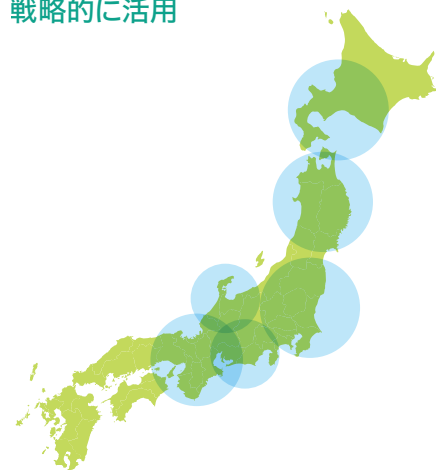


「ユーザーファースト」と「品質」をテーマに地域のお客様目線でサービスを提供する体制づくりを推進

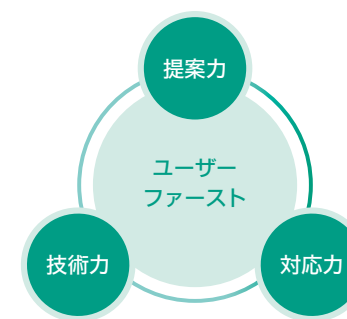
1 地域に根ざした高品質なサービスを提供する体制を構築



2 グループが持つネットワークを戦略的に活用



3 エネルギーを提供する会社から、地域が求めるサービスを提供する会社へ



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| トップメッセージ

| シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| 中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

| 経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



第三次中期経営計画の進捗と課題

	施策	評価	課題
成長戦略	事業ポートフォリオの変革	○ ● 市場連動型プランへの移行による電力事業の立て直し	<input checked="" type="checkbox"/> 主力事業を成長事業とするためのリテールサービス戦略の強化 <input checked="" type="checkbox"/> 既存事業の選択と集中の継続
	資本効率の改善	○ ● 26年4月における主力事業4社の統合を発表するなど、既存事業の選択と集中、国内事業基盤の再整備	
経営基盤強化	風土改革・働き方改革のさらなる推進	△ ● 共感できる方針伝達の強化による各社でタテのつながりの強化	<input checked="" type="checkbox"/> ポートフォリオマネジメントの強化 (特に投資リスク管理強化) <input checked="" type="checkbox"/> 一人ひとりが当事者としてやりきり、貢献し合うためのチーム力の強化 <input checked="" type="checkbox"/> 企業価値向上に資する人財の育成、適正な配置 <input checked="" type="checkbox"/> 本社費用などコスト管理を徹底し、効率的で無駄のない経営の実現
	人財育成の推進、人財の適正配置の実現	△ ● 教育機会の提供・キャリア支援制度の推進	
	業務効率化、標準化などによる生産性向上	△ ● 場所と機器によらない働き方の推進 ● ICTを活用した業務プロセスの構築、迅速な経営判断には至らず	
	グループ経営体制の強化	○ ● リスク管理体制の強化をはじめとするグループガバナンスの強化 ● 各社のROA改善に向けた支援の強化	

財務目標

	24/3	25/3	28/3 (目標)
ROE (%)	△1.9	5.8	8%以上
経常利益 (億円)	0.9	44.8	100

非財務目標

①脱炭素社会に対応した事業構造への転換

	24/3	25/3	28/3 (目標)	31/3 (目標)	51/3 (目標)
Scope1+2 GHG排出量削減率 (17/3期比)	△30%	△44%	△31%	△50%	カーボンニュートラル
Scope1~3 炭素生産性 (17/3期比)	△3%	+33%	-	-	-

②社員の市場価値向上

エンゲージメント指数	3.46	3.48	4.0以上
教育訓練時間 (社員一人当たり年間、OJT除く) (時間)	16.5	16.1	25.0
女性管理職比率 (%)	5.0	6.6	20.0

CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

SPECIAL FEATURE
 特集①
 統合新会社
 社長インタビュー



未来を拓く次世代共創戦略で 価値創出と持続的成長へ



2026年4月、主力のグループ会社4社の統合によって誕生する新生「シナネン株式会社」。
 エネルギー事業の枠を越えた価値創出へ向けて、
 その舵取り役となる中川社長に統合に込めた思いや今後のビジョンについて伺いました。

ミライフ西日本(株)代表取締役社長
 (2026年4月 シナネン(株)代表取締役社長に就任予定)

中川 進弘

経歴

- | | |
|---|-----------------------------------|
| 1993年 4月 ● 品川燃料(株) 入社
(現シナネンホールディングス(株)) | 2015年4月 ● ミライフ西日本(株) 関西支店長 |
| 2008年12月 ● 近畿コスモガス(株) 代表取締役(出向) | 2018年4月 ● ミライフ西日本(株) 京滋支店長 |
| 2010年 4月 ● 関西シナネンガス販売(株) 代表取締役(出向) | 2019年4月 ● ミライフ西日本(株) 執行役員 営業統括本部長 |
| 2011年 4月 ● ミライフ関西(株) 代表取締役(出向) | 2020年4月 ● 三河品川燃料(株) 代表取締役(出向) |
| | 2022年3月 ● ミライフ西日本(株) 代表取締役社長(現在) |



CONTENTS / 編集方針
 創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

- | トップメッセージ
- | シナネンホールディングスグループの現状
 価値創造プロセス
 価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿
 第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

- 特集② リテールサービス戦略の強化
 事業別戦略
 財務戦略
 サステナビリティ
 非財務目標
 非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
 脱炭素社会へ向けた取り組み
 非財務目標② 社員の市場価値向上
 人的資本への取り組み
 DX推進
- 特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

- 取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
 役員一覧
 取締役メッセージ
 コーポレート・ガバナンスの強化
 リスクマネジメント
 コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー
 会社情報



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| [トップメッセージ](#)

| [シナネンホールディングスグループの現状](#)

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| [中期ビジョンと経営戦略](#)

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

| [経営基盤](#)

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| [コーポレートデータ](#)

主要指標サマリー

会社情報

Q 4社統合で誕生する新生シナネン社長として、重要と考える役割や使命は？

A 4社統合を機に分散した力を結集し、ONE TEAM体制で持続的成長の基盤を築きます。

新生シナネン社長の就任内定を受けた際、まず4社統合を経て分散していた企業文化と経営方針を一つにまとめる必要があると感じました。これまでシナネンホールディングス(株)とミライフ西日本(株)、ミライフ(株)、ミライフ東日本(株)、シナネン(株)の各社が独自に施策を進める中で、意思決定プロセスが分断され、組織的な遠心力が働いていました。私のスターターとしての役割は、4社の強みと役割を整理し、力を結集し基盤を強固にしながら人事制度や資源配分などを統合する枠組みを整えることで、持続的な成長につなげていくことです。

統合に向けた準備期間中は、各社幹部との意見交換の場を設け、多様な事業ノウハウを擦り合わせ、各社の文化や業務プロセスへの理解を深めます。「何のために働くのか」という共通の価値観を腹落ちさせ、新生シナネンのコアバリューを共創して、現場から自発的な連携が生まれる仕組みづくりにも着手し、統合後の協働基盤強化に取り組みスムーズな移行を図ります。

企業として何を目指すべきか。その本質を突き詰めると、やはり社員が自社を誇りに思い、安心して働ける環境をつくること、将来に夢と希望が持てることに尽きると思っています。事業会社としてもプライム市場にふさわしい位置づけを確立することが、企業価値の向上を通じて、社員の働きがいや誇りにつながる環境整備にも貢献できると考えています。

新生シナネンは、すでに進むべき方向性が決まっています。地域に根差した会社、エネルギー事業をサービス事業へ変革して成長事業に変えるということです。全社員が同じ旗印のもとに挑戦し続ける文化を築き、創業100周年を迎える2027年以降も長期的な成長へとつなげることが、私の使命と考えています。

事業再編に向けた統合対象4社の概要

(2025年3月31日 現在)

会社名	主な事業内容	本社所在地	設立	従業員数*	資本金
ミライフ西日本	LPガス・石油・電力の販売、エネルギーソリューション、住まいと暮らしのサービス	大阪市西区	1994年	170名	9,000万円
ミライフ		東京都品川区	1986年	484名	3億円
ミライフ東日本		仙台市青葉区	1986年	256名	2億円
シナネン	法人向けエネルギー供給(石油・LPG・電力)、太陽光発電・メンテナンス、防水パン	東京都品川区	2015年	165名	1億円

※ 正社員のみ

Q 統合準備でタスクフォースはどんな役割を担い、どのような機能を果たしているのか？

A グループ幹部が運営する検討部会と役員会を通じ、統合に向けた全体構造の再構築を進めています。

グループ幹部を中心に構成されたタスクフォースは、統合準備の中核を担い、業務フローや組織機能の標準化に取り組んでいます。具体的には営業全般・物流・人事・法務など主要領域ごとに検討部会を設置し、既存商流やプロセスの棚卸しを順次進行中です。私を含む統合対象4社の社長は役員会メンバーとして、月1回の定例会でタスクフォースからの提言を審議し、実行計画の承認を担っています。意思決定者として最終判断を行うことで、統合推進のスピードと品質を担保します。

私は39歳で事業会社の社長職に就いて以来、次に挑む新生シナネンで7社目になります。年月を重ねる中で、社員一人ひとりの想いや暮らし、そしてその先にある未来を支えていく責任の重みが、自分自身の在り方そのものを問い直す契機になってきました。



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| トップメッセージ

| シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| 中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

| 経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

新生シナネンは、当社グループにおいて、売上の9割、利益の7割以上、従業員の6割以上を占めます。売上高は3,000億円以上、従業員数は1,000名以上と、かつてない規模の器を預かる立場となります。そのふん、試される覚悟の「質」が、これまでとは異なる局面へと入ったことを強く実感しています。

**地域に点在する拠点網を維持しつつ、
統合後の組織体制とガバナンスをどう構築するか？**

**各拠点のノウハウを連携させ、
内部統制などを直轄、共通基盤で一体運営を実現します。**

新生シナネンでは、4社統合後も全国拠点のネットワークを最大限に活かし、「顔の見える関係」を地域に根差した価値として定着させていきます。各拠点はお客様と直接向き合える最前線であり、そこにグループ各社の総力を結集させることで、地域ニーズに寄り添う独自の仕組みを一体となって構築していきます。

また、すべての拠点でグループのスケールメリットを活用し、迅速かつ柔軟に対応できる体制を整備します。単一拠点での対応力にとどまらず、全国規模で一貫性あるサービス提供を目指します。グループが提供する各サービス領域において横断的に活躍できる次世代人材の育成にも力を入れ、地域・社会から真に必要とされる存在として、選ばれる会社づくりを推進していきます。

組織運営では、統合直後においては組織の肥大化による情報共有の遅れが発生してしまうことは認識しており、経営会議とリスク対応の議論を連動させ、標準化されたKPIのモニタリング体制を整備します。さらに、全国の拠点からの提案や課題をより一層可視化できるよう、現場の声を経営層がスムーズにつかむための仕組みづくりも進めます。これにより、迅速な対応サイクルが全社で確立されることを目指しています。

特にコンプライアンスの強化は、エネルギー事業を営む当社グループにとって最優先の

経営課題です。石油・LPガスといった商材は行政の認可・許可のもとに扱っており、いずれかの拠点で法令違反が生じれば、グループ全体に波及し、総点検や業務が滞る重大リスクにつながります。だからこそ、現場との密な対話を通じて法令順守を徹底し、リスク管理とコンプライアンス意識を全社的に浸透させることが不可欠です。

危機管理体制も強化します。地震・台風・水害など大規模災害が常態化しています。これまで、別々の企業として「助け合う」関係を築いてきましたが、今後は一つの会社として「共に支える」姿勢で事業継続計画（BCP）を全社展開します。災害を自分事として捉え、全社で実効性ある対応力を備えていきます。

統合後の新生シナネンは、地域密着型の拠点運営と本社主導のガバナンスを両輪に、持続可能で信頼される経営基盤を築きます。

**稼ぐ力、一人当たりの利益を最大化するにあたり、
重要な視点や必要な戦略は？**

**業務の再設計と接点の進化で一人当たりの利益を
最大化し、組織の稼ぐ力を底上げします。**

従来は各部署・各支店・各拠点単位で損益責任を担い、結果的に個別成果を重視した進め方であったと思います。今後は、全社最適を優先にしてスタイルの見直しを図り、組織として仕組みの中に業務を落とし込んでいく必要があります。まずは、1人当たりの稼ぐ力に関してはBtoB事業と比較して現状課題が多く、改善する必要があるBtoC事業に着目したいと思っています。

営業活動についても、これまで個人に任せていたものを、カスタマーセンターなどを活用して組織的に発信し、アポ取得から訪問までの流れを標準化することで、不在訪問や無駄な移動といった非効率を削減し、コストの最適化を図っていきます。また、ハウスクリーニングや総合建物メンテナンスなどの暮らしのサービスの取り組みを強化し、地域特性に寄り



添った提案の幅を広げることで、サービスメニューを「点」から「面」へと拡充し、新生シナネンの企業価値をさらに高めていきます。こうした取り組みは、各拠点での現場業務にも広がり始めています。

例えば、LPガスリテールサービス業務では1人当たりの担当軒数を過去からの経験則に準じて割り振りをしていましたが、業務手法と役割を明確に分けることで、より多くの担当軒数を効率的に受け持つことが可能となり、さらにお客様向けのサービス提供時間も十分に補完できるように改善していきます。バックオフィス業務も同様に、業務を細分化・再設計し、稼ぐ力につながる領域に有益な時間と稼ぐために必要である販管費を集中させることで、生産性の向上と利益の最大化を目指します。

新生シナネンの成長・改革ステージは、あえて例えるなら、駅伝の第1区を猛然と駆け抜ける走者そのものです。スタートから全力疾走し、倒れ込むほど走り切る姿に、私は社長の役割を重ねています。つまり、組織の可能性を最大限に引き出し、勝ち筋を描ける位置まで一気に持っていく——優勝圏内を狙うために、初動から全開で挑む覚悟が必要だと考えています。

時間的な猶予も限られる中で、「いつか結果が出ればいい」ではなく、「今すぐ成果を出す」ことが求められる。そうした緊張感の中で、方向性を定め、改革の起点をつくる。その先にタスキをつなげるためにも、社長として「どこまで持っていけるか」にこそ意味があると捉えています。

“ 価値共創の次章への布石として、顧客起点のサービスへ深化させていきます。 ”

これまでの多様な業務経験を通じて形成された経営視点や強みは何か？

A 現場と経営をつなぐ視点と使命感の積み重ねが、推進力と信頼への原動力となります。

事業会社の社長としてのキャリアは、営業面だけではなく事業活動全般に関わるすべての業務を自ら実務ベースで行うところから始まりました。10年以上にわたって現場実務を含め多岐にわたる業務を担いました。LPガスをはじめとするリテールサービスを軸に業務を幅広く深く経験し、その中で積み重ねてきた経営者としての判断と対応が、今の私を形成しています。

統合する4社の目標は大きく持って実行していかないと、お客様からも社員からも選ばれなくなると考えています。4社統合による新たな体制のもとで、健全な企業活動と持続的な価値創造を遂行できるよう、誠実で着実な経営を力強く実現していきます。



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| トップメッセージ

| シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| 中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

| 経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

SPECIAL FEATURE

特集②

リテールサービス 戦略の強化



シナネンホールディングス(株)
経営企画部 担当部長

山之口 雄二

エネルギー会社からサービス会社へ

リテールサービス戦略強化の狙い

当社グループが直面してきたのは、最大約2,400万世帯と限られた国内市場における灯油・LPガスのゼロサム競争です。利益の7割を支えるエネルギー事業は、同業他

社との顧客の奪い合いが価格競争を助長し、またその事業特性から新規市場の拡大や持続的成長への余力を削いできました。かつてミライフ(株)の立ち上げの際にリフォーム事業への進出を試みたものの、前述のインフラ

リテールサービス戦略方針

これまでの「ガス事業者」「石油事業者」「エネルギー商社」といった単体の事業、個別の会社ではなく、**地域拠点がある街全体を主として、グループのさまざまなサービスを提供する企業体へ進化**していくため、以下の4つを重点項目とし、**稼ぐ力を強化**していきます。

① サービス拡充

- 全ての拠点で総合エネルギー(石油・ガス・電力)だけでなく、住宅メンテナンスや省エネ提案などグループ内商材を結集した住まいのサービスを提供
- GXをはじめとした街に貢献する新規サービスの開発も継続的に実施

② 顧客拡大

- 街を構成する個人(住宅)、地元・地場法人(ビル・施設)、自治体、その他コミュニティ(団体・組合)を顧客とし、クロスセルや新規獲得を行う

③ ブランド強化

- 拠点を中心に地域に密着して知名度を向上、当社グループのサービス内容とサービス品質の高さを広く認知してもらう

④ 競争力強化

- 競争力のあるサービス提供企業となるため、サービス品質を向上し、また新しいことを実施する余力をつくるため、社内業務の効率化を行う



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| トップメッセージ

| シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| 中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

| 経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

サービス拡充による顧客獲得

— 拠点を活かしたこれからの戦略 —

- ☑ エネルギー既存顧客だけでなく、店舗周辺の地域顧客をターゲットにする
- ☑ フックサービス（ハウスクエア・緊急対応・診断サービスなど）により顧客接点を確保し、収益サービスにつなげる流れを徹底する
- ☑ 総合エネルギー企業だからこそその住宅のサービスを行い、「省エネ」「防災」をサービスメニューの差別化ポイントとする

事業故の気質から足元のエネルギー事業に引っ張られ変革できず、その結果、現在の停滞につながった苦い経験が、今も教訓として残っています。

そこで再定義されたのが、顧客を「エネルギー利用者」から「建物」へ、「街」へと捉え直すリテールサービス戦略です。エネルギーに限らずハウスクエアや水漏れなどの依頼頻度の高い生活密着サービスを起点に、顔と顔を合わせた信頼構築に価値を置きます。これら顔の見える商売としての特性を活かし、ユーザーの期待を超える対応を通じリピーターを生み、ガス屋からサービス会社へ変革する当社グループの価値を体感していただく機会を増やします。

そこからさらに、防災や省エネといったエネルギーと住まいのサービスそれぞれを提供する企業が持ち得る商材へのアップセルを組み込むことで、顧客満足度の向

上と収益モデルの持続可能性の確保を同時に図ります。建物全体や地域を俯瞰的に見る視点は、当然既存のエネルギー事業とのシナジーも生み出し、専門業者が担ってきた分野に対して、グループの対応力を活かした展開の礎となります。

こうして「頼られるパートナー」への転換を果たし、地域認知とブランド価値の強化を図る — それが、リテールサービス戦略強化の狙いです。

ユーザーファーストを基点に 次世代を担う人財を育成

「ユーザーファースト」は、当社グループが地域のお客様の目線でサービスを提供する体制づくりのために、欠かせないテーマです。当社グループが掲げる「ユーザーファースト」の姿勢は、人財育成の根幹にも据えられています。品質で差別化されたサービスを提供することで顧客との信頼関係を構築していくためには、組織的な対応力を備えた人財の育成が欠かせません。その基盤として、「地元」と「誇り」を軸に、社員全員の意思決定の拠り所となるミッション・ビジョン・バリューを現在構築中で、組織として進むべき方向性とその実現に必要な価値観を、より明快に示そうとしています。

そしてその思想は、街づくりや地域連携を見据えたりリテールサービス戦略にも色濃く反映されています。シナネンモビリティPLUS(株)やシナネンサイクル(株)といっ



総合エネルギーサービス企業であるミライフ各社と総合建物メンテナンス事業を展開するシナネンアクシア(株)が連携してサービスを拡充



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

た事業は、地域モビリティとの親和性に優れ地域が抱える課題解決の手段として自治体との接点となるフックとしても高い価値を発揮します。社会との接続点を持つ存在として、地域の未来を支えるパートナーとなるポテンシャルを秘めているのです。

一方で、リテールサービスのさらなる推進には、社員一人ひとりの売力の向上が不可欠です。既存のストック型収益が一定の安心感をもたらす一方、その安定性が挑戦への意欲を削ぐ可能性もあるため、今後の経営管理では既存ストック収益と新たに積み上げる収益とを明確に切り分けて捉え、両輪で確実に成果を生み出す体制が必要です。

また、持続可能な組織へ変容するためには自立自走する組織づくりが重要です。情報の透明性を確保しつつ、

方向性を示し、社員が自ら考え、動き出す文化への転換が求められています。価値を生み出し続ける、持続可能な企業体へ — その変革は、社員一人ひとりの意識変化から始まります。こうした意識改革の先にあるのが、「世の中に誇れる会社」への挑戦です。仕事そのものへの誇りが、それを支える原動力となります。自分が本当に良いと思えるものを世の中に届けたい。これまでも社員にも「家族に誇れる仕事でなければそれは嘘だ」と伝えており、それが働く上での原点であると考えています。そのためにも、エネルギーに依存した収益体質から脱却し、多様な価値を創出することで、「本当に社会や地域にとってなくてはならない存在」へと進化していきたい。そうした強い思いが、グループの変革と未来を形づくっています。

既存の地域拠点を介し、
さまざまなサービスを高品質かつ均質に
提供する仕組みづくり

エネルギー単体での収益構造では伸びしろに限りがある中、地域拠点を起点とし、グループのさまざまな事業との連携と融合を進めています。従来個社ごとに展開していた事業に対して横断的な架け橋を築くことで、サービス提供領域の拡大により競争力を強化し稼ぐ力の向上を目指します。先ほど申し上げたように、これまでグループ内では、自社サービスを中心に完結する営業活動が一般的でしたが、現在ミライフ各社、シナネン(株)、シナネンアクシア(株)の営業責任者が10日に1回のペースで意見を交わしながら、各社のサービスを組み合わせる可能性について具体的な検証を重ねています。こうした連携を通

ユーザーファースト サービス拡充に向けた体制構築と次世代人材の育成



サービス推進店 決起集会



ショールーム研修



アクシア研修でフックサービスを習得



国家資格「ハウスクリーニング技能士」の取得によるサービス品質の向上



じてユーザー視点に基づく新しい価値の提供を模索する動きが生まれつつあります。実際、ミライフ(株)の営業担当がシナネン(株)の高圧電力を地域の法人顧客に提案するクロスセルや、シナネンアクシア(株)の保有物件へのグループ商材の展開など、既存サービスの組み合わせによる実効性の高い取り組みが動き始め、グループ間における営業現場の連携が本格化しています。営業担当者からは「親和性が高く、拠点を活かせる提案ができる」という前向きな声も上がっています。

こうした動きの前提として、担当者任せにせず、仕組みで提供する体制づくりがあります。従来は営業担当者の得手不得手に依存する提案スタイルが主流でしたが、グループ共通のサービスパッケージを開発し、共通の販促カタログやアプリケーションを整備することにより、顧客が自ら求めるサービスを選べる環境を形成していきます。また、標準マニュアルの開発、販促ツールの整備などにより、誰もが一定水準以上の品質でサービス提案できるように、環境を整えていきます。これにより、営業活動の偏りは軽減され、誰が担当しても同じ品質で提案できる仕組みが機能し始めることで、サービス提供の幅も着実に広がっていくことが期待されます。サービス提供の在り方そのものを見直す中で、こうした取り組みは、本来あるべき顧客本位の選択肢を提示する営業スタイルへの転換とも言えます。また、アウトバウンド専用コールセンターの新設構想もあり、営業支援の強化に向けて全社的に



次世代を担うメンバーを中心とした「リテールサービス推進プロジェクト」の会議の様子

取り組みが進められています。サービス提供の仕組み化は、現場の営業力を支えるだけでなく、将来の事業拡張を見据えた土台にもなると期待しています。持続可能な事業基盤の構築に向けた着実な歩みが始まっています。

一方で、これまで述べてきた取り組みを確実に実施するためにはスマート保安や業務効率化などにより、サービス品質を向上させつつ、新たな挑戦を可能にする余力を生み出す必要があります。そのために、主に現場のオペレーションを見直し、新たな営業・販売・保安システムを開発することで実現可能な環境を構築していきます。

今後の展望

これまで申し上げてきたように、競争力のあるサービス企業への変革を目指し、現在複数の施策が全社的に同時に始動しています。複雑ながらもそれらを着実に整合させ実現可能な状態とすることが重要です。今後、人づくり、自立自走可能な組織づくり、仕組みづくりにより、付加価値を生み出し、世の中にとってなくてはならない会社をつくりあげていきます。

CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| トップメッセージ

| シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| 中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

| 経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



事業別戦略

BtoC 事業 エネルギー卸・小売周辺事業

事業分野

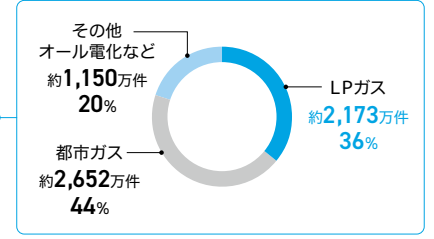
- エネルギーの事業**
 - LPガス
 - 都市ガス
 - 石油
 - 電気
 - 太陽光発電システム
- 住まいの事業**
 - リフォーム
 - 住宅設備
 - ガス機器販売
- 暮らしの事業**
 - ハウスクリーニング
 - 水のトラブル
 - レンタルサービス

ビジネスモデル

LPガス事業 家庭用から業務用までLPガスを販売

当社グループの事業領域

市場データ LPガスや都市ガスなどの需要家比率

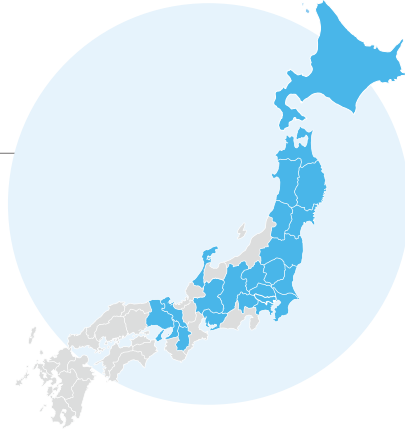


強み

当社グループの実績

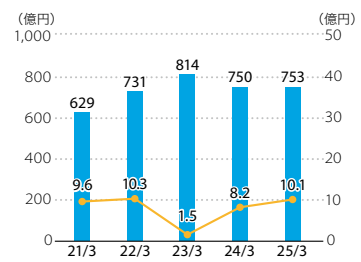


地域に根差したグループ拠点

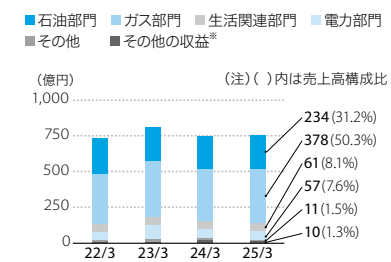


※(出所) (株)石油化学新聞社『2025年版 LPガス資料年報』

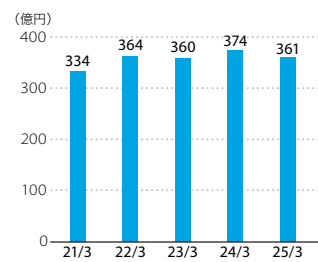
■売上高(左軸) ●営業利益(右軸)



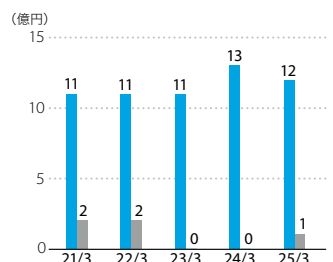
部門別売上高



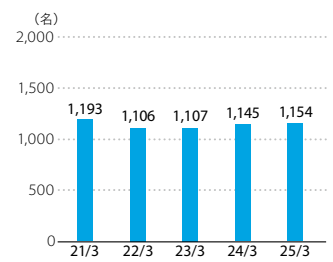
資産



■減価償却費 ■のれん償却額



従業員数*



※「その他の収益」は、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」「酷暑乗り切り緊急支援」「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する補助金および「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入など。

CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

※ 出向者、契約社員、パート含む



事業機会

- ☑ LPガス販売店経営者の高齢化による販売店の集約化
- ☑ オール電化などの乗り換え需要、省エネ機器の需要増加
- ☑ ライフサイクルの変化に応じたリフォームなどのサービス提供

事業戦略

方針 ▶ 顧客数の拡大や高付加価値サービスの拡充による高収益化

エネルギー事業

- 直売顧客を中心に顧客数を拡大
 - 採用・教育強化による営業力強化
 - 販売事業者のM&A・事業承継・業務受託の促進
 - カーボンニュートラルLPGの販売による顧客獲得
 - 安定電源の調達による電力顧客の拡大

住まいと暮らし事業

- 住宅修繕・リフォームなどハウスクエア関連の高付加価値サービス拡大
 - 提案営業の実施による新規顧客の開拓
 - 脱炭素に貢献する高効率機器の販売
 - 省エネ改修工事の推進

2025年3月期の取り組み

- ☑ シナネンアジア(株)とのオフィス共通化 (湘南オフィス:ミライフ(株))/金沢オフィス:ミライフ西日本(株))
 - ▶ 総合建物メンテナンス事業とのシナジー強化
- ☑ 千葉県富里市との防災協定締結(ミライフ(株))
- ☑ 能登半島地震の被災地支援に関する表彰(ミライフ西日本(株))

直面する課題とリスク

- ☑ 国内人口の減少、一世帯当たりの消費量の減少
- ☑ 石油・LPガスへの依存、IoT活用や物流統合による業務効率化
- ☑ 季節要因・市況変動によるエネルギー商品の業績変動

TOPIC

ANAグループと共創、異業種連携で広げる新価値創出

ミライフ(株)は2025年5月、ANA X(株)と提携し、都市ガスサービス「ANAガス」を開始しました。本サービスは、ANAマイレージクラブ会員を対象に、ガスの利用でマイルが貯まる特典を提供するもので、航空業界のブランド力とミライフ(株)のエネルギー供給力を融合した新たな価値創出の取り組みです。価格競争に陥りがちなエネルギー小売市場において、ブランド連携による差別化を図るとともに、旅行やライフスタイルに関心の高い層への訴求により、新たな顧客基盤の拡大を目指します。今後もミライフ(株)は、他業種との協業を通じたサービスの高度化と、エネルギー事業の持続的成長を通じて、企業価値の向上に取り組んでいきます。



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

▶ **トップメッセージ**

▶ **シナネンホールディングスグループの現状**

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

▶ **中期ビジョンと経営戦略**

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

▶ **経営基盤**

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

▶ **コーポレートデータ**

主要指標サマリー

会社情報



CONTENTS / 編集方針
創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス
価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿
第三次中期経営計画の進捗
特集① 統合新会社社長インタビュー
特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上
人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



事業別戦略

BtoB
事業

エネルギーソリューション事業

事業
分野

石油事業

- ガソリン・灯油・軽油・重油販売
- LPガス販売
- 宅配灯油などの販売サポート
- サービスステーション販売サポート
- 配送業務・保安受託

電力事業

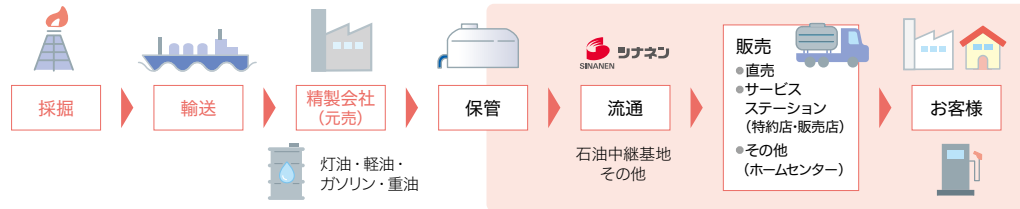
- 電力販売
- 電力需給管理

再生可能エネルギー事業

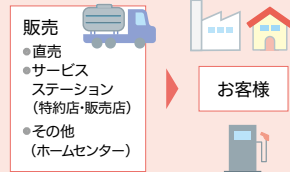
- 太陽光発電などの電源開発
- 個人・法人向け再生可能エネルギー
 素材の販売・保守・運用

ビジネスモデル

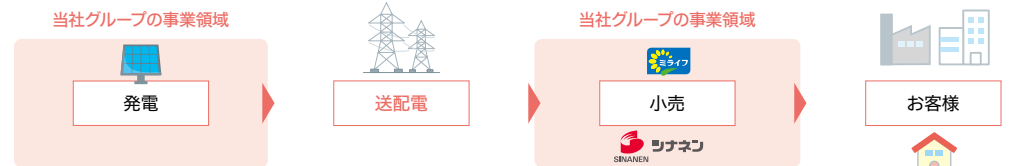
石油事業 法人需要家向け販売や小売販売を通じて石油製品を供給



当社グループの事業領域



電力事業 小売事業を展開し、太陽光発電にも進出



強み

当社グループの実績

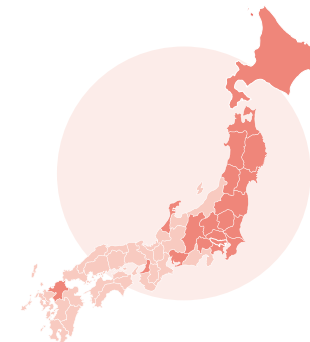
灯油取扱量 燃料商社として国内トップクラス
約130万kl 国内流通量 約12%

サービスステーション数
107カ所 | 直営16カ所 | 系列91カ所

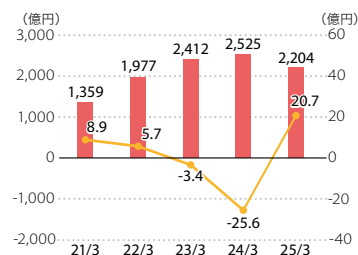
シナネン次世代エネルギー
メンテナンスパートナー
49社

全国的な供給体制

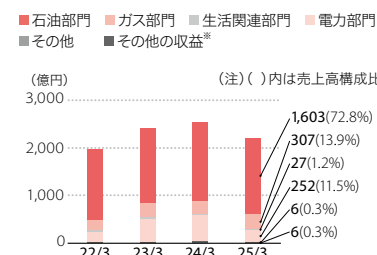
石油中継基地
(オイルスクエア・灯油センター)
75カ所



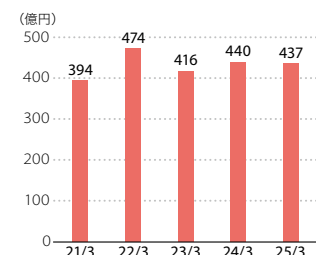
■ 売上高 (左軸) ◆ 営業利益 (右軸)



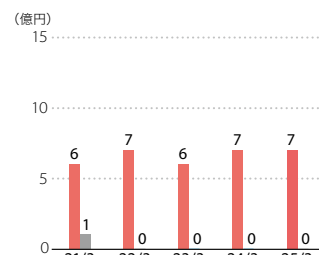
部門別売上高



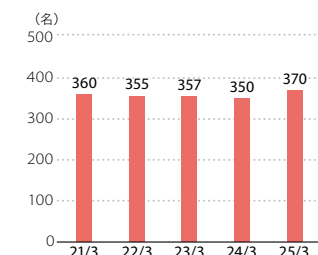
資産



減価償却費 ■ のれん償却額



従業員数*



*「その他の収益」は、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」「酷暑乗り切り緊急支援」「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する補助金および「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入など。

* 出向者、契約社員、パート含む



事業機会

- RE100*を目指す企業の再生可能エネルギー導入の需要
- 脱炭素化シナリオを掲げる企業の価値増大
- ESG投資の加速

*RE100：企業が自らの事業の消費電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ

直面する課題とリスク

- 各種エネルギー原産国の地政学的リスクによる調達コストの上昇
- 収益性の高い事業の創出
- 競合他社との差別化

事業戦略

方針 石油中心から電力・再生可能エネルギーなど
総合エネルギーサービスへポートフォリオを転換

石油事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 収益の最大化 <ul style="list-style-type: none"> ● 物流機能を活かし、地域に根差した石油事業の深耕と拡大 ● 大型タンクやオイルスクエアを活用した、石油製品の販売拡大 ● ユーグレナ社サステオやB5軽油など環境負荷の少ない次世代燃料の販売拡大
電力・再生可能エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 石油事業と並ぶ主力事業への成長 <ul style="list-style-type: none"> ● 需給バランスの最適化やリスクの最小化およびコントロールによる収益確保 ● オフサイトコーポレートPPAの普及・拡大および蓄電所の開発 ● 太陽光設備や蓄電設備などのメンテナンス事業の拡充
住宅関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭用電気設備設置工事・メンテナンス事業の拡大 ■ 高付加価値の洗濯パンの販路拡大

2025年3月期の取り組み

- CO₂排出量削減に寄与する次世代バイオディーゼル燃料販路の拡大
- オフサイトコーポレートPPAによる再生可能エネルギー電力供給の拡大
- 系統用蓄電事業による電力需給安定化への貢献

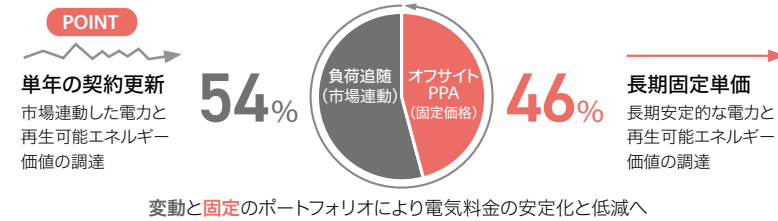
TOPICS

シナネンホールディングスグループ本社ビルへ

オフサイトコーポレートPPAサービスによる追加性100%の実質再生可能エネルギー電力を供給

2024年11月より、(株)クリーンエナジーコネク트가開発したシナネン(株)専用の太陽光発電所から調達する再生可能エネルギー由来の電力を、当社およびグループ5社の本社ビルに供給しています。本PPAは、電力と環境価値を合わせて提供するフィジカルコーポレートPPAと、環境価値のみを提供するバーチャルコーポレートPPAを組み合わせたスキームです。本PPAでは、太陽光発電と事業の電力需要が一致する分は固定価格で提供し、余剰分の環境価値は差額精算により、需要家に対する安定的なポートフォリオでの電力および環境価値の提供を実現します。

ポートフォリオ参考イメージ



脱炭素へ、次世代燃料の導入加速

脱炭素に向けた取り組みとして、(株)ユーグレナの次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」を取り扱っています。2025年3月期にオイルスクエア鶴見に加え、オイルスクエア東村山でも取り扱いを開始しました。シナネン(株)の子会社で石油製品の輸送を行うシナジートランスポート(株)では、引き続きサステオの採用と、合わせてボランティアクレジットを活用することで、自社燃料輸送車の年間CO₂排出量の実質ゼロを実現します。



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

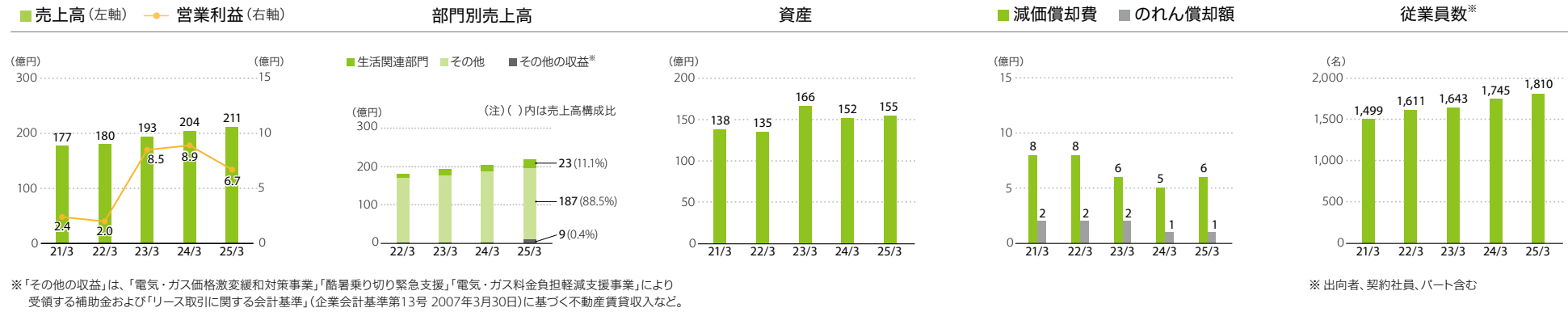
コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

事業別戦略

非エネルギー事業



CONTENTS / 編集方針
創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ
シナネンホールディングスグループの現状
価値創造プロセス
価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略
目指す姿
第三次中期経営計画の進捗
特集① 統合新会社社長インタビュー
特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略
財務戦略
サステナビリティ
非財務目標
非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
脱炭素社会へ向けた取り組み
非財務目標② 社員の市場価値向上
人的資本への取り組み
DX推進
特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤
取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
役員一覧
取締役メッセージ
コーポレート・ガバナンスの強化
リスクマネジメント
コンプライアンス

コーポレートデータ
主要指標サマリー
会社情報

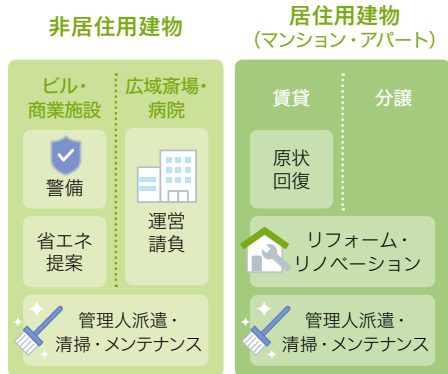
総合建物メンテナンス事業



- 事業機会**
- エネルギー費や人件費の高騰
 - 建物の老朽化や管理物件の増加
 - メンテナンスにおけるDX需要
- 直面する課題とリスク**
- 大規模災害の増加と予防保全
 - 現場スタッフの高齢化と人材不足
 - 価格競争の激化
- 事業戦略**
- グループ会社4社統合によるフックトップで高品質なサービスを提供
 - 事業エリアと業務範囲の拡大による安定収益確保と利益率向上
 - 研修施設活用による総合建物メンテナンス人材の育成

事業領域

ビル・商業施設の管理・清掃、斎場・病院の運営請負、集合住宅の保守などを行う



TOPIC

地域密着型サービスの拠点拡充が進行中

2024年10月、シナネンアクシア(株)は神奈川県藤沢市に「湘南オフィス」を、石川県金沢市に「金沢オフィス」を新設しました。湘南エリアにおける提供サービスの強化を図るとともに、石川県への拠点進出は同社初の取り組みとなります。湘南オフィスはミライフ(株)と、金沢オフィスはミライフ西日本(株)と同じオフィス内に入居する形となり、エネルギー事業と総合建物メンテナンス事業の連携を強化し、地域に根差したサービス提供を加速します。今後も全国各地での拠点開設を順次検討しており、快適な暮らしの実現に向けた体制整備を進めていきます。





自転車事業



事業機会

- 健康増進に資する交通手段として脚光
- 駐車スペース不足や渋滞増加に伴う利用促進

直面する課題とリスク

- 雨天や猛暑といった天候要因
- コロナ禍での需要増加による供給過多

事業戦略

- 価格改定やプライベートブランド製品の販売強化
- コンテナ導入による新規法人開拓や他社との協業
- 既存店舗の運営態様変更による利益構造の改革

システム事業



事業機会

- DX需要の追い風による市場規模の拡大
- 人材不足による業務の効率化

直面する課題とリスク

- 満足度向上に向けた品質管理体制強化
- 次世代システムの開発推進

事業戦略

- エネルギー総合管理クラウドサービスの開発
- 業務効率化ソリューションとBPOサービスの展開
- 業界大手を中心に営業活動を強化

環境・リサイクル事業



事業機会

- 循環型社会・脱炭素社会への関心の高まり
- 環境保護機運の広がりによる事業機会の拡大

直面する課題とリスク

- 新設住宅の伸び悩みによる廃材の搬入量減
- バイオマス発電向け燃料の新商材開発

事業戦略

- 自社施設の増強による木くずリサイクル事業の拡大
- サーキュラーエコノミーを軸とした新規事業の推進
- 全国規模のネットワークで総合的なサービスを提供

抗菌事業



事業機会

- 清潔さや安全性に対する底堅いニーズ
- 感染症対策への意識変化を背景に市場が成長

直面する課題とリスク

- 原材料価格の高騰などによるコスト増
- 市場は拡大基調も競合他社との競争激化

事業戦略

- 欧米に加え、中国や東南アジアへの抗菌剤展開を加速
- 消臭剤や水処理剤を含む機能性材料メーカーへ飛躍
- 無機系抗菌剤のバイオニアとして抗菌剤の用途を拡大

シェアサイクル事業



事業機会

- 自転車活動推進計画の策定
- 低炭素な移動手段としての人気
- ステーション設置エリアの拡大

直面する課題とリスク

- 放置自転車、違法駐輪の横行
- 自転車に関する法令の周知
- 交通違反などの安全走行への懸念

事業戦略

- 自治体ごとの課題に応じた短距離モビリティの導入提案・支援
- 高収益エリアでのステーション開拓を進め収益性向上に注力
- 同業他社のメンテナンス受託といった収益源の多様化を模索
- 運営品質を磨きラストワンマイルの交通インフラを構築・推進



TOPIC

JTBと小豆島エリアで共創

シナネンモビリティPLUS(株)と(株)JTBは、小豆島の観光振興と地域の交通課題の解決を目的として、電動アシスト自転車「ダイチャリ」を160台導入しました。この取り組みは、(株)JTBが推進する「エリア開発事業」の第一弾として実施されたもので、観光客の移動手段を充実させることで、宿泊率の向上や交通渋滞の緩和、タクシー・レンタカー不足といった二次交通課題の解決を目指しています。



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

財務戦略

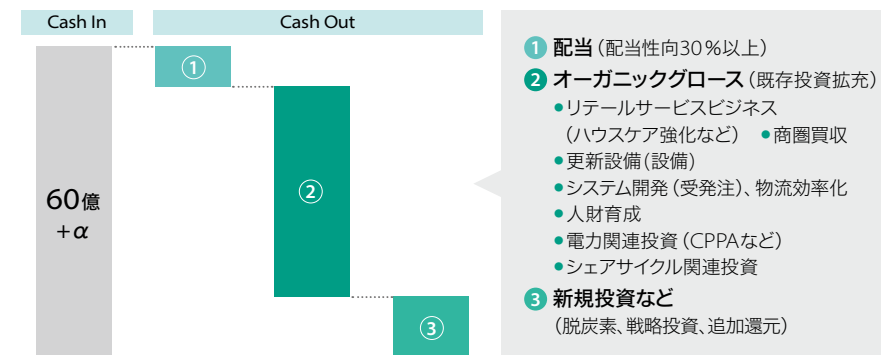


創業100年に向けて
資本効率を重視した
企業価値経営へと
変革します。

シナネンホールディングス(株)
執行役員

寺田 達彦

キャッシュ・フロー配分 (2026年3月期)



株主還元と投資を最適に配分し、株主資本コストを上回る高いROEを継続的に実現できる
事業ポートフォリオ(=PBR>1.0以上)への変革を目指す

新経営体制下で取り組む「選択と集中」

■ 基本方針

当社グループは、2028年3月期の創業100周年に向けて、資本効率を重視した企業価値経営への転換を進め、グループの持続的成長を目指しています。第三次中期経営計画(2024年3月期~2028年3月期)では、「国内事業基盤の再整備」「リテールサービス戦略の強化」「新たな事業への取り組み」の3本柱を成長戦略の軸としています。2024年6月にスタートした新経営体制では、特に主力事業に経営資源を集中的に投入する「選択と集中」に取り組んでいます。

■ 2025年3月期の概況

2025年3月期においては、前期までの業績不振から脱却し、経常利益44億円、ROE(自己資本利益率)5.8%を達成しました。黒字化の要因は、主に電力事業における市場連動型プランへの移行と管理体制の見直しなどによるもので、営業損益で電力粗利で38億円増、石油粗利で5億円増など、営業損益で前期比47億円増加しています。また、事業の選択と集中について検討を開始し、その一環としてエネルギー事業における主力4社を2026年4月1日付で統合し、シナネン株式会社とすることを決定しました。4社統合は当社グループの「稼ぐ力」の基盤強化のみならず、本社や間接部門の統合により、経営の効率化に

資するものであり、現在、4社統合に向けた効率的な経営運営について検討しています。

このほか、ポートフォリオの良質化と資産効率の向上に向けて、保有資産の見直しを軸としたROA(総資産利益率)改善施策を開始したほか、投融資エクスポージャーにおけるリスク管理体制を改革中です。これらは財務施策のいわば「仕掛け」であり、今後さらに定量目標を充足し、「実り」の時期を迎えることを想定しています。

■ 2026年3月期の見通し

2026年3月期は、引き続き主力のLPガス・石油事業の強化によって堅調な推移を見込むほか、シェアサイクル事業



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

ROA改善施策



- 1 収益の向上**
 - 売上伸長 (4社統合効果、リテールサービス戦略強化など)
 - ポートフォリオの良質化 (事業の選択と集中、M&Aによる高収益事業拡大)
 - 資産の効率的活用の促進 (ROA改善施策の推進)
 - 経営資源の最適配置とコスト削減
- 2 資本のアクティブコントロール**
 - 機動的な資本政策 (配当引き上げ、自社株買いなど)
 - 財務レバレッジ調整など

や総合建物メンテナンス事業など非エネルギー事業においても、収益規模・収益力の拡大を見込んでいます。この結果、売上高3,673億円、営業利益44億円、経常利益49億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予想しています。

これらにより2026年3月期には、概算で60億円超のキャッシュインを見込み、これを原資に、財務健全性を維持しつつ収益と成長性の両立を図る戦略的なキャッシュアロケーションを実践する予定です。まず、配当性向30%以上を維持し、安定的な株主還元を継続することに加えて、既存事業の強化を目的にしたオーガニックグループ投資を実施します。具体的には、ハウスケアクリーニングなどのリテールサービスの強化や物流の効率化、システム開発など、新生シナネンの「稼ぐ力」を支援する仕掛けづくりに加えて、こうした既存事業の拡充においては、M&Aなどを通じて規模感のある投資を狙っていきたいと考えています。一方で新規事業分野への投資は、初期投

資は抑制気味とし、事業性が見極めが進んだ段階で踏み込むスタイルへの修正を図っています。

創業100周年に向けて

第三次中期経営計画においては、最終年度(2028年3月期)の定量的な経営目標として、経常利益100億円、ROE8%以上を掲げています。現在のところ、目標数値の達成に向けて道半ばであることは事実ですが、一方で2025年3月期においては収益も回復し、ROEも大幅に改善しました。今後はROA改善施策が本格稼働するとともに、資産効率の改善もさらに進めていきます。

掲げている目標数値は、創業100周年に向けてさらなる飛躍・躍進を目指す中で相応しい指標と考えています。また、高い事業収益目標を標榜しているからこそ、今後の投資に関しては、これまで以上に案件ごとの収益性が見極めが重要と考えています。既に投融资エクスポージャーに関しては、入口から出口まで、一括管理を行う体

制への移行を進めています。これらを通じて、引き続きROE改善につながる財務施策の完遂を目指します。

資本戦略 (企業価値向上に向けて)

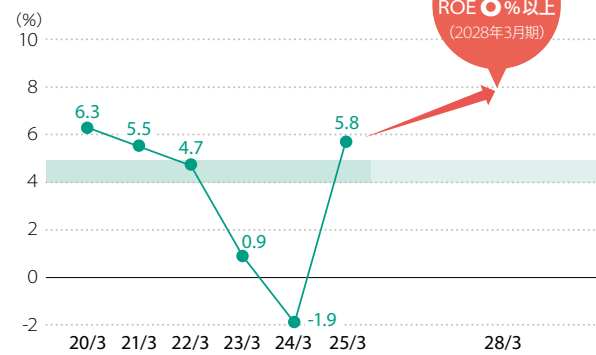
当社グループは、企業価値向上に向けてROEの持続的な改善と向上を図りつつ、資本効率を重視した経営によって、安定してPBR(株価純資産倍率)1倍超を維持できる事業ポートフォリオへの変革を推進しています。

ROE改善への取り組みとして、その分子となる収益向上については、4社統合効果やリテールサービス戦略の強化による売上伸長、事業の選択と集中やM&Aによる高収益事業の拡大を目指すとともに、ROA改善施策の推進など資産の効率的活用の促進、経営資源の最適配置とコスト削減を推進していきます。

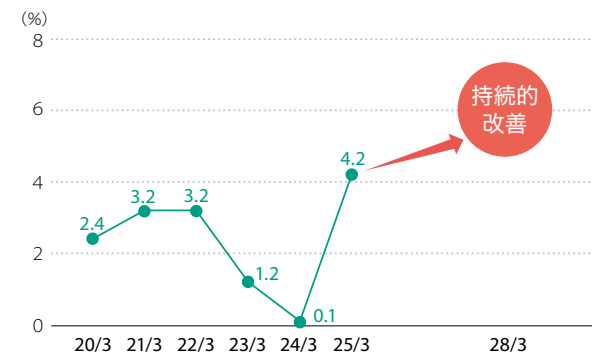
このうち、ROA改善施策は、当社グループのBSマネジメント強化に向けての新たなアプローチであり、前述の通り、2026年3月期からグループ各社を対象に施策を開



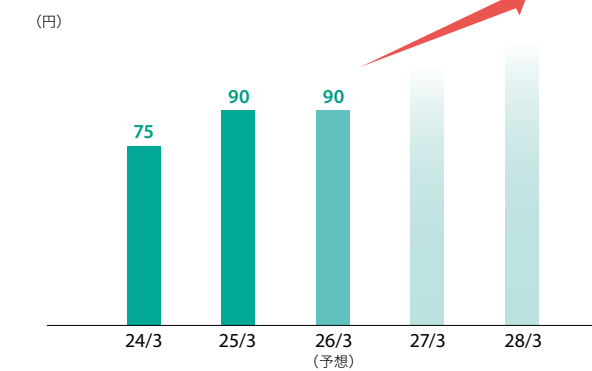
ROE (当期純利益/自己資本)



ROA (経常利益/総資産)



1株当たり配当金



始しています。このROA改善施策は、当社グループ全体としてROE8%以上を標榜する中で、これまでどうしても収益性だけに目が向きがちだった流れを是正すべく、改めて収益を生み出す「資産」に目を向け、その資産効率性の改善を通して、収益力の強化につなげることが狙いです。

この資産効率性向上の取り組みは、「持続的な改善」が鍵であり、まさにサステナブルな取り組みが重要で、一過性で終わっては意味がありません。そのため、個別の目標値に縛られないよう、あえて個別に目標数値を設定せず、前年度末のROAを下回らないことをベンチマークとし、毎年継続的に資産の見直しを実施する仕組みを目指しています。

また、ROEの分母となる資本については、還元施策の多様化なども念頭に置いた機動的な資本政策などを通

じて、アクティブコントロールを図っていきます。

株主還元

株主還元に関しましては、株主への利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、「収益の持続的成長」「資産の効率性」「財務の健全性」を踏まえた上で積極的な株主還元の実現を目指しています。具体的には、連結配当性向30%以上を目安に、安定的な配当を基本とする株主還元を実施しています。将来的には資本戦略のフレキシビリティ向上に向けて、総還元性向のアプローチについても視野に入れていきます。

ステークホルダーエンゲージメント

企業価値向上のベースとなる資本コスト引き下げに向け

て、顧客、株主・投資家、メディア、金融機関、格付会社、地域社会など、ステークホルダーとのエンゲージメントを高めていく重要性を認識しています。当社グループは地域に根差したサービス事業の展開を目指していること、また、市場からの評価を高める観点からも、現状を説明するだけでなく、将来の成長した姿を定量面・定性面の双方からより具体的にイメージできる説明を行うことが重要だと考えています。その一環として、決算説明会の開催や機関投資家との対話、個人投資家向け説明会(オンライン)を開催しており、開示内容については成長戦略に関する説明と連動してリスク(不透明感)を払拭できる資料作成、統合報告書などの刊行物制作などを実践し、丁寧な情報開示を進めていきます。

CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



CONTENTS / 編集方針
創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス
価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿
第三次中期経営計画の進捗
特集① 統合新会社社長インタビュー
特集② リテールサービス戦略の強化
事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ
非財務目標
非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
脱炭素社会へ向けた取り組み
非財務目標② 社員の市場価値向上
人的資本への取り組み
DX推進
特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
役員一覧
取締役メッセージ
コーポレート・ガバナンスの強化
リスクマネジメント
コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー
会社情報

株主・投資家との対話

当社グループは、株主・投資家の皆様との建設的な対話が、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するものと考えています。

① 対応体制

株主・投資家の皆様との建設的な対話を促進すべく、統括責任者を代表取締役社長が務め、執行役員財務IR部長および財務IR部が窓口となり、適切に対応しています。具体的な対話の企画や実施については、経営企画部、成長戦略部、グループ会社など、社内の各部門と密接に連携しています。

② 主な対応者

対話・面談については、主に当社財務IR部IRSRチームが直接面談に臨むことを基本としています。これは上場企業としての説明責任を全うするとともに、建設的な対話を通じて得られた知見や考えをその後の経営判断に確実に反映させていくことを目的としたものです。なお、対話に際しては、インサイダー情報（未公表の重要事実）を特定の方に選別的に伝達することはしません。

③ 情報開示

当社グループの経営方針・基本戦略・財務状況などをより深くご理解いただくために、ホームページなどでIR情報の開示を積極的に実施しており、今後も充実を図っていきます。

対話の取り組み

投資家面談や決算説明会などの各種説明会を実施しています。また、個人投資家向けIRセミナーもオンラインやリアル会場で開催しており、質疑応答では参加者から寄せられた質問に回答しています。引き続き、当社グループへの認知拡大と理解促進を目指し、機関投資家・個人投資家の皆様との対話の機会を積極的に設けるよう努めていきます。

対話における主なテーマ・関心事項	
事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> 2026年4月の事業再編（新生シナネン）に向けた準備状況 第三次中期経営計画における経常利益100億円の達成に向けた事業別の成長シナリオ 利益の変動要因と想定されるリスク リテールサービス推進プロジェクトの進捗
経営方針	<ul style="list-style-type: none"> 経営指標としてのROAの位置づけ 長期的な経営ビジョンや目指す姿 収益回復に対する社長就任1年目の手応え
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> 今後の配当方針の基本的な考え方 創業100周年、シナネンホールディングス（株）10周年に伴う特別施策の有無

対話結果の反映

株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様から寄せられた貴重なご意見などを当社グループの経営に反映しています。市場の期待に応えるとともに、今後も積極的に対話の機会を設け、中長期的な企業価値向上につなげていきます。

株主・投資家からの要望への対応

要望	決算説明資料など開示資料を、よりわかりやすく、より情報を充実させて欲しい。
対応	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明資料に掲載する開示情報を拡充（キャッシュフロー配分など） 決算説明会の動画の英語対応（英語字幕＋英語音声）



2025年3月期 決算説明会



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| トップメッセージ

| シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| 中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

| 経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

サステナビリティ

脱炭素と人的資本の両輪で、 地域とともに持続可能な価値を創出します。

シナネンホールディングス(株) 取締役
サステナビリティ推進・人事総務部 担当

三橋 美和

当社グループにおける サステナビリティの考え方

当社グループのミッション「エネルギーと住まいと暮らしのサービスで 地域すべてのお客様の快適な生活に貢献する」は、事業活動を通じて地域社会の活性化に寄与することを意味しており、これこそが当社グループにおけるサステナビリティの根幹にあるコンセプトです。また、当社グループは、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させるため、「サステナビリティ基本方針」を策定し、取締役会の諮問機関として、「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。なお、第三次中期経営計画では、以下のサステナビリティ重要課題（非財務目標）を設定しています。

① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

② 社員の市場価値向上

これらの重要課題は、ステークホルダーの要請や国際的な基準を参考に、当社グループの社会的役割と企業価値の向上に向け、課題の重要度・緊急度を踏まえて検証し、経営陣での議論と取締役会の決議を経て設定しました。

サステナビリティと経営の統合と、取締役会の監視・監督を強化するために、2026年3月期より私がサステナビリティ担当役員に就任しました。私の役割は、サステナビリティに関する取締役としての意思決定と、監視・監督の両面を担うことです。

サステナブルな事業成長の担い手は社員です。当社グループにおいては社員の市場価値向上、とりわけ人づくりは極めて重要な経営課題です。私自身が人事総務部も管掌することで、人的資本経営にも一層注力し、サステナビリティと事業の一体化を目指します。さらに実効性の高い施策を推進するため、2025年4月よりサステナビリティ推進委員会の改革を行い、従来の当社役員に加え、主要グループ会社の社長も委員として参画する体制へと強化しました。サステナビリティは事業と直結した推進が重要であり、その実現のためには、現場との対話と情報共有が不可欠です。加えて、委員会の下部組織として「脱炭素・気候変動分科会」「人事・労務分科会」を新設し、グループ各社の担当者が実務レベルで連携しています。

サステナビリティの推進状況

■ 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

現在、当社グループは「エネルギー企業からサービス企業への変革」を経営戦略の柱とし、リテールサービス戦略の強化に取り組んでいます。「脱炭素・気候変動分科会」では、事業の実効性を高めるため、グループ会社であるミライフ(株)GX・CX戦略部が分科会事務局を担い、グループ各社が保有する脱炭素商材をクロスセルすることで、顧客満足の上昇と事業シナジーの最大化を図っています。

今期は、脱炭素シェアオフィス「seesaw」を拠点に、当社グループの商材を活用してお客様の課題解決を支援する「GXソリューション総合案内」を立ち上げました。また、太陽光発電設備の導入支援や再生可能エネルギー電力の供給を通じて、地域や企業の脱炭素化を支援しています。また、「seesaw」を拠点とした脱炭素化サポートコミュニティを通じて、スタートアップ企業や自治体との連携を広げています。

自社の取り組みとしては、オフサイトコーポレートPPAサービスを活用し、追加性100%の実質再生可能エネルギー電力を本社ビルに導入しました。これにより、Scope1・2の排出量は2024年3月期の6,535tから5,045tへと削減され、脱炭素に貢献しました。

中長期的には、蓄電池やバイオ炭市場への参入など、サーキュラーエコノミーの観点から地域の脱炭素化に貢献する取り組みも検討しています。なお、グループにおける新規事業創出に際しては、リスクマネジメントを重視し、「脱

写真左：脱炭素化サポートコミュニティ「seesaw」
写真中：「ハウスクリーニング技能士」の資格取得を支援
写真右：「環境とエネルギー」をテーマに出張授業を実施



炭素」と「稼ぐ力」の両立を基本としています。

さらに、当社グループは地域の次世代人財の育成を支援すべく、2023年3月期より全国の小中学校を訪問し「環境とエネルギー」をテーマにした出張授業を行っています。前期は、東京・埼玉を中心に15回の出張授業を行いました。

今後もビジネスパートナーや地域社会とより一層連携し、Scope3の取り組みやサプライチェーン全体での脱炭素化にも取り組んでいきます。

■ 社員の市場価値向上

当社グループでは「企業価値は社員の市場価値の総和である」と位置づけ、地域に根差した事業を通じて新たな価値創造に貢献するため、人的資本への投資を積極的に進めています。教育研修制度の充実、ダイバーシティの推進、健康経営の強化を通じて、社員一人ひとりの成長と地域社会との共創を促進しています。

前期は、個の成長と会社の成長を連動させる風土改革に取り組むとともに、公募型教育を増やすことで、意欲ある社員への成長機会提供に積極的に取り組みました。その一環として、地域密着で脱炭素社会に貢献するため、当社グループとしては初めて環境省に社員が出向しました。この出向についても公募制を取り、意欲ある人財の支援をしています。また、社員の成長には心身の健康保持増進が必須と捉え、セルフケア研修をはじめとしたメンタル施策の実施に加えて、フィジカル施策のスタートライ

ンとして健康診断などのDX化にも着手し、当社およびグループ5社は、2年連続で「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」の認定をいただきました。

さらに、当社グループは新生シナネンの発足に向け、社員が力を発揮できる仕組みづくりにも取り組んでいます。当社グループがエネルギー企業から、サービス企業へと変革し成長するためには、エネルギーを供給するお客様に次のサービスを提供する、もしくはサービスを切り口とし、その一つとしてエネルギーを提案するなど、新たな視点での提案型営業が必要です。この新たな視点を得るためには、お客様のニーズをくみ取る高いコミュニケーション能力が必要です。その能力育成のために、シナネンアクシア(株)が加入しているハウスクリーニング協会の理事に私も就任し、社員教育としてサービスマインドの醸成に取り組んでいます。

そして、エネルギーを担う当社グループ事業において安全・安心を確保する保安業務は、根底となる重要な基盤です。既にミライフ(株)など一部の組織では、営業と保安業務を兼任ではなく専任組織として分けるほか、営業事務拠点を集約して女性社員がお客様と接する営業サポートを行う仕組みにするなど、改革を始めています。これらの仕組みづくりは単に業務の効率化にとどまらず、地域で多様な視点を持つ社員が生き活きと会社に誇りを持って活躍することにつながると考えています。こうした仕組みづくりと並行して、新生シナネン発足に向けて役割ごとの評価など、人事制度の見直しにも着手しています。今後も「企業価値は

社員の市場価値の総和である」と位置づけ、人的資本経営の質をさらに高め、その取り組みを一層深めていきます。

■ 今後に向けて

これまで当社グループでは、「脱炭素」と「人的資本」を中心に非財務目標を設定してきました。今後のビジョン実現のためには、地域との共創は、持続可能な企業価値の創出に不可欠な視点であると認識しています。地域密着型の事業展開や、地域課題の解決に資する新規事業の創出、地域人財の育成支援など、当社グループの事業活動は地域との協働に深く根差しています。こうした背景を踏まえ、地域との共創は一層重要になります。

社会要請の変化に応えるべく事業構造の変化と事業ポートフォリオの見直しを実行している中、第4次中期経営計画の策定に向けて、非財務目標などの見直しと再設定について、現在、社内ではその方向性について議論を進めており、具体的な目標値の設定や推進体制の整理を通じて、次期中期経営計画への反映を視野に入れています。

当社グループは、持続可能な街づくりへの貢献を通じて、社会に必要とされる企業であり続けることを目指しています。今後もグループ「ONE TEAM」となって挑戦を続け、ステークホルダーの皆様との対話と共創を通じて、企業価値の向上に努めます。



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| トップメッセージ

| シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| 中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

| 経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



サステナビリティ推進体制

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させるため、「サステナビリティ基本方針」を策定しています。気候変動への対応を重要な経営課題と捉え、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ推進担当の取締役を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置。お客様、お取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーを尊重し、企業活動を通じて持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

体制図



(2025年6月25日現在)

概要

2025年3月期 主な検討事項

**サステナビリティ
推進委員会**

委員長

三橋

委員

中村

オブザーバー

中込

宗像

+

主要グループ
会社の社長

当社関連部門
責任者

当社は、サステナビリティ全般に関する課題をグループ全体で把握し、具体的な対応策や目標設定について協議するサステナビリティ推進委員会を設置しています。

- サステナビリティ経営と委員会体制に関する検討
- 非財務目標の実行性評価と進捗確認
- GX2040ビジョンや第7次エネルギー基本計画などの重要政策に関する共有・協議
- 地球温暖化などの気候変動に対する事業での対応
- CDPやTCFDなどのサステナビリティ情報開示に関する検討

分科会の設置

	①脱炭素・気候変動分科会	②人事・労務分科会
目的	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素領域の事業戦略の立案、社内外の連携、総合的な提案の実証を通じ、成長戦略の構築と実行を図る 脱炭素領域の事業に関するグループ内の一次情報を集約し、脱炭素領域の戦略精度の向上を図る 2026年4月の統合会社の立ち上げを見据え、脱炭素領域の戦略や人的ネットワークなどの基盤を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョン（個の尊重・多様な価値の尊重）の推進 健康経営の推進と働きやすい職場環境の整備 人的資本経営の強化（人材育成、キャリア支援、エンゲージメント向上など） 事業特性に応じた制度・施策の検討・実行
役割	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動や脱炭素に対応する事業の戦略立案、社内外の連携、主にBtoB・BtoGの脱炭素総合提案の事業実証を行う 自社の脱炭素対応に関する戦略立案、施策検討、情報共有・GXコミュニティの運営を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本経営に関する重点項目の推進と、グループ各社の事業実態や課題に即した目標・KPIの策定および進捗管理 働きがい・働きやすさ向上に向けた施策の企画・推進 健康経営や多様な働き方推進など、社員のウェルビーイング向上に資する取り組みの推進
体制	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社の脱炭素領域の担当者が参加 <p>参加グループ会社</p> <p>ミライフ東日本（株）、ミライフ（株）、ミライフ西日本（株）、シナネン（株）、シナネンファシリティアーズ（株）、シナネンアジア（株）、シナネンモビリティPLUS（株）、シナネンエコワーク（株）</p>	<ul style="list-style-type: none"> グループ各社の管理部門長、人事部門担当者

CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

非財務目標



非財務目標①

脱炭素社会に対応した事業構造への転換



非財務目標②

社員の市場価値向上

非財務目標の特定プロセス

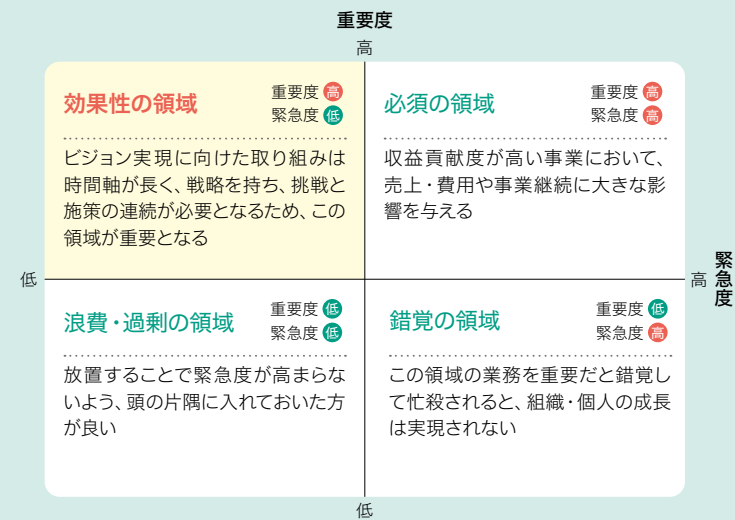
当社グループとステークホルダーの皆様にとって重要と考えられる社会課題を網羅的にリストアップし、当社グループのミッションと社是を踏まえた上で、課題の重要度と緊急度の両面から検証を行いました。その後、サステナビリティ推進委員会での協議、経営陣での議論、取締役会の決議を経て、非財務目標を特定しました。



SDGsの17目標・169ターゲットから、ステークホルダーと当社グループにとって重要な課題を、素案として事務局がリストアップ

- | 素案 |
|----------------------|
| ① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換 |
| ② 地域・他社とのパートナーシップの強化 |
| ③ 社員一人が作り出す付加価値の増加 |
| ④ グループ経営体制の強化 |

重要度と緊急度を軸として四象限マトリクスを作成し、重要度が高いが緊急度は低い「効果性の領域」を、対応の難易度が高く当社グループが苦手な領域として、最優先で取り組む領域に設定



方針・用語などが増えて複雑になることを避けるため、「マテリアリティ」という言葉は使わず、第三次中期経営計画の「非財務目標」に入れ込み、2028年3月期までの目標を設定(当社グループの「ミッション」「社是」を踏まえて、第三次中期経営計画までの関係を整理)

長期・中期・短期の目標、重要項目の整理

期間	目標	重要項目・方針・課題
長期 2023年3月期～2031年3月期	<ul style="list-style-type: none"> SDGs TCFD(気候変動のみ) 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ基本方針 マテリアリティ
中期 2023年3月期～2028年3月期	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画 財務目標 非財務目標 	<ul style="list-style-type: none"> 事業戦略 機能戦略
短期 2023年3月期～2024年3月期	<ul style="list-style-type: none"> 予算 	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画達成に向けた施策

CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| トップメッセージ

| シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| 中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
脱炭素社会へ向けた取り組み非財務目標② 社員の市場価値向上
人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

| 経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

ス戦略の強化をテーマとする改革に取り組んでいます。2027年に創業100周年という節目を迎える中、まさにGX・CX戦略はこれからの当社グループが持続的成長を実現するための重要戦略であり、その旗振り役を担う重責を感じています。

GX・CX戦略部門はリテールサービス戦略の強化におけるテーマの一つ「地域の街の環境価値を創る」に基づき、顧客満足につながる脱炭素商材・サービスの開発に取り組んでいます。第三次中期経営計画で発表した通り、当部門が取り組む事業領域は4つあり、①住宅・建物の脱炭素化 ②環境負荷が低い新燃料製造・供給 ③廃棄物資源化 ④再生可能エネルギーです。現在、グループの拠点が広がる地域において、自治体を含むお客様の脱炭素化ニーズに対応し、足元だけでなく将来を見据えながらグループのストックビジネスにつながる商材・サービスの開発に取り組んでいます。

シーソー
「seesaw」を拠点に
全国の自治体などとの連携を広げる

当部門の重要拠点が脱炭素化サポートコミュニティ「seesaw」です。seesawはシナネンホールディングス(株)が東京都港区で自社運営するシェアオフィスで、2022年12月に脱炭素をテーマとしたコミュニティとしてリニューアル

し、現在は全国から78団体・14自治体・249名(2025年8月現在)に入居いただいています。

既にseesawを拠点とするスタートアップ企業や自治体との連携が実現しており、一例としてデマンドレスポンスのIoT機器を開発した(株)Greenphard Energyとグループ会社のシナネンファシリティーズ(株)が、機器の設置施工で連携するほか、2024年7月にはゼロカーボンを目指す新潟県中魚沼郡津南町で自治体・町民の参加型スマートシティプラットフォームの実証実験にシナネンホールディングス(株)が参加しました。さらに、2025年8月には、ミライフ(株)と浜松いわた信用金庫(本店：静岡県)との間で浜松市のカーボンニュートラル実現およびスタートアップ企業の支援に向けた協力を開始しました。具体的には同信用金庫が運営するシェアオフィス「Co-startup Space & Community FUSE(FUSE)」とseesawの連携・相互利用を開始するとともに、今後は地域の脱炭素化の実証事業を支援するプログラムを検討していきます。

地域に根差した事業会社として
役割を果たす

当社グループは、長年にわたり地域に根差したエネルギー事業を全国で展開してきました。今後は当社グループが保有する全国の拠点、培ってきたコーディネートカ



ミライフ(株)
取締役 GX・CX戦略担当

中西 信昭

グループの命運を左右する
重要戦略の旗振り役

2025年6月に現在のGX・CX戦略担当に就任し、それ以前はシナネンサイクル(株)の代表取締役社長を4年ほど勤めました。当部門はミライフ(株)内にある組織ですが、第三次中期経営計画やサステナビリティ推進委員会の方針のもと、2026年4月にスタートする新生シナネンを中心とするグループ全体の脱炭素および顧客満足向上への取り組みを推進しています。第三次中期経営計画では、中長期的目標としてGHG排出量(Scope1+2)について2031年3月期に50%削減(2017年3月期比)、2051年3月期にカーボンニュートラルを掲げるとともに、グループとして①国内事業基盤の再整備、②リテールサービ



CONTENTS / 編集方針
創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス
価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿
第三次中期経営計画の進捗
特集① 統合新会社社長インタビュー
特集② リテールサービス戦略の強化
事業別戦略
財務戦略
サステナビリティ
非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上
人的資本への取り組み
DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
役員一覧
取締役メッセージ
コーポレート・ガバナンスの強化
リスクマネジメント
コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー
会社情報

を活かしながら、さまざまな技術や商材を持つスタートアップ企業や脱炭素の課題を持つ自治体をサポートしていきます。実のところ、これまで地域には、経済と環境を両立させながら推進する拠点がなかなか見当たりませんでした。私たちが考える脱炭素への取り組みは「稼ぐ力の向上」につながるものでなくてはならない、seesawについてもコストセンターではなく収益をきちんと管理していますし、もちろん地域においても脱炭素の取り組みが経済的に成立することを目指してご提案しています。

また、国の第7次エネルギー基本計画では地域に根差した事業者の役割として、地域におけるエネルギーの安

定供給の確保や地域資源を活用した脱炭素化への貢献を求めています。エネルギー自給率が低い日本においては、地域のバイオマス資源を活用したバイオ炭、蓄電池など、エネルギーの地産地消ニーズは、自然災害が頻発する中、防災の観点からもさらに高まっています。これまでもミライフ(株)が自治体と協定を交わし防災拠点として役割を広がっていますが、さらに当部門においては、地域のインフラにおける維持・更新コストが増す中で、効率的かつコンパクトにエネルギーを地産地消する街づくりを支援すべく、全国地域の企業や自治体・団体などの連携を広げていきます。

seesaw 入居企業 (2025年8月現在)

78 団体 14 自治体 249 名 が利用

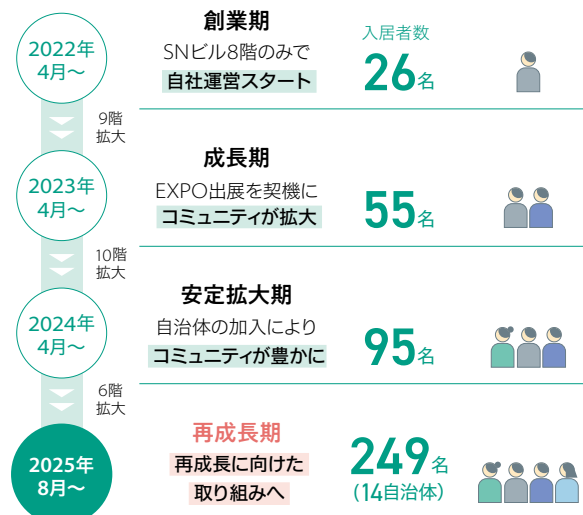
企業・連携団体



自治体



seesaw 入居者数



VOICE

地域の脱炭素を支えながら、GXの可能性を育んでいきます。

日本国内約3,000のシェアオフィスの中でも、seesawはコミュニティの脱炭素に特化している点が大きな特徴の一つです。入居者とのプロジェクト創出や業務提携の検討などを通じて、GX領域での事業成長を促す仕組みを強化し、地域の自治体や金融機関、商工会との連携も広がっていきます。リテールサービス戦略とも連動し、地域の中小企業を中心に脱炭素ソリューションを推進し、エネルギーとサービスの両面から、住まいや暮らしの安心・安全を支える役割を担い、地域のGX課題に寄り添い続けます。seesawは、環境価値とコミュニティの実装を担う場として、より多くの仲間が集い、共創が生まれる拠点へと進化していきます。地域とともに歩み、GXの実践を加速させる場としての可能性を、これからも育んでいきます。

ミライフ(株)
GX・CX戦略部 部長

高橋大輔





指標・目標

		24/3	25/3	28/3(目標)	31/3(目標)	51/3(目標)
Scope 1+2	GHG排出量 ※(17/3期比)	△30%	△44%	△31%	△50%	カーボンニュートラル
Scope 1~3	炭素生産性 (17/3期比)	△3%	+33%	-	-	-

※ Greenhouse Gas (二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガス)

GHG排出量 (Scope 1~3)

【対象範囲】 シナネンホールディングス(株)、シナネン(株)、ミライフ各社 (GHG排出量の算定では石油・ガス・電力事業に限定)

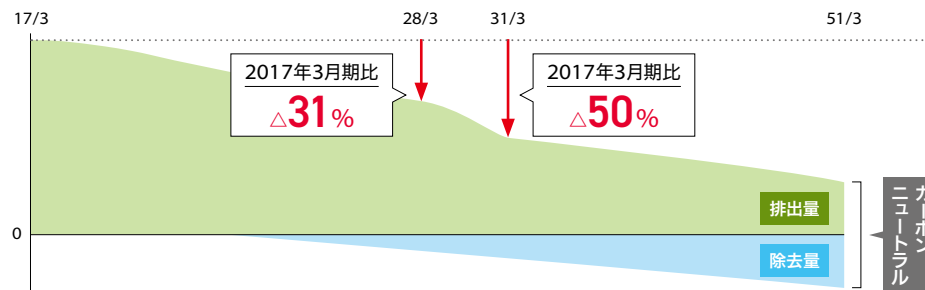
カテゴリ	定義	シナネンHDグループの取り組み	GHG排出量 (t)			
			17/3(基準年)	23/3	24/3	25/3
Scope 1	自社の直接排出	LPガスの上流・下流の配送	2,943	2,349	2,218	2,183
		LPガスや灯油の自家使用	2,924	2,309	1,789	1,679
Scope 2	熱・電気の間接排出	事務所などの電力使用	3,455	2,143	2,528	1,183
小計 (Scope 1+2)			9,322	6,801	6,535	5,045

Scope 3

Category	定義	シナネンHDグループの取り組み	17/3(基準年)	23/3	24/3	25/3
Category 1	購入した製品・サービス	LPガス・石油製品の仕入、消耗品などの購入	1,379,700	1,185,297	1,225,320	1,178,240
Category 2	資本財	保有する固定資産の製造・建設	8,443	6,614	5,919	9,580
Category 3	Scope 1+2に含まれない燃料など	電力の上流・下流工程、使用	173,088	1,592,889	980,214	789,576
Category 4	輸送・配送(上流)	石油製品の上流・下流の配送	112,352	92,889	99,187	99,952
Category 5	事業から出る廃棄物	事業から出る廃棄物	326	464	405	481
Category 6	出張	社員の出張	725	640	624	613
Category 7	雇用者の通勤	社員の通勤	344	304	302	326
Category 11	販売した製品の使用	LPガス・石油製品の使用	7,984,991	6,889,369	7,172,862	6,764,009
合計			9,669,291	9,775,267	9,491,368	8,847,822

Scope 1+2 GHG排出量 削減目標

自社の直接排出+間接排出



排出量削減の取り組み

- LPガス配送**
 - 配送効率の改善
 - 配送車両のEV化
- ガスの自家使用**
 - カーボンニュートラルLPガスの使用
 - 消費機器の効率化
 - 省エネ行動の徹底
- 電気の自家使用**
 - 再生可能エネルギーメニューの使用
 - 太陽光発電などの設置
 - 省エネ行動の徹底

※ 海藻や海藻など海洋生態系に蓄積される炭素

除去の取り組み

- バイオ炭・藻場などの事業の取り組みによる炭素貯留**
- 森林ファンド・ブルーカーボン*ファンドなどの創出・投資による環境価値の取得**
- 事務所・工場のCO2吸収装置などの取り組み**

Scope 1~3 炭素生産性 (事業成長と炭素効率の向上)

サプライチェーン全体

$$\text{炭素生産性の算出式} = \frac{\text{売上総利益}}{\text{GHG排出量}}$$

2017年3月期 **2.44** → 2025年3月期 **3.26** **目標達成**
 2025年3月期において、2017年3月期比6%以上向上の目標を達成したことから、さらなる事業拡大と環境負荷の低減を目指す新たな指標を検討します。

炭素生産性とは?

炭素生産性は、GHG排出量1t当たりの生産性を測る指標です。脱炭素社会に対応した事業ポートフォリオへの変革に取り組むことで、炭素生産性が高まる相関性があります。そのため、事業拡大と環境負荷低減を両立する有効な指標であると考え、KPI(重要業績評価指標)として採用しました。

CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



気候変動におけるリスクと機会のシナリオ分析

シナリオ分析は、想定される財務インパクトの大きさから、当社グループ売上高の90%以上(2025年3月期実績)を占める石油事業とガス事業を対象としています。分析の時間軸は、移行リスクと物理的リスクが大きく顕在化する2050年を分析時間軸と設定し、4°C・2°Cそれぞれのシナリオについて分析を行い、影響度が高い項目を特定し、戦略に反映しています。

影響度が高い項目

気候変動による「売上」の変化

■ 需要減少に伴う販売量の減少

- 炭素税・炭素価格の導入によるエネルギー価格の高騰、それによるエネルギー需要の減少
- 水素・電気自動車などの普及に伴う需要の減少
- 脱炭素素材普及に伴う、石油などの需要の減少
- 気温上昇・水温上昇に伴う、ガス需要の減少

■ 再生可能エネルギー事業の販売拡大

■ 化石代替燃料の販売拡大

気候変動による「費用」の変化

■ 炭素税・炭素価格の導入に伴う費用の増加

- 炭素税・炭素価格の導入による費用の増加
- 炭素排出量未達に伴う炭素クレジットコストの費用増加

■ 運送費の増加

- エネルギー価格(ガソリン代・軽油代など)の高騰に伴う運送費の増加
- EV車両などの設備投資と運送コストへの価格転嫁による運送費の増加

■ 設備投資の増加

- 台風・洪水などの水害に伴う設備費の増加

区分	項目	リスク	機会	発生時期	影響度	対応方針	
移行リスク	政策規制	●炭素税・炭素価格の導入	●炭素価格導入による化石燃料の需要の減少 ●炭素価格導入による燃料調達コストの増加	—	中～長期	大	●再生可能エネルギー事業の拡大 ●再生可能エネルギー電源の調達・供給割合の増加 ●バイオ炭・藻場などの事業の取り組みによる炭素貯留 ●バイオエタノール・SAFなどの燃料の供給 ●LPガス配送における配送効率の改善、配送車両のEV化
		●脱炭素目標の設定	●未達時のクレジット購入コストの増加	●達成時のクレジット販売による収益の増加	中～長期	大	
	市場	●エネルギーミックスの変化 ●エネルギー価格の高騰による需要の減少	●運送費のエネルギー調達コストの増加 ●エネルギー価格高騰による需要の減少	●再生可能エネルギー事業の収益拡大 ●石油代替燃料の販売拡大	短～中期	大	
		●脱炭素製品の市場シェア向上	●電気自動車・水素自動車の普及によるガソリン需要の減少	●LPガスなど低炭素燃料の推進	短～中期	中	
	技術	●脱炭素・低炭素新技術の登場	●バイオプラスチックなど、脱炭素素材の普及による石油などの売上の減少 ●環境対応の車両などの機器導入コストの増加	●環境配慮車両の燃費向上、物流効率化に伴うコストの減少 ●スマートメーターの導入・配送効率化による運送費の削減	短～中期	中～大	
		●新技術開発への投資リスク	●再生可能エネルギーなどの投資対象における投資コストの増加および投資対象の陳腐化	●再生可能エネルギーなどへの投資における収益拡大	中～長期	中	
レピュテーション	●消費者の脱炭素選好による需要の変化	●石油・ガス事業へのダイベストメントが加速することによる資金調達コストの増加	—	中～長期	小		
	●ステークホルダーからの懸念の増加	●気候変動対応の要請増加による対応コストの増加	—	中～長期	小～中		
物理的リスク	急性リスク	●保有資産の毀損復旧費・対策費・保険料の増加 ●営業可能日利用制限による収益の減少 ●配送遅延・事故の増加に伴うコストの増加 ●サプライチェーン分断による事業継続への影響 ●浸水リスクの高い地域の物件の資産価値の減少	●ライフライン分断に伴うLPガスの備蓄の増加	短～中期	中	●事業継続計画の整備 ●災害に備えた設備投資 ●行政と連携した地域のレジリエンス強化	
		●台風・豪雨による水害の発生	—	—	—		
	慢性リスク	●海面水位の上昇	●湾岸エリアなどに所在する工場・施設への浸水 ●物件の移転コスト	—	中～長期		小
●平均気温の上昇		●平均気温・水温上昇に伴うガス需要の低下	—	中～長期	小		

CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

当社グループが掲げるビジョンの達成には、経営基盤である人財の育成、風土改革、イノベーションの源泉となるダイバーシティ&インクルージョンの推進が重要です。「企業価値は社員の市場価値の総和である」という考えの下、「社員の市場価値向上」を非財務目標の一つとして設定しています。中でも、最重要KPIと位置づける「エンゲージメント」は、社員と会社が対等で成長に貢献し合う関係と定義しています。人財の教育機会を拡充するとともに、社員の自律的なキャリア形成を促進し、また、創造力を育み、より革新的な製品・サービスを生み出すことで、市場における競争力を高めていきます。

課題認識

国内エネルギー産業は経験則が重視され、変化に対する感度が低い傾向にありました。しかし、市場規模縮小と競争激化に伴い業界再編が進む中、新たなビジネスモデルの構築には、そのような風土の改革が必要です。当社グループは、社会的責任を実践する「信義」、新たな価値を創造する「進取」、こころ豊かにする「楽業」を社是に掲げています。この社是に改めて立ち返り、業務遂行の精度を高めることで企業価値向上につなげていきます。

その実現に向けて、当社グループでは人的資本を企業価値の源泉と位置づけ、社員一

課題

- 経営と現場をつなぐリーダーシップの強化
- 変化・改善への自主的な活動の促進
- 自社理解の深化と社内外との関係性の強化
- 人財が成長できる環境の整備・創出



2025年度 シナネンホールディングスグループの入社式

人ひとりの意識改革と行動変容を促す施策を多面的に展開しています。また、人的資本の課題は人事領域にとどまらず、事業戦略の実行力や組織の自走力にも深く関係しています。社員一人ひとりが「お客様の期待を超える価値とは何か」を問い、現場で自律的に動くことが求められる中、リーダー層が率先して挑戦する姿勢を示すことで、グループ全体に当事者意識と「やりきる力」が浸透しつつあります。こうした風土づくりは、人的資本の定量指標だけでは測りきれない、企業文化の根幹に関わる取り組みでもあります。

このように、当社グループでは社是に立ち返りながら、人的資本の強化と風土改革を通して、変化に強く、価値創造に向けて自律的に動ける体制づくりを進めています。



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| トップメッセージ

| シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| 中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

| 経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



人財戦略

当社グループでは、社員一人ひとりの「個の成長」が「組織の成長」につながるとの考えから、人財への投資を経営基盤の中核に据えています。有志社員の自発的な行動によって、2021年3月期から始動した風土改革は、「風通しの良い環境づくり」から「個の成長」へと進化し、2026年3月期は「活かし合う組織づくり」を本格的に推進する年と位置づけています。

例えばリテールサービス領域では、変化する顧客ニーズに柔軟に対応する力が求められており、現場では挑戦を前向きに受け止める姿勢と、価値創造に向けた実践力が重要となっています。こうした挑戦を支えるため、制度や仕組みの整備に加え、現場での実践を後押しする環境づくりにも注力しています。風土改革の本質は「個を高め、活かし合う」ことであり、挑戦を支える環境を整え、「自由闊達な組織風土」の醸成に努めてきました。

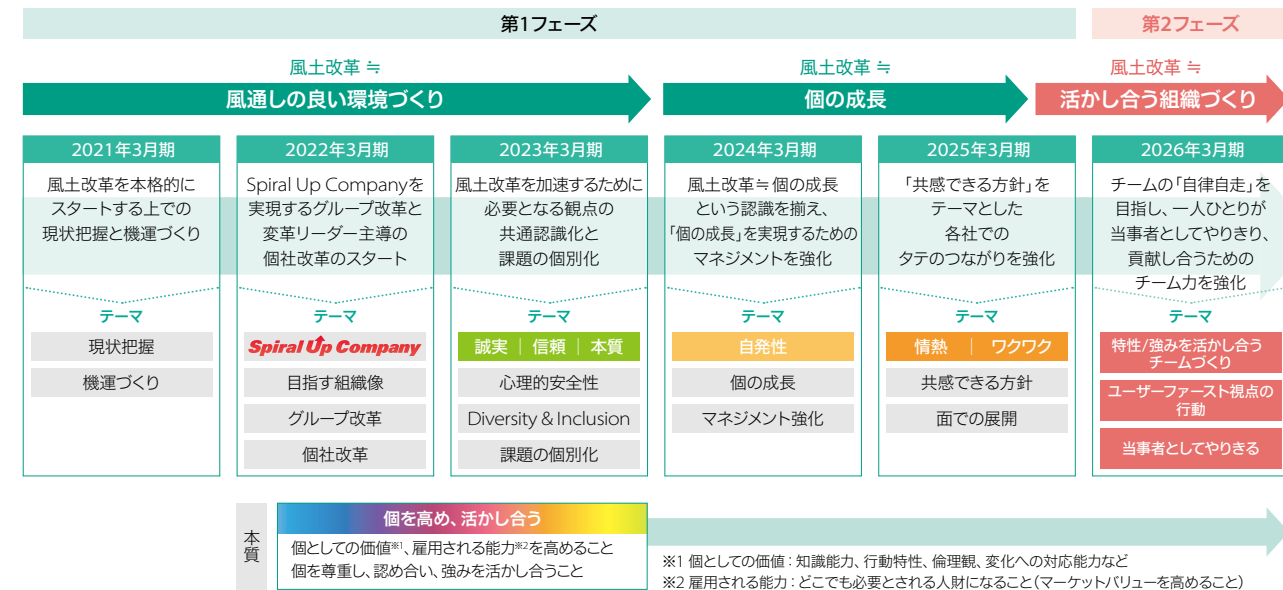
今後、お客様に選ばれるための意識醸成と行動変容施策を実施するとともに、経営戦略と連動した人事制度の整備や、生産性向上を見据えた組織の再構築に取り組んでいきます。社員のキャリア自律支援や適正配置を通じて、個の力を最大限に引き出しながら、風土改革と一体となった人財施策を展開し、企業価値の向上と利益の最大化を目指します。

風土改革の方針

(中長期／2026年3月期以降)

「①国内事業基盤の再整備」と「②リテールサービス戦略の強化」を成長戦略の軸に据えた

事業戦略を実現するための「意識改革」



指標・目標

指標	内容	24/3	25/3	28/3(目標)
エンゲージメント指数	●会社の存在意義や事業の社会貢献性、ミッション、ビジョンなどを魅力的に発信 ●学ぶ意欲のある社員に教育機会を与え、キャリア形成を仕組み化し、多様な社員が活躍できる環境を整備	3.46	3.48	4.0以上
教育訓練時間*	●社員の市場価値向上に向けて、会社は成長する個人を仕組みでサポート ●成長しようとする個人を支援すべく、教育機会を拡充	16.5時間	16.1時間	25.0時間
女性管理職比率	●ダイバーシティを推進し、新たな価値を創出 ●女性社員を積極登用し、多様な視点を経営に反映	5.0%	6.6%	20.0%

※ 社員1人当たり年間 (OJT除く)

CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| トップメッセージ

| シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| 中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

| 経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

風土改革

	24/3	25/3	28/3(目標)
エンゲージメント指数	3.46	3.48	4.0以上

各職場の自律自走を目指し、 事業戦略を実現するための「意識改革」へ

事業戦略と風土改革を接続させ、各職場の自律自走を目指しています。その一環として、2026年に統合する会社の本社および全国各地のチーム長・店長を対象に研修を実施しました。ミッション・ビジョンの実現に向け、チームが成立する条件とされる「共通の目的」「コミュニケーション」「貢献意欲」の3要素を軸に、ミッション・ビジョンを自分ごと化し、個性を活かした強い組織づくりについて理解を深めました。その上で、自組織のエンゲージメントサーベイを参考に課題を設定し、現場を巻き込むアクションプランを策定。職場を動かし未来を創る主体者としての覚悟を醸成し、仲間や地域、そして家族に誇れる会社を自らの手で築くという意志を高める契機としました。

さらに、「次の100年の礎を創る重要なポジションである」と中込社長が語る、グループ会社ごとに任命された変革リーダーたちとともに、ミッション・ビジョンの実現に向けて大切にする行動指針としてのバリューについても議論を重ねました。ミッション・ビジョンの自分ごと化を促進し、社員が共感し日々意識して実践できる指針であり、異なる風土を持つ各社社員の共通点をつなぐバリューとすべく検討し、経営陣に提案しました。

現在では、統合対象ではないグループ会社の変革リーダーも含め、各現場の挑戦や変化、葛藤をオープンに語り合い、互いに知恵と実践を持ち寄ることで、グループ間連携を促進するきっかけを変革リーダーたちが主体的につくってくれています。



各職場の旗振り役となるチーム長を対象とした研修の様子



グループ会社ごとに任命された変革リーダーたち



VOICE

「個を高め、活かし合う」という本質を大切に、 一人ひとりが「やりきる」風土づくりを進めています。

「選ばれ続ける人と組織へ」を目的に始まった風土改革は5年目を迎えました。心理的安全性やD&Iへの理解、マネジメント育成を通じて、「個を高め、活かし合う」風土が各職場に広がり始めています。良質な対話や、特性・強みを活かす意識が広がる一方、行動の継続や成果への結びつきには、まだ課題もあります。

2025年3月期は、「情熱・ワクワク」をテーマに、働きがいを感じられる職場づくりを推進しました。全社員に向けてONE TEAMとしての意識とミッションの重要性を伝え続け、経営と現場を直接つなぐ場づくりや変革リーダーの育成を通じて、自律的な改革が加速しました。グループトップによる現場訪問もあり、経営と現場で事業戦略を実現するための意識や覚悟を共通認識にできた1年となりました。

風土改革を進める上で何よりも重要なのは、人が持つ強い意志と熱量です。なぜなら、どれほど優れた戦略や仕組みがあっても、それを動かすのは人だからです。その中で、本気でやりきる各職場のリーダーこそが、変化を生み出す原動力として不可欠です。そして、本社や支店に関わらず、各職場の一人ひとりが「自分がどうすればお客様の期待を超えられるか」を問い、行動し続けることで、結果として組織がONE TEAMになっていくと信じています。一人ひとりが当事者意識を持ち、仲間とともに挑み続ける姿勢が、信頼と成果を生み出し、事業戦略の実現に不可欠な力となります。社長交代を経て、「個を高め、活かし合う」という本質はさらに鮮明となり、これからは「事業戦略を実現するための意識改革」へと進化します。私たちは次の100年に向けて、一人ひとりが主役として「やりきる」風土を全員で育みながら、仲間とともに変化に挑み続け、必ず未来を切り拓いていきます。

シナネンホールディングス(株)
グループ改革推進室

滝浪 祐磨





人財育成の推進／人財の適正配置

	24/3	25/3	28/3(目標)
教育訓練時間*	16.5時間	16.1時間	25.0時間

※ 社員1人当たり年間 (OJT除く)

社員一人ひとりの成長実現に向けた人財育成ポリシー

- ① 従来の階級教育中心から、意欲ある社員に学ぶ機会を提供する公募型教育を重視し、徐々にシフトしていく
- ② シナネンホールディングスグループ共通の必須教育として、基礎力を整備する
- ③ キャリア支援制度(若手向けCDP、社員公募制度など)を構築する
- ④ 経営人財を安定的に創出するため、選抜型による育成を強化する

育成体系

区分	階層別	公募型	基礎力	キャリア	選抜型
目的	役割認識と行動変容のきっかけづくり	意欲ある社員への成長機会提供	HDグループ必須教育	キャリア自律	経営人財を安定的に生み出す
マネジメント部長層以上	マネジメント研修(社長/役員/部長/チーム長)	MBA・コーチング	情報セキュリティ・コンプライアンス・会計・法務・労働時間ガイドライン・メンタルヘルス	キャリア研修 女性活躍推進	サクセッションプラン
マネジメントチーム長層	新任マネジメント研修 店長研修	早期マネジメント能力開発			CFO育成
4年目以降					
3年目	3年目研修			CDP(キャリア開発プログラム)	
2年目	2年目研修				
1年目	1年目研修				

後継者育成における主な課題と取り組み

経営人財を安定的に輩出するため、以下3つの方針のもと、人財パイプラインの構築に取り組んでいます。

- ① **ポテンシャルの高い人財の早期発掘と育成**
埋もれさせることなく、将来の経営を担う可能性のある人財を早期に見極め、育成を開始します。
- ② **候補人財の「量」と「質」の確保**
安定的な人財プールを形成することで、継続的な後継者の供給を可能にします。
- ③ **育成課題の明確化と施策の実施**
候補人財ごとの育成課題を明確にし、それに応じた育成施策を実施することで、効果的な成長支援を行います。

育成施策 難易度の高い業務へのアサインメント、研修、異動・配置、経営層とのメンタリングなど、多様な手法を活用



VOICE

挑戦を育む人財戦略を、制度と風土の両面から力強く推進し、地域社会に貢献できる人財の育成を目指します。

新たな経営体制のもと、リテールサービス戦略の強化に向けて、人財育成は重要な経営課題の一つと位置づけています。社員一人ひとりの成長を支援するため、制度と風土の両面において整備を進めており、2024年3月期には、入社3年目までの若手社員を対象としたキャリア開発プログラムを導入しました。

本プログラムでは、自律的に業務を遂行できる状態の実現を目指し、育成計画書の策定、1on1面談、メンター制度などの施策を通じて、組織全体で人財育成に取り組む風土の醸成を図っています。

今後も、経営戦略と連動した人事制度・教育制度の構築・展開を進めることで、地域社会に貢献できる人財の育成を推進していきます。社員一人ひとりの挑戦が、地域社会への提供価値を高め、企業としての未来を形づくっていきます。

シナネンホールディングス(株)
上席執行役員
(業務管理部・法務室 担当)
人事総務部長 兼
グループ改革推進室長

日比野 栄司



CONTENTS／編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦／企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス
価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿
第三次中期経営計画の進捗
特集① 統合新会社社長インタビュー
特集② リテールサービス戦略の強化
事業別戦略
財務戦略
サステナビリティ

非財務目標
非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
脱炭素社会へ向けた取り組み
非財務目標② 社員の市場価値向上
人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 ―新生シナネン発足に向けて―

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
役員一覧
取締役メッセージ
コーポレート・ガバナンスの強化
リスクマネジメント
コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー
会社情報



ダイバーシティ&インクルージョン 働き方改革

	24/3	25/3	28/3(目標)
女性管理職比率	5.0%	6.6%	20.0%

女性活躍推進

当社グループでは、2028年3月期までに女性管理職比率を20%に引き上げることを目標に、女性活躍推進に取り組んでいます。今後はエネルギー分野にとどまらず、地域すべてのお客様にワンストップで課題を解決するサービス企業への変革を目指しています。その中で女性ならではの発想や地域とのつながりは、グループの成長に欠かせない重要な要素と考えます。2025年3月期の取り組みとしては、2023年3月期に発足した女性コミュニティ「CREADY(クレディ)」を継続。全6回・5カ月間にわたるキャリアワークショップの実施をはじめ、多様な価値観やキャリア観に触れる女性同士のネットワーク強化に取り組みました。

障がい者雇用

当社は、新たな障がい者雇用モデルの確立を目指し、業種・業態を超えて志を同じくする大手企業20数社が参加する一般社団法人「企業アクセシビリティ・コンソーシアム(ACE)」に加盟しています。また、障がい当事者と支援者を中心とした社内コミュニティを通じて、社内報などによる理解促進・啓発活動を行っており、多くの社員から支持を得ています。こうした活動が評価され、2024年のACEアワードでは、障がいのある当社社員が「ポジティブチャレンジ賞」を受賞しました。今後も、障がいの有無にかかわらず、社員一人ひとりの個性を大切に、安心して能力を発揮できる環境の整備と雇用の維持に努めていきます。

企業変革に向けた挑戦を奨励する「グループコンテスト」

年に一度開催している「グループコンテスト」は、営業職対象の「セールス」、本社・管理系職を対象とした「バックオフィス」、若手社員対象の「ルーキー」の3部門で、挑戦と成果を称え合う取り組みです。多様な立場・視点が交差することで、現場発の創意工夫が社内に広がり、日常業務に行動変容が根づいていきます。コンテストは制度の枠を越え、「共創の場」として組織の風土を育てています。



グループコンテストの表彰式



VOICE

誰もが安心して挑戦できる 職場づくりを進めていきます。

昨年の本社移転で、業務スタイルが大きく変化しました。業務内容に応じて仕事スペースを選べるようになり、日々の業務に良い影響を感じています。例えば、新本社はフロアごとに雰囲気が異なるため、「集中して資料を作成」「対話しながら企画を練る」など、仕事に合わせて席を変えることで、気分転換しながら効率よく業務が進められます。フリーアドレスの導入で隣に座る人が日々変わり、自然な挨拶や会話が生まれ、部署を越えたつながりも増えました。フレックスや在宅勤務制度が育児との両立を後押しし、自ら働き方を設計することで、責任感や時間管理の意識も高まっています。今後は、女性の視点や発想が事業により活かされる職場づくりに力を入れ、多様性を尊重しながら、誰もが安心して挑戦できる職場づくりを進めていきます。

シナネン(株)
管理部管理チーム

藁科 莉恵



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



CONTENTS / 編集方針
創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス
価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿
第三次中期経営計画の進捗
特集① 統合新会社社長インタビュー
特集② リテールサービス戦略の強化
事業別戦略
財務戦略
サステナビリティ
非財務目標
非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
脱炭素社会へ向けた取り組み
非財務目標② 社員の市場価値向上
人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
役員一覧
取締役メッセージ
コーポレート・ガバナンスの強化
リスクマネジメント
コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー
会社情報

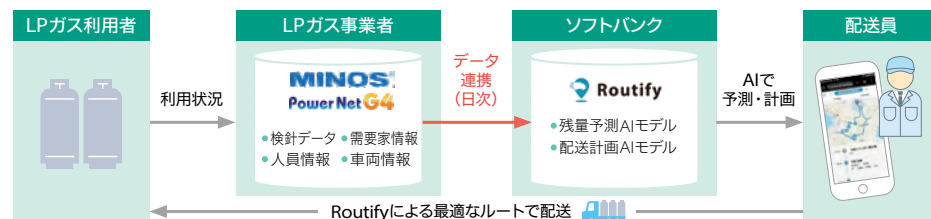
DX推進

当社グループは、第三次中期経営計画において、持続可能な経営スキームと新たな収益源の確保を目指し、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進しています。2021年3月期には、DXに関わる経営ビジョンと取り組みの方向性を実現するためのロードマップを策定。業務を可視化し、高度なデジタル化による効率化を進めて、生産性の向上につなげてきました。2026年3月期より現場の「稼ぐ力」を直接支援する営業・販売系システムへの投資を開始しており、組織として効率的に多角的なサービスを展開できる仕組みづくりを目指しています。

事業活動でのDXの活用

イノベティブなDX戦略を積極的に推し進める中、2024年8月には当社グループの(株)ミノスが、LPガス業界で課題となっている配送員の人手不足解消に向け、ソフトバンク(株)と協業を開始しました。具体的には、(株)ミノスが提供するLPガス事業者の顧客データや検針データなどをクラウドで管理する基幹システムに、ソフトバンクのAI(人工知能)がLPガス容器内の残量を予測して最適な配送計画・ルートを自動で策定する「Routify」や、LPガスの契約者にウェブ明細やオンライン決済を提供する「Gascope」といったサービスを組み合わせ、LPガス事業者の業務効率化や省人化につながる改善策をワンストップで提供します。クラウドサービスやAIを活用したソリューションの提案から、導入支援、運用・保守・監視までの一括サポートで、LPガス業界のDXを推進していきます。

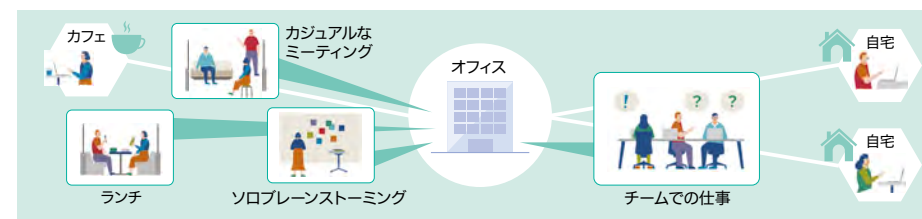
LPガス事業者の業務を効率化し、作業の負荷軽減や人手不足解消に貢献



コーポレート業務での活用

2024年7月の新本社への移転に伴い、ICTなどを活用した働き方改革で生産性を高めながら、グループ間のコミュニケーションが促進されるような試みも並行して実施しています。その一環として、「ABW (Activity Based Working)」という考え方を取り入れました。座席を固定しないフレードレス制に加え、サテライトオフィスや在宅勤務など仕事内容に合わせて「時間」と「場所」を自由に選択できる働き方です。個人やチームの裁量を最大化することにより、仕事のパフォーマンスも最大化されるという観点から生まれました。新本社では、「フロアを探し回らないと話したい人に会えない」などの事態が起きないように、一人ひとりがBluetoothタグを持つことで社員の在席状況、フロアごとの空席状況がわかる仕組みを導入しています。

時間と場所の自由度向上を目指しABWを採用





CONTENTS / 編集方針
創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| **トップメッセージ**
| **シナネンホールディングスグループの現状**

価値創造プロセス
価値創造を支える経営資本

| **中期ビジョンと経営戦略**

目指す姿
第三次中期経営計画の進捗
特集① 統合新会社社長インタビュー
特集② リテールサービス戦略の強化
事業別戦略
財務戦略
サステナビリティ
非財務目標
非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
脱炭素社会へ向けた取り組み
非財務目標② 社員の市場価値向上
人的資本への取り組み
DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

| **経営基盤**

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
役員一覧
取締役メッセージ
コーポレート・ガバナンスの強化
リスクマネジメント
コンプライアンス

| **コーポレートデータ**

主要指標サマリー
会社情報

SPECIAL FEATURE

特集③

社員座談会

— 新生シナネン発足に向けて —



ミライフ西日本(株)
経営企画部

菊田 優依

ミライフ(株)
南関東支店 横浜店

小佐々 祐一

ミライフ東日本(株)
経営企画部 事業戦略チーム

郷古 昭

シナネンホールディングス(株)
人事総務部 人事戦略チーム

天野 友葵

シナネンアジア(株)
事業推進部 特命チーム

早川 達也

シナネン(株)

石油事業本部 供給部 供給チーム

本田 一輝

これからのシナネンHDグループに期待すること

現在、当社グループは各社の力を結集して、主力事業であるエネルギー事業をサービス事業へと変革させるべく、取り組みを進めています。2026年4月には、主力4社の統合による新生シナネンの発足を控え、現場の社員たちは何を考え、どんな挑戦を始めているのか。これからの当社グループへの期待や、現場で感じる課題について、率直に語り合いました。



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| トップメッセージ

| シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| 中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

| 経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



う感じてしたね。シナネンアクシア(株)はメンテナンスサービスの品質を強みに法人や個人の総合建物メンテナンスサービス全般を手掛けています。一つの建物に対するグループの力を結集すれば、ワンストップソリューションとして付加価値の高いサービスをお客様に提供できると思います。

天野 私は入社して5年目、シナネンホールディングス(株)の人事戦略チームで人事制度の運用や企画を担当しています。最初は当社がどうなっていくのか、入社時に思い描いたキャリアがどうなるのか、率直に不安を感じた人も多かったと思いますし、私もその一人でした。今は、変化は大きなチャンスであり、統合時の業務などは簡単に経験できることではないだけに、必ず将来の糧になるとやがていを感じています。

変革に向けた新たな取り組み、 グループ内の協働は始まっていますか？

早川 グループシナジーを出すには互いの事業を理解することが一丁目一番地であり、2025年春からシナネン(株)やミライフ各社の経営層や中核社員に、シナネンアクシア(株)の現場での事業を見ていただく機会を設けています。ハウスクリーニングをきっかけに、エレベーターの保守メンテナンスに仕事を広げるなどのノウハウもお伝

とも多く、今は統合が楽しみ、わくわく感もありますね。

菊田 私は入社8年目ですが、方針が発表された当初は、具体的に何がかわるのか、期待と不安の双方がありました。また、4社統合で「ミライフ」という社名がなくなることでお客様から今後のサービスを心配する声もいただきました。現在、私はプロジェクトの分科会に参加して、リテールサービスの強化を推進する立場にあり、ミライフ各社を含むサービスメニューの統一にも取り組んでいます。お客様の不安を払拭して、内容も品質も均一のサービスを提供し、新生シナネンのブランドを改めて浸透させたいと思っています。

本田 私は入社11年目ですが、ずっと石油畑で、デリバリー、仕入れ、営業を経験し、今はまた仕入れ担当です。シナネン(株)におけるBtoBの商社的な役割をサービス事業にどう落とし込んでいくのか、当初はイメージが湧きづらく、正直不安がありましたし、取引先からも今後についての多くの質問が寄せられました。この1年間、シナネン(株)の特に石油事業とリテールサービスビジネス、そしてBtoBの強みや商流をどのように一般のお客様と紐づけるかを考えるようになったのは、一番の大きな変化だと思います。

早川 私は入社して15年、石油、リフォーム、電力、ガスと経験して、今はシナネンアクシア(株)で総合建物メンテナンスを担当し、グループ事業を一通り経験してきました。中込社長からシナネンアクシア(株)の社長時代に構想を聞いていたので、方針が発表された時は、「いよいよ来たな」とい

過去1年の振り返りと 当社グループの変化

中込社長が社長就任時に表明された「エネルギー事業を軸にサービス事業への変革を進める」とのメッセージを、どのように感じましたか？

小佐々 率直に「その通り」と思いました。私は入社して18年ですが、ミライフ(株)ではガスのエンドユーザーにリフォームサービスを展開する最前線にいましたので響いた部分もあります。今のミライフ(株)は地域に「ガス屋さん」として浸透していますが、もっと多面的にご提案できるという思いがあっただけに、経営トップからの発信で会社の方針が明確になったことは良かったと思えました。

郷古 私も同感です。私は空調機メーカーから中途入社して3年ですが、入社前からストックビジネスのお客様にさまざまな提案ができるエネルギー事業を羨ましく思っていました。4社統合もエリアの横展開が広がる、仕入れや価格面でのスケールメリット、会社が大きくなって信用力が高まれば社外とのアライアンスも組みやすくなるなどメリッ





えています。今はグループ各社が外のお客様だけでなく互いを見始めたと感じますし、グループ会議でも、協働のための議論や企画が少しずつ動いているところです。

小佐々 私も近々にシナネンアクシア(株)への研修に伺う予定です。新しい取り組みとしては、私が今所属するミライフ(株)横浜店は2025年4月からリテールサービス強化に向けた店舗に選ばれ、ガス以外のお客様にも「ミライフ」を知っていただけるよう、試行錯誤しながら施策に取り組んでいるところです。具体的な施策として、毎月、新聞を通じてリフォーム商材・住設機器を切り口に自前で作成した折込みチラシ2万部を配布しています。成果として7月には42件の新規のお問い合わせや来店がありました。一方で地域にリフォームや住設機器業者の競合他社が大勢いる中で、どのように差別化するのか、検証に時間をいただきたいというのが正直な現状です。

郷古 ミライフ東日本(株)では、新たなサービスとして省エネ診断に取り組むとともに、法人チームではシナネン(株)と協働して高圧電力の販売を始めています。電気代が高騰する中でお客様にも喜ばれ、また多様な省エネ

サービスを展開してストックビジネスを増やすことにもつながるため、さらにグループ内のさまざまな商材を集めているところです。

本田 シナネン(株)ではリテールサービス強化のために一般のお客様向けの物流会社などインフラのネットワークを新たに開拓しているのですが、ミライフ東日本(株)とも物流面での協業を検討しています。ミライフ東日本(株)は灯油の取り扱いが多く、互いに物流を持つよりも連携したほうが効率的です。また、ドライバー不足による物流クライシスが社会問題となる中、シナネン(株)とミライフ各社に人命に関わるエネルギーの物流を途切れさせてはいけないという使命感があることも、協働につながったと思います。

菊田 ミライフ西日本(株)では、ハウスクエア事業をはじめとした営業面でのミライフ各社との連携やミライフ(株)との共同イベント開催、人財育成面でのミライフ各社との協働研修に取り組み、グループ内でのつながりを深めています。

天野 お話を伺って、皆さんが「稼ぐ力の向上」に取り組んでいらっしゃると思う感じがしました。私自身もエネルギーとサービスを念頭に、どんな制度を整えたら現場の利益につながるのかを強く意識するようになってきました。また、主力4社の管理部門の統合に向けてシナネンホールディングス(株)との連携を加速する中、各社のやり方の違いをしっかりと理解して、丁寧に連携を進めていくようにしています。

ONE TEAMで実現する未来

ONE TEAMの実現にあたって、課題と覚悟は何ですか？

小佐々 足元で言うとミライフ各社でも顧客管理システムの統一が必要ですし、またミライフ(株)の営業先がシナネンアクシア(株)のお客様だったケースもあり、そういった交通整理も早急に進めていく必要があると感じています。また、サービスを拡充するための人財を増やす、省力化に向けた営業を支援するシステムの整備も重要ですね。

菊田 前述した各社のサービスメニューやサービス品質の均一化は大きなテーマです。グループ会議を通じてまとめたサービスメニュー冊子をもとに、各社・店舗によってサービスを提供するために不足する協力業者を探すなど、2026年4月の新生シナネンのスタートに向けて、均一のサービスを提供する準備を進めていきます。

本田 課題というと私自身も含めてグループ各社同士の相互理解がまだ足りないように思います。どうやって利益を生み出しているのか、互いの仕事を理解してリスペクトした上で、互いの良さを活かす協業が重要だと思います。例えば、シナネン(株)はリテールサービス力では他グループに及ばないのですが、一方で営業1人当たり年間経常利益1億円を稼ぐチームもあります。新生シナネンとして、必ずしも社員全員が均一のゼネラリストを目指すのではなく、今までの良さを活かしながら互いに成長してい



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



くことが重要なと思っています。

早川 シナネンアクシア(株)自体も合併を経験して今に至りますので、相互理解は本当に重要だと思いますし、そのためには一定レベルで人の行き来が必要になると感じています。また、自分自身の課題として、ONE TEAMとなった先にお客様に提供できる価値をもっと掘り下げて考えていかないといけないと思っています。お客様がグループからさまざまな商材を購入するだけではメリットは少ない、最終的にお客様の資産価値が上がるために当社グループが何で選ばれ続けるのか、一言で言えば品質なのですが、新生シナネンに頼めばワンストップソリューションで解決してくれるという評価を得るには、シナネンアクシア(株)を含む社員が建物のプロデューサーに成長しなければなりません。

郷古 経営ビジョンについて社員一人ひとりが「腹落ち」して理解することが何よりも重要ではないでしょうか。率直に申し上げますと、例えばミライフ(株)に長くいる社員ほど、過去に分社化と統合を繰り返し、またいつか方針が変わるんじゃないかと不安も感じています。社員に一体感さえあれば、自主的にゴールに向かって走ります。さらに言うと、経営ビジョンのゴールを達成した先に、社員一人ひとりが何を得られるのかを明確にすることが大切だと思います。

天野 まさに今、新しい人事制度を来年から始めるにあたって見直しをしている段階で、今年度はサービス品質の向上を目的に、新入社員研修を2週間から3カ月に延ばし

ました。成果だけでなくプロセスの行動を評価する、評価制度の公平性や透明性を担保することが、社員のモチベーション向上につながると思っており、制度設計について「見える化」することもとても重要だと思っています。正直言うと、誰もが納得する人事制度をつくることは非常に難しく、小さな改善を積み重ねて理想形に近づけるしかありませんが、会社が変わる時だからこそ、当社グループで働きたいと思える仕組みづくりに私も貢献していきたいと思っています。

ご自身の仕事の役割と未来について、 どのように考えますか？

小佐々 大きなことではなく、自分が得た経験や知見を後輩に限らず年上の先輩社員も巻き込みながら伝えることで、会社のミッションである地域に根差した拠点づくりに貢献していければ嬉しいです。

郷古 ワンストップソリューションというカッコよい言葉よりも、回転寿司のようにお客様に商材を広げ、お客様の悩みや不安を解消することで店舗に利益貢献する、と同時に地域社会に貢献することを目指していきたいですね。

菊田 ミライフ西日本(株)は、能登半島地震も経験し、仮設住宅などへのエネルギー供給の重要性を再認識しました。地域に根差した会社として保安・防災面でも貢献する会社として認知してもらえるよう、頑張れたらなと思っています。

本田 統合して良かったね、とお客様に評価されるよう変革に取り組むと同時に、グループ収益の安定基盤を維持し続ける、そして最終消費者へのエネルギーの安定供給に向けて「ガソリン給油の際のノズルの最後の一滴まで」という意識で、これからも仕事に取り組んでいきます。

早川 当社グループが強くなる最後のチャンスという意識で変革に取り組むと同時に、地方財政のひっ迫でインフラ更新が滞る地域が増えている現状を踏まえて、今の日本の街が少しでも長く綺麗に維持されるよう貢献できたらと思っています。

天野 人事部門もサービス部門としてお客様である社員が、性別や年齢、障がいの有無にかかわらず笑顔で活躍できる環境の土台をつくり、現場の社員にとってより質の高いサービスを目指していきたいと思っています。



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トッピメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ



成長戦略を推進する最重要経営基盤として、
コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めます。

取締役会議長

代表取締役社長

中込 太郎

2024年6月に代表取締役CEOと同時に取締役会議長に就任し、1年を終えました。現在、当社グループは2028年3月期の創業100周年に向けて、第三次中期経営計画の下、「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化」をビジョンに掲げ、経営基盤強化と成長戦略を推進しています。こうした中、2024年12月に取締役会では当社グループの未来に向けて非常に重要な経営決断となる、主力事業の統合および事業再編に向けた検討を開始することを決議しました。その一環として2026年4月に主力グループ会社（ミライフ西日本（株）、ミライフ（株）、ミライフ東日本（株）、シナネン（株））の統合による新生シナネンのスタートを予定しています。

現在、当社は9名の取締役のうち6名を社外取締役が占めています。多様な知見とスキルをお持ちの社外取締役の皆様からは、時に執行側の目が届かない点をご指摘いただくなど自由かつ活発な議論を通して、当社グループの健全な経営に寄与いただいています。上記の事業再編に関しても、皆様との議論を十分に尽くした上で決議に至りました。また、当社は代表取締役社長と独立社外取締役で構成される任意の指名・報酬委員会を設置し、当社の取締役とグループ会社の取締役・監査役についての選解任、役員報酬の審議を行っています。新生シナネン社長の決定に際しては、同委員会での議論を経て、執行にも関わる私自身は決議から外れ、透明性あるプロセスで決議しました。

さらに新生シナネンは、主力4社の統合後にはグループ全体の売上9割、社員数6割を占める大きな組織となる予定です。その規模ゆえに、事業運営における留意すべき点や新たな課題が生じる可能性もあります。当社と新生シナネンの体制を再整備し、ガバナンスを強化することが、今後ますます重要なテーマとなります。取締役会としては、引き続きその機能の独立性・客観性および説明責任の強化に努め、成長戦略を支える基盤としてのコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいきます。



社外取締役

大橋 弘幸

主な役割・兼任状況など

- (株)MEMOモバイル 取締役
- (株)シック・ホールディングス 取締役
- (株)アルシエ 取締役
- (株)光通信 常務執行役員

多領域の経営経験で、構造改革に貢献します。

当社グループの経営課題として、KPIの数値化や目標値の再設定、人事評価制度の設計、財務的規律に基づく選択と集中などが挙げられます。これらの分野において、私の企業経営やファイナンス領域での経験を活かし、経営陣とともに改善に取り組んでいきます。長年培ってきた顧客基盤や販売網は、財務諸表には表れない大きな資産であり、これを有効活用することで収益性の改善や経営の効率化が期待できます。現在は構造改革の準備が整った段階であり、今後は利回りの高い事業への投資を進め、ROAやROEの向上を目指します。持続的な成長には、ストック収益の積み上げが不可欠です。獲得コストと利回りを基準に、将来価値を見据えた投資を行うことで、より強固な経営基盤の構築につながると考えています。



独立役員

社外取締役(常勤監査等委員)

宗像 雄一郎

主な役割・兼任状況など

- 霞ヶ関キャピタル（株）
社外取締役（監査等委員）
- 参天製薬（株）
社外監査役

信頼と対話で、攻めのガバナンスに寄与します。

当社グループの強みは、石油・ガスの安定的な供給力、地域に根差した広範囲で強固な顧客基盤と販売網、そして非エネルギー領域の総合建物メンテナンス事業を有する点です。エネルギー需要の多様化や脱炭素への社会的な要請に応えながら、エネルギー商材と非エネルギー商材を融合させてグループの総合力をもって地域の生活にワンストップで応える企業への変革を推進することが、当社グループの持続的成長の鍵になると考えています。このような事業改革を健全に推進し持続的な企業価値の向上に資するために、執行サイドとの信頼と対話を基礎に、「攻めのガバナンス」を意識しながらモニタリング機能とアドバイザー機能をバランス良く果たしていき、高度で良質なガバナンス体制の確立に努めていきたいと考えています。



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トピックメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

法務の眼で、変化に挑む組織を支えます。

企業法務の経験を通じて、リスク感度と対応力の重要性を理解しています。社外取締役として、石油・ガスの販売といった安定事業とは異なる新規領域におけるリスク認識やスキームの見直し、問題対応など、多角的な視点から助言することが私の役割です。当社グループには、地域との信頼関係という揺るぎない資源がありますが、営業力という潜在力が十分に発揮されていないと感じています。2026年4月の4社統合は、経営資源の集中と運営の効率化を図る好機であり、社員の力を引き出す契機にもなるはずと見込んでいます。事業構造改革は、エネルギー供給事業を軸にサービス事業への展開を進める転換点であり、未来を切り拓くものと期待しています。変化の激しい時代、社員が自ら考え、工夫し、行動する意識改革こそが、持続的成長の原動力になると信じています。

変化を見据え、対応力を高めていきます。

当社グループは、エネルギー商品・サービスに加え、総合建物メンテナンス、シェアリングサービスなど多様な事業を展開しており、強みと改善の余地の両面を持ち合わせていると感じています。取締役会では、人財を含めた管理系の議論が中心となる傾向があり、エネルギーなどのコア事業に関する戦略的な議論もより深めていく必要があると考えています。事業構造改革は着実に進展していますが、成長戦略については費用対効果にとどまる議論が多く、今後の課題と捉えています。第三次中期経営計画の達成は重要ですが、社会ニーズや政策の変化を見据え、短期と長期をつなぐ戦略設計が不可欠です。環境分野では、規制やルール化に関連する政策動向を注視し、企業としての対応力を高めることが求められると認識しています。

外資系の視座で、企業文化に向き合います。

私は、外資系企業での経営経験を通じて、ガバナンスやオペレーション、リーダーシップの要諦を深めてきました。社外取締役として、新たな経営体制の構築を後押しし、新生シナネンの方向性を外部の視点から示すことが私の役割です。当社グループの強みは、エネルギー業界で培った経験と実直な企業文化にあります。一方で、現場との距離や官僚的な動きには改善の余地が残されており、行動規範の刷新が求められます。事業構造改革は、過去のしがらみを断ち切りながら新体制で着実に進められており、今後は企業文化を含めた根深い改革を辛抱強く進めることが肝要です。第三次中期経営計画の達成には、社会的信用の獲得と改革の推進が不可欠であり、その先の存在意義や社会との共生を見据えた議論を深めていく必要があると考えています。

変革を推進し、企業価値向上に取り組みます。

第三次中期経営計画で掲げる財務・非財務目標の達成には、稼ぐ力の強化と脱炭素社会への対応が不可欠です。電力事業の黒字回復はポジティブに評価できる一方、リスク管理策の実効性を継続的に確認し、必要に応じて原因分析と再発防止を検討することが重要です。また、主力4社の統合により、経営資源の集中や地域ごとの事業再編、サービスの質と対応力の向上が期待されますが、進捗状況や業績への貢献度を注視し、統合の成果を見極めていく必要があります。さらに、顧客情報の統合活用によるクロスセルやアップセルの推進、AIの戦略的導入など、現場の声を踏まえた新たな成長施策にも取り組むべきと考えています。会議の在り方を含め、前例に捉われず柔軟に見直す姿勢も、今後の企業価値向上に欠かせないと感じています。



独立役員
社外取締役 (監査等委員)
篠 連

主な役割・兼任状況など
■ 光和総合法律事務所
パートナー弁護士
■ 高島 (株)
社外取締役 (監査等委員)



独立役員
社外取締役 (監査等委員)
三 谷 宏 幸

主な役割・兼任状況など
■ オフィス三谷 代表
■ (株)レイヤーズ・コンサルティング 顧問
■ 東京大学工学系研究科
非常勤講師
■ 大学院大学至善館 教授
■ NCメディカルリサーチ (株)
代表取締役社長
■ CEAMS合同会社 顧問
■ ラグビースクールジャパン 監事



独立役員
社外取締役 (監査等委員)
村 岡 元 司

主な役割・兼任状況など
■ 早稲田大学
環境総合研究センター
客員研究員
■ (株)NTTデータ総合研究所
執行役員
エグゼクティブ・パートナー
■ SBI大学院大学 客員教授



独立役員
社外取締役 (監査等委員)
竹 中 由 重

主な役割・兼任状況など
■ 馬車道法律事務所
パートナー弁護士
■ INEST (株)
社外取締役 (監査等委員)
■ (株)ザッパラス
社外取締役 (監査等委員)



役員一覧 (2025年6月25日現在)

	社 内			社 外					
	中込 太郎	三橋 美和	中村 哲也	大橋 弘幸	宗像 雄一郎	篠 連	三谷 宏幸	村岡 元司	竹中 由重
役職	代表取締役社長	取締役	取締役	社外取締役	独立役員 社外取締役 (常勤監査等委員)	独立役員 社外取締役 (監査等委員)	独立役員 社外取締役 (監査等委員)	独立役員 社外取締役 (監査等委員)	独立役員 社外取締役 (監査等委員)
取締役在任期間	1年	2年	1年	1年	2年	9年	3年	1年	1年
所有株式数 ^{※1}	1,600株	2,600株	—	—	—	—	—	—	—
構成									
取締役会	● (議長)	●	●	●	●	●	●	●	●
出席回数 ^{※2}	13/13回	19/19回	13/13回	13/13回	19/19回	19/19回	18/19回	13/13回	13/13回
監査等委員会	—	—	—	—	● (委員長)	●	●	●	●
出席回数 ^{※2}	—	—	—	—	13/13回	13/13回	12/13回	10/10回	10/10回
指名・報酬委員会	●	—	—	—	●	●	● (委員長)	●	●
出席回数 ^{※2}	5/5回	—	—	—	9/9回	9/9回	8/9回	4/5回	5/5回
スキルマトリックス ^{※3}									
企業経営	●	●	●	●	—	—	●	●	—
営業・マーケティング	●	●	—	●	—	—	●	—	—
財務・会計	—	—	●	●	●	—	—	—	—
法務・リスクマネジメント	—	—	●	—	●	●	—	—	●
人事・労務	●	●	—	—	—	●	●	—	●
国際性	—	—	●	—	●	—	●	●	—
サステナビリティ	●	●	—	—	●	—	—	●	—

※1 2025年3月31日現在 ※2 2025年3月期 ※3 スキルマトリックスは、各取締役が有するすべての知識や経験を表すものではありません。

当社の取締役会は、会社経営に関わる各分野で高度な知見や経験を持った人財で構成しており、会社経営において特に重要な分野を以下の通り定義し、各取締役に対してその能力を十分に発揮することを期待しています。

スキルマトリックスの概要

	スキル項目						
	企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	法務・リスクマネジメント	人事・労務	国際性	サステナビリティ
概要	CEOやCOOなどの経営経験を有し、資本市場を意識した経営を通して、持続的に企業価値を向上するスキル	顧客ニーズを的確に捉え、ライフサイクルの変化に対応し、事業成長を加速させるスキル	財務・会計などの専門性を有し、当社グループの財務状況に基づいた適切な戦略を推進するスキル	法務・リスク管理に関する幅広い知識と経験を有し、事業のリスクを適切に把握・管理するスキル	社員が能力を発揮できる環境を整え、社員と会社の成長を連動させ、企業価値向上につなげる戦略を推進するスキル	グローバルな視座を持ち、海外の多様な価値観や文化・慣習を理解し、現地の状況に即した事業戦略を推進するスキル	サステナビリティやESGに関する知識を有し、事業を通じて社会課題を解決するための戦略を推進するスキル
選定理由	ビジョンの実現に向けて、成長戦略の推進と経営基盤強化の加速に必要なため	総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化を目指す上で必要なため	健全な財務基盤を維持・活用しながら、成長投資と安定的な株主還元を推進する上で必要なため	当社グループの多岐にわたる事業のリスクに適切に対応すること、リスク管理体制の強化に必要なため	経営戦略として推進している人材育成と風土改革・働き方改革の実現に必要なため	グローバルでの成長に向け、海外の多様な価値観や文化・慣習への理解に基づく戦略の推進に必要なため	脱炭素社会に対応した事業構造への転換を図り、社会価値と経済価値を一体的に創出していくために必要なため

CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

| トップメッセージ

| シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

| 中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

| 経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

| コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

取締役メッセージ

攻めと守りの両輪により、 ONE TEAMで 価値創造を加速します。

シナネンホールディングス(株)
取締役

中村 哲也

サービス品質・収益・コスト・リスクの 最適なバランスを追求

2025年3月期は、当社とグループ会社が一体となり、**効率的な業務運営、事業の選択と集中、適切なリスクマネジメント**を行う体制づくりを進めました。

① ガバナンス

ガバナンスについては、取締役会と経営会議の議案運営を一新し、**事業戦略やリスク情報がタイムリーに共有される仕組みを整え、経営の透明性を高め、社外取締役の意見に応えられる体制としました。**取締役会などでの議論を踏まえ、抜本的な事業再編と業務効率化などに着手しました。その結果、各取締役の自己評価による取締役会全体の実効性は向上しました。

② 事業再編

持株会社の使命の一つは、グループ全体としてシナジーを最大化するための戦略の策定・実行です。2028年3月期を最終年度とする第三次中期経営計画の実現に向け、**事業ポートフォリオを見直し、シナジー効果と成長性の観点から選択と集中を検討し、まず、主力4社を統合することとしました。**現在、2026年4月の統合に向け、**組織体制や社内規定の整備に取り組み、文化・業務プロセスの統一を図っています。**当社の人員はスリムにしつつ、グループ全体のガバナンスの実効性確保とグループ会社の機動的な意思決定を両立させたいと考えています。

③ 業務の効率化

業務の効率化にはITシステム化が必須です。グループ会社のニーズおよびシステムの状況を踏まえ、**現場の「稼ぐ**

力」を高めるための営業・販売系システムへの投資に注力することとしました。システムの導入により情報共有のスピードやデータ分析の精度を高めます。システム開発にあたっては投資対効果を明らかにし、開発後はその効果を定量的に測定する体制を構築します。

④ リスクマネジメント

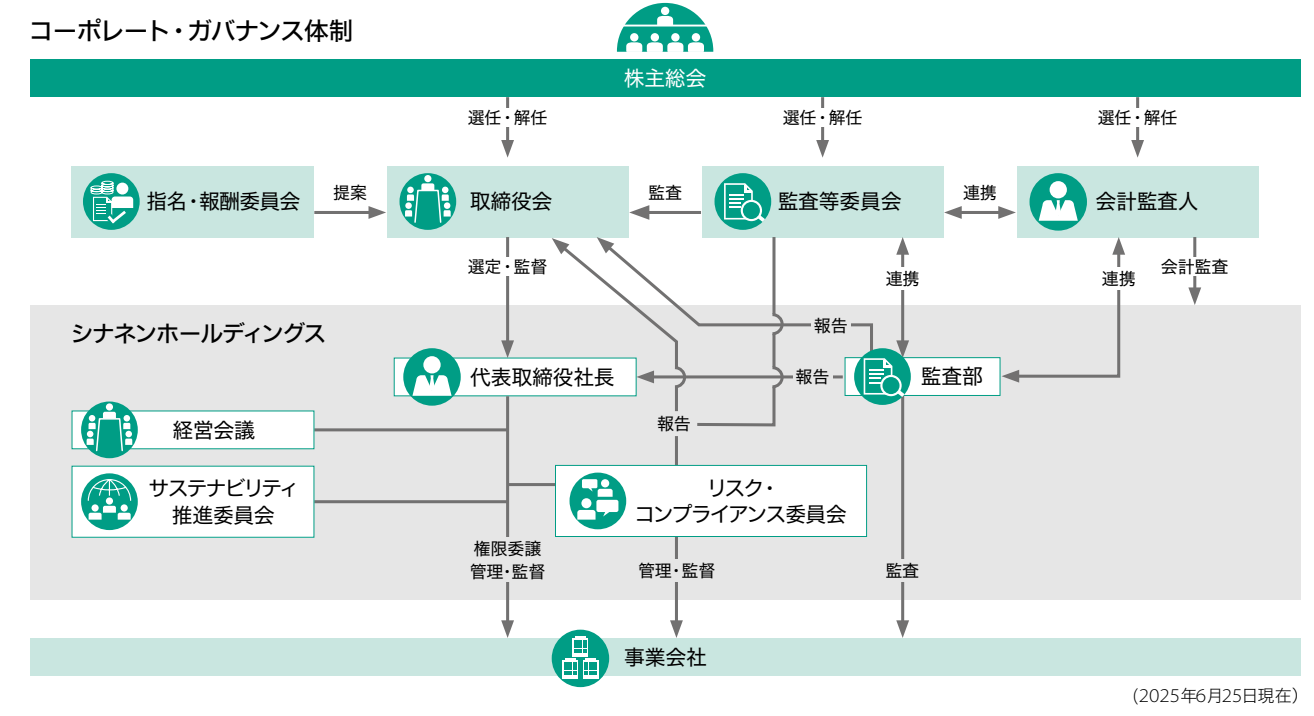
事業推進において「攻め」と「守り」は車の両輪であり、**リスクを取らなければリターンは得られません。**リスクマネジメントは経営そのものです。コンプライアンスについても、**当社のリスク・コンプライアンス委員会のメンバーにグループ会社の管理責任者を加え、グループ各社において発生した問題点や課題を共有し、法令・社内ルールの周知と教育研修を行い、社内風土改革を継続しています。**

今後とも、グループ「ONE TEAM」で、お客様へのサービスの品質・収益・コスト・リスクの最適なバランスを追求していきます。

当社グループのミッション・ビジョン・バリューを礎に現場力を最大限に発揮し、ステークホルダーの皆様の期待を超える価値を提供し続けることが、私たちの変わらぬ使命です。今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、経営の透明性と健全性を確保し、意思決定と執行の迅速化を進めることにより、継続的に企業価値を高めることが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しています。当社は、①各事業における権限の委譲および責任体制の明確化、②経営判断の迅速化、③機動的かつ柔軟な経営を可能にするグループ運営体制を構築すべく、持株会社制を採用しています。また、監査・監督機能の強化と意思決定の迅速化を実現するため、機関設計として監査等委員会設置会社を選択していますが、これらの目的は、ホールディングス体制の目的とも合致するものと考えています。2025年3月期は、新たに3名の社外取締役が就任し、取締役会の独立性と多様性が向上。任意の指名・報酬委員会の委員長は独立社外取締役が務め、役員報酬や人事の透明性を確保するなど実効性のあるガバナンス体制の構築につなげています。



ガバナンス強化の変遷

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2023	2024	2025
主な取り組み	●ホールディングス体制に移行	●監査等委員会設置会社に移行 ●取締役会実効性評価の開始 ●社外取締役3名を選任	●任意の指名委員会の設置	●サクセッションプランの開始	●グループの内部監査機能を集約	●任意の指名・報酬委員会の設置	●譲渡制限付株式報酬制度の導入	●事後交付型業績連動型株式報酬制度の導入	●指名・報酬委員会の機能拡充	-
社外取締役比率	16%	43%	50%	50%	50%	50%	50%	55%	63%	66%



CONTENTS / 編集方針
創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス
価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

- 目指す姿
- 第三次中期経営計画の進捗
- 特集① 統合新会社社長インタビュー
- 特集② リテールサービス戦略の強化
- 事業別戦略
- 財務戦略
- サステナビリティ
- 非財務目標
- 非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
- 脱炭素社会へ向けた取り組み
- 非財務目標② 社員の市場価値向上
- 人的資本への取り組み
- DX推進
- 特集③ 社員座談会 - 新生シナネン発足に向けて -

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
役員一覧
取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント
コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー
会社情報



(2025年6月25日現在)

取締役会

2025年3月期 19回開催

社外取締役比率
66%
6名/9名

概要

当社の取締役会は、毎月1回定期的に、また必要がある場合はその都度開催し、経営に関する重要事項の付議、業務の進捗状況、問題解決の対策などを議論・検討しています。

- 2025年3月期 主な検討事項
- 主力事業の統合と事業再編
 - 会社法や金融商品取引法などに基づく決議や報告
 - 次年度予算、第三次中期経営計画など経営計画に関する討議や決議
 - 監査部による内部監査計画や内部監査状況の報告
 - リスク・コンプライアンス委員会による重大事故やハラスメント対策の報告
 - 新規事業や取締役会実効性評価など重要事項に関する討議

意思決定を支える会議体

- **経営会議**
- 代表取締役社長の意思決定を補佐する機関として経営会議を設置しており、経営方針や経営に関する重要事項の協議を行っています。
- **開催**
原則毎月1回（必要に応じて随時開催）
 - **議長**
代表取締役社長
 - **メンバー**
常勤取締役（監査等委員含む）、担当役員、社長が指名する者

- **事業執行責任者会議**
- グループ全社に関わる検討事項の討議や、当社役員への決算・中期経営計画などの報告を目的に設置しています。
- **開催**
年2回定例開催（状況により臨時開催）
 - **議長**
代表取締役社長
 - **メンバー**※
当社の取締役（監査等委員含む）、執行役員、部長・室長、グループ会社社長
- ※ 今後は選抜された社員がオブザーバーとして参加予定

監査等委員会

2025年3月期 13回開催

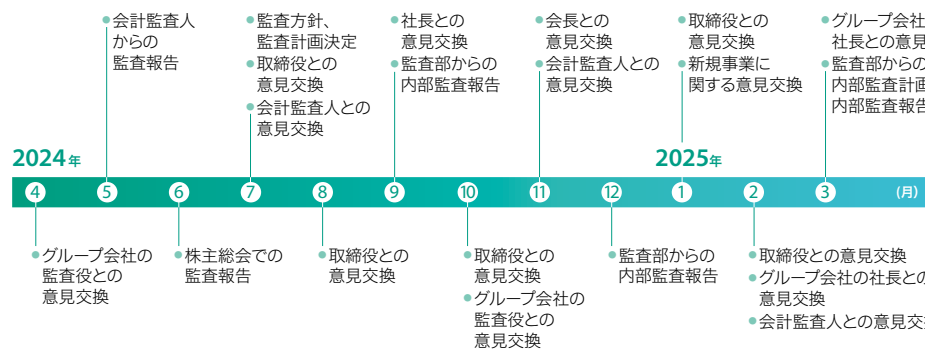
社外取締役比率
100%
5名/5名

概要

取締役会への出席と委員会としての監査活動を通じて、取締役の職務執行の適法性および意思決定、経営判断の妥当性・適切性について監査・監督を行うほか、内部監査部門や会計監査人との意見交換を行っています。

- 2025年3月期 主な検討事項
- 監査方針、監査スケジュール、監査報告書の内容
 - 会計監査人の選任、報酬、監査計画、監査報告など
 - グループガバナンス体制、組織運営の妥当性
 - 事業の投資決定プロセス、モニタリングプロセスの妥当性
 - 風土改革、人材育成、コンプライアンス向上への取り組み

主な活動



CONTENTS / 編集方針
創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス
価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

- 目指す姿
第三次中期経営計画の進捗
特集① 統合新会社社長インタビュー
特集② リテールサービス戦略の強化
事業別戦略
財務戦略
サステナビリティ
非財務目標
非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
脱炭素社会へ向けた取り組み
非財務目標② 社員の市場価値向上
人的資本への取り組み
DX推進
特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
役員一覧
取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント
コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー
会社情報



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価は、年に一度、全取締役を対象として、取締役会事務局にてヒアリングを実施しています。

アンケートの大項目 (2025年3月期)
(コーポレートガバナンス・コード原則に基づく)

- 株主の権利・平等性の確保
- 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- 適切な情報開示と透明性の確保
- 取締役会などの責務
- 株主との対話

2025年3月期において、前期の改善策を概ね実行するとともに、取締役会の議案運営を大幅に刷新しました。その結果、前期に比べて多くの項目が改善し、当社の取締役会の実効性は確保されていると評価しています。特に、「株主との建設的な対話」「取締役会における審議の活性化」「情報開示の充実」の項目は、各取締役は高く評価しており、来期も継続します。一方、女性の活躍促進やサステナビリティを巡る課題については、早期に対応し、改善を図ります。

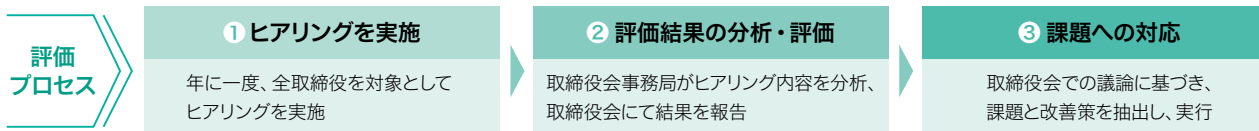
実効性評価と課題への対応

改善傾向にある項目

2025年3月期		
主な課題認識		評価結果
株主との建設的な対話	合理的で前向きな対応や対話促進のための体制整備	●決算説明会やIR活動の場で積極的に対話ができている ●投資家説明会の場を有効活用している
取締役会における審議の活性化	建設的な議論・意見交換ができる取締役会の運営	●自由闊達な議論ができ、話しやすい雰囲気が醸成されている
実効性確保のための前提条件	取締役の多様性と適正規模	●ジェンダー・知識・能力・他社での経営経験のバランスが取れている
リスク管理体制	内部統制や全社的リスク管理体制の整備	●重点対応項目を設定し、取締役会で報告・共有できている
情報開示の充実	コーポレート・ガバナンスの観点における主体的な情報発信	●新経営体制方針を社内外へ発信している

課題がある項目

2025年3月期		2026年3月期
主な課題認識	評価結果	改善策
女性の活躍促進、社内多様性の確保	女性・外国人・中途採用者の管理職への登用や中核人材の登用などにおける多様性の確保の考え方	●女性やマイノリティの立場にいる人が活躍できるための人材育成方針を明確化
サステナビリティを巡る課題	中長期的な企業価値向上の観点から積極的・能動的な検討	●サステナビリティ推進委員会に当社グループ横断の分科会を設置し、目標に対する実効性を高める





CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

(2025年6月25日現在)

指名・報酬委員会

2025年3月期 **9**回開催

委員長

三谷

宗像

篠

村岡

竹中

社外

83%

5名/6名

社外取締役比率

中込

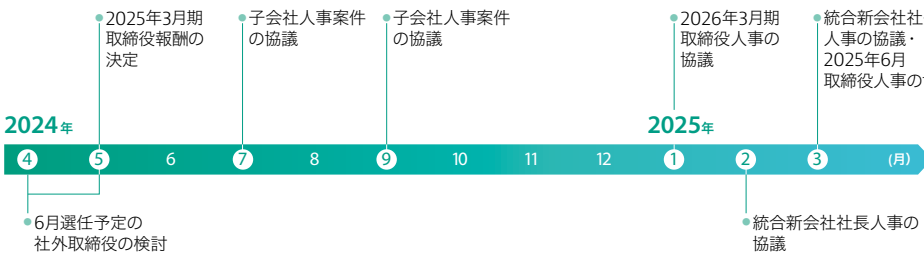
社内

概要

当社は、当社の取締役とグループ会社の取締役・監査役の選解任ならびに役員報酬の審議を行う任意の指名・報酬委員会を設置しています。

- 2025年3月期 主な検討事項**
- 当社およびグループ会社の取締役候補者選任・解任に関する事項
 - 当社およびグループ会社の役員報酬決定に関する事項
 - 後継者育成計画に関する事項

主な活動



役員報酬

役員報酬は、社内規程を基本とし、監査等委員以外取締役の報酬は取締役会での決議により委任を受けた任意の指名・報酬委員会が決定し、監査等委員である取締役の報酬は任意の指名・報酬委員会が提案して監査等委員会が決定します。報酬額は、株主総会で決議された報酬額範囲内になります。取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬で構成され、業績連動報酬は当社グループの企業価値向上に向けた健全かつ適切なインセンティブとして機能するよう決定しています。監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬のみとなります。なお、2016年6月24日開催の第82期定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、年額276百万円以内（使用人分の給与は含まず）、監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額72百万円以内と決議していますが、事後交付型業績連動型株式報酬制度は、この報酬限度額とは別枠となっています。引き続き、インセンティブ効果を強めることを目的に、変動報酬割合を高めるなど役員報酬制度の基本方針改定、取締役の評価制度の見直しを図り、経営環境と業界水準を考慮して報酬水準も見直していきます。

役員報酬の内容 (2025年3月期)

役員区分	総額※ (百万円)	種類別の総額(百万円)			人数
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬など	
取締役 (監査等委員、社外取締役を除く)	137	128	—	9	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	—	—	—	—	—
社外取締役	56	56	—	—	7

※ 取締役の報酬などの総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。



リスクマネジメント

リスクマネジメントの基本方針

当社グループは「エネルギーと住まいと暮らしのサービスで 地域すべてのお客様の快適な生活に貢献する」をグループミッションとし、その遂行の阻害要因となり得るリスクを特定し、特定されたリスクの顕在化を未然に防止または低減するため、リスクの重要度に応じ て有効な対応策を講じることを基本方針としています。また、以下に掲げる基本目的と行動指針に基づき、リスクマネジメントシステムを運用しています。

① 基本目的

- 企業価値の向上
- 安全安心な事業運営
- 安定的な事業継続
- ステークホルダーとの信頼関係確立

② 行動指針

- コンプライアンスを徹底した経営と企業活動を行います。
- リスクマネジメント体制を整備し、経営の健全性と収益の確保を図ります。
- 役員・社員のリスク感性と知識を高め、リスク顕在化の未然防止と対応能力の向上を図ります。
- 緊急時には人命保護を最優先し、事業継続と資産保全を行います。
- 情報セキュリティを確保し、情報資産を保護します。
- 戦略的経営を進めるため、リスクテイクを支える環境を整備します。

リスク・コンプライアンス委員会

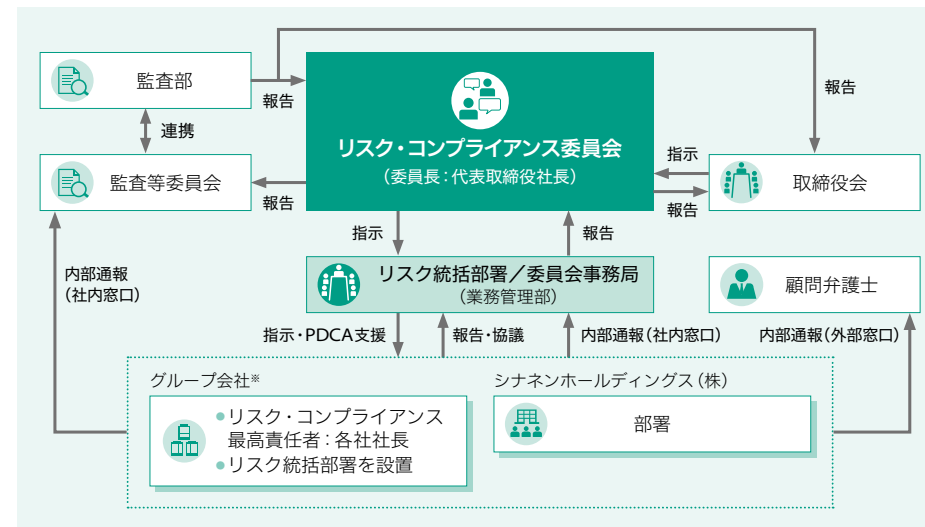
当社および主要なグループ会社は、四半期ごとにリスク・コンプライアンス委員会を開催しています。重点対応リスクを特定し、グループ全体のリスク管理の実施状況を把握して、必要な措置について審議しています。代表取締役社長が委員長を務め、グループ全体のリスク管理の状況をレビューするとともに、その結果を取締役に報告し、取締役会が監視・監督できる体制としています。

内部統制システム構築の基本方針

当社は取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を定め、それに基づき、リスク管理体制を整備しています。

- ① リスク管理に関する社内規程を制定し、事業遂行におけるリスクを明らかにして、リスクに応じた的確な管理を行う。
- ② 会社を運営するうえで発生または遭遇するリスクに対し、組織規程による各職制がそれぞれに与えられた権限と責任に応じて管理する。
- ③ 内部監査規程により、監査部の内部監査は、取締役会で承認されたリスクベースの監査計画に基づいて行われ、監査結果は、取締役会に直接報告される。
- ④ リスク・コンプライアンス委員会において、当社及びグループ会社のリスクマネジメントの実施状況を把握するとともに、必要な措置について審議する。

リスク管理体制



※一部のグループ会社にはリスク・コンプライアンス委員会を設置

CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



リスク管理プロセス

当社グループは、リスク管理規程に定められたリスク管理プロセスを運用しています。同規程において、約100項目のリスク項目を定義し、各リスク項目についてリスクオーナー（責任部署）を定め、想定されるリスクを網羅的かつ統合的に管理しています。



リスクカテゴリーとリスク項目

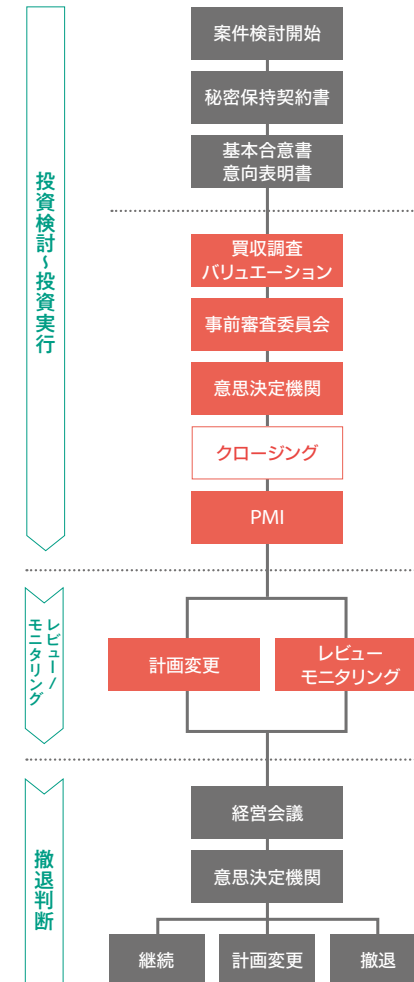
事業等のリスクと対応策 <https://sinanengroup.co.jp/sustainability/governance/compliance/riskmanagement.html>



事業ポートフォリオにおけるリスクマネジメント

当社グループは、第三次中期経営計画において事業ポートフォリオ変革に向けた積極的な投資を目指しています。これに伴い、投融資におけるリスクマネジメントの重要性が一層高まっており、グループの投融資成果の最大化を目的に、グループ投資方針を制定し、運用しています。当方針の下、迅速かつ公正・適正な経営判断を支える仕組みを整備し、投融資案件の選定精度向上やリスクへの備え、さらには投資対象の多様化への対応を実現し、企業価値の持続的向上に資する投資活動を着実に進めています。意思決定については、投資の規模に応じて、検討の段階から各グループ会社の取締役会、当社の事前審査委員会、取締役会および経営会議が議論を行う体制を整えています。当方針は適宜見直しを行っています。今後も、外部環境や当社グループの経営状況、過去の投資案件から得たノウハウを元に適宜改定を行い、投資に関するリスクマネジメントの強化を行うと同時に、機動力とスピード感をもった投融資に取り組んでいきます。

グループ投資基準の全体像



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス
価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿
第三次中期経営計画の進捗
特集① 統合新会社社長インタビュー
特集② リテールサービス戦略の強化
事業別戦略
財務戦略
サステナビリティ
非財務目標
非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
脱炭素社会へ向けた取り組み
非財務目標② 社員の市場価値向上
人的資本への取り組み
DX推進
特集③ 社員座談会 ― 新生シナネン発足に向けて ―

経営基盤

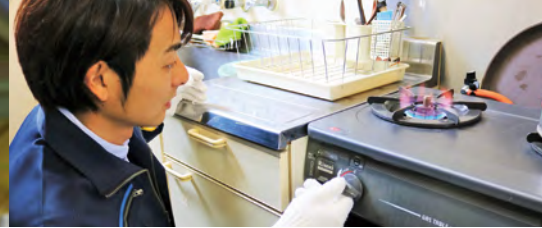
取締役会議長と社外取締役からのメッセージ
役員一覧
取締役メッセージ
コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー
会社情報



保安活動

保安に関するコミットメント

- ① 〈安全は全てに優先する〉〈法令遵守による保安の確保〉〈保安を確実に行うことができればエネルギーを取り扱う資格はない〉〈保安なくして経営なし〉という大原則を引き続き徹底する。
- ② お客様から選ばれる企業として、コンプライアンス意識を高め、自然災害も含めた想定されるリスクの対応策を実行してお客様の安全を守り抜く。
- ③ デジタル技術を活用し、業務プロセスの改善および生産性の向上に取り組み、作業の効率性、正確性、安全性を追求し、自主保安の高度化と保安管理体制の強化を実行する。

保安の取り組み

当社グループは、石油・LPガスに関わる設備について、関係諸法規と内部規程に基づいた保安監査を実施しています。石油設備は、石油漏出による環境汚染事故の防止に向けた総合リスクマネジメントや漏洩点検の実施で、リスク低減に取り組んでいます。LPガスご契約のお客様には、法定点検に加えて必要に応じて自主保安点検を行っています。社員に対しては、e-ラーニングでの保安教育を開始しました。また、エネルギー卸・小売周辺事業では、新たな保安端末を導入し、スマート保安を推進。端末の機能が向上し、検査時間の短縮と再検査の削減など作業の効率化を実現したほか、端末上で手書き電子サインができるようになり、お客様の利便性も向上しました。このほか、保安システムと連携することで、従来は紙で管理していた保安実施記録の管理・保管をシステム上で可能にし、記録の紛失防止やペーパーレス化による環境負荷の軽減にもつなげています。グループのLPWA*設置率は70%を超えており、認定液化石油ガス販売事業者として、より安全・安心な体制でサービスを提供しています。

* LPWA : Low Power Wide Areaの略称で、「低消費電力・長距離通信」が特長の無線通信技術

スマート保安の推進



LPWAを設置



VOICE

実践力と継続力を磨き、 保安の質を向上していきます。

ミライフ西日本(株)では、法定点検に加えて、より厳しい自主保安の基準を設け、保安査察チェックリストを活用したロールプレイング形式の社内査察を実施し、今期からは経済産業省の立入検査表も取り入れるなど、より実践的な対応力の強化に努めています。微少漏えいへの翌営業日対応やバルク貯槽の期限管理も徹底し、保安の高度化を推進しています。今後取り組みたいこととしては、査察後のアフターフォローの強化です。自主保安として行っている年1回の査察後、約1カ月で改善報告を受け取るものの、その後の実施状況の確認は翌年の査察時まで持ち越されるため、改善の定着と保安意識の向上を図るべく、継続的な働きかけを行う体制の構築を進めていきます。引き続き「お客様や社員の生命を守る」「事故を起こさない」「法令遵守」を判断基準に、より安全性が高く、効率的な保安の仕組みづくりに参加し、会社を通して社会に貢献していきたいと考えています。

ミライフ西日本(株)
保安部保安チーム

廣川 佳美



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報

コンプライアンス

コンプライアンスの考え方と人権尊重

当社グループは、グループの社是である3つの礎「信義・進取・楽業」の価値観の下、役員・社員の一人ひとりが法令や社内規範などを遵守し、高い倫理観に基づいた企業活動を行っています。また、「コンプライアンス規程」には、ハラスメントや非人道的な行為を容認せず、企業活動に関わるあらゆる人々の人権と多様性を尊重することを明記しています。

コンプライアンス教育

当社グループは、コンプライアンス徹底のため、グループ会社の全役員・社員を対象に、個人のコンプライアンス意識の啓発と知識の習得を目的とした研修を実施しています。また、日常的な啓発活動として、コンプライアンスに関する情報を掲載した「シナネンHDグループコンプライアンスニュース」の配信、コンプライアンスやリスクマネジメントに関する情報の社内報やイントラネットへの掲載などを行っています。

コンプライアンス
e-ラーニング受講率
(2025年3月期)

89.2%

内部通報窓口・ハラスメント相談窓口

当社グループは、コンプライアンス違反の早期発見と未然防止のため、当社グループの役員・社員および当社グループとの取引に従事されている方々が法令や社内規範などに違反する行為を発見した場合、社内外に通報できる体制を整備しています。また、「コンプライアンス規程」にて、報告者のプライバシーの保護と不利益な取り扱いの禁止を定め、内部通報制度の実効性を確保しています。

内部通報件数
(2025年3月期)

21件

ステークホルダーへの取り組み

ステークホルダー	テーマ	取り組み
お客様	個人情報・プライバシーの保護	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員教育の実施、情報セキュリティシステムの導入、各種規程の制定
	消費者の安全と知る権利	<ul style="list-style-type: none"> ● (株)シナネンゼオミックにおけるISO9001の取得 ● LPガス顧客に対する自主保安点検の実施や事故防止に向けた注意喚起のご案内 ● 危機対応マニュアルの整備
地域住民	あらゆる権利	<ul style="list-style-type: none"> ● 土地・資源の収奪や環境汚染、生活・文化・宗教などへの影響がないように、事前調査とリスク管理を徹底
社員	過剰・不当な労働時間	<ul style="list-style-type: none"> ● 勤怠システムによる労務管理の徹底と所定外労働の原因分析の実施 ● ノー残業デー実施による社員の意識改革の推進
	健康管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 受動喫煙防止対策、健康管理の支援、健康診断、ストレスチェックなど、健康経営の取り組みを推進 ● 個人的な事情と仕事の両立支援（治療と仕事／育児と仕事）
業務委託社員 外部パートナー	ハラスメント・差別	<ul style="list-style-type: none"> ● ハラスメント防止研修の実施、ハラスメント相談窓口の設置と運用 ● ダイバーシティ&インクルージョンの推進
	労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害や保安事故防止に向けた講習の実施



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



主要指標サマリー

※端数処理をした参考数値となります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
経営成績							(百万円)	
売上高	244,567	237,036	217,122	289,340	342,254	348,282	317,118	
売上総利益	30,272	32,772	33,840	34,406	33,336	32,383	39,177	
販売費及び一般管理費	28,500	30,318	30,905	31,926	32,440	33,095	35,168	
営業利益	1,771	2,454	2,935	2,480	895	△ 711	4,009	
経常利益	2,158	2,203	3,023	3,272	1,227	93	4,483	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,588	2,989	2,717	2,487	478	△ 1,039	3,153	
財政状態							(百万円)	
総資産	91,112	90,611	96,834	104,908	101,350	108,480	105,934	
純資産	47,388	48,821	51,905	54,381	53,631	53,315	55,230	
有利子負債	9,349	10,348	5,912	3,886	5,421	10,781	4,043	
キャッシュ・フロー							(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,214	569	7,947	1,133	389	△ 945	10,531	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,302	△ 1,094	36	2,154	△ 698	△ 1,667	△ 2,762	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,256	△ 778	△ 5,504	△ 3,120	435	4,275	△ 7,594	
フリー・キャッシュ・フロー	3,912	△ 524	7,984	3,287	△ 309	△ 2,612	7,768	
現金及び現金同等物の期末残高	8,768	7,385	9,765	9,948	9,927	11,583	11,705	
1株当たり情報							(円)	
当期純利益	146.00	274.84	249.83	228.33	43.82	△ 95.53	289.93	
純資産	4,323.50	4,425.87	4,707.96	4,922.46	4,902.63	4,900.02	5,075.05	
配当金	75	75	75	75	75	75	90	
配当性向 (%)	51.4	27.3	30.0	32.8	171.2	—	31.0	
経営指標							(%)	
売上高営業利益率	0.7	1.0	1.4	0.9	0.3	△ 0.2	1.3	
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.4	6.3	5.5	4.7	0.9	△ 1.9	5.8	
総資産経常利益率 (ROA)	2.3	2.4	3.2	3.2	1.2	0.1	4.2	
自己資本比率	51.6	53.1	52.9	51.2	52.9	49.1	52.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.6	5.1	65.4	12.3	4.6	△ 9.9	121.2	
株価収益率 (PER) (倍)	14.4	9.5	12.2	14.4	73.1	—	20.6	
販売数量・顧客軒数*								
石油	灯油 (千ℓ)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,300	1,300	1,300
	[参考] 業界 (千ℓ)	14,000	15,000	14,000	13,000	12,000	12,000	11,000
	軽油 (千ℓ)	200	200	200	200	200	300	300
	重油 (千ℓ)	400	300	400	400	400	500	400
	ガソリン (千ℓ)	200	200	200	200	200	200	200
ガス	LPガス (t)	480,000	460,000	420,000	440,000	460,000	500,000	480,000
	電気							
電気	低圧電力 (軒)	—	32,000	45,000	54,000	68,000	54,000	50,000
	高圧電力 (軒)	—	—	1,100	1,100	2,100	2,300	1,800

CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

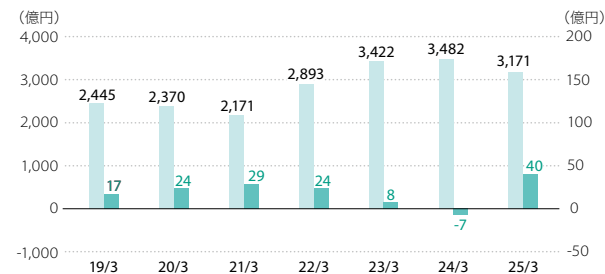
コーポレートデータ

主要指標サマリー

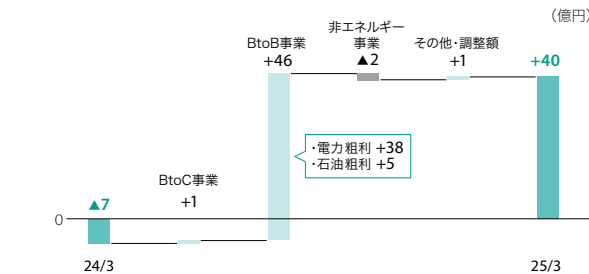
会社情報



■ 売上高 (左軸/億円) ■ 営業利益 (右軸/億円)



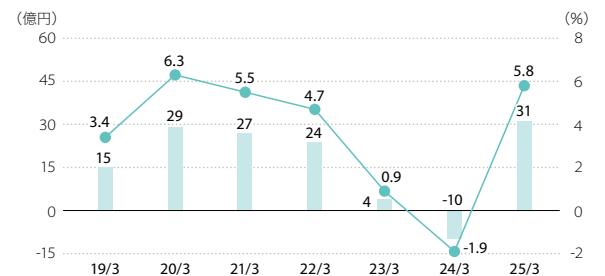
営業利益 増減要因



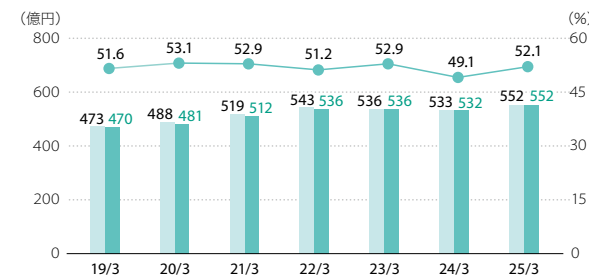
電力事業でのプラン移行と管理体制を改め黒字回復

2025年3月期は、電力の販売数量減少などにより減収となりましたが、損益面は主に電力事業において、市場連動型プランへの移行と管理体制の見直しが寄与し、大幅増益したことにより、黒字回復しました。エネルギー卸・小売周辺事業は、2026年4月の主力事業の統合を見据えた国内事業基盤の再整備を通じて引き続き収益力の向上を図り、エネルギーソリューション事業では、システム導入による業務最適化や物流効率化を進めます。一方、非エネルギー事業は、主にシェアサイクル事業と総合建物メンテナンス事業が増収に貢献したものの、販管費の増加などが影響し減益となりました。

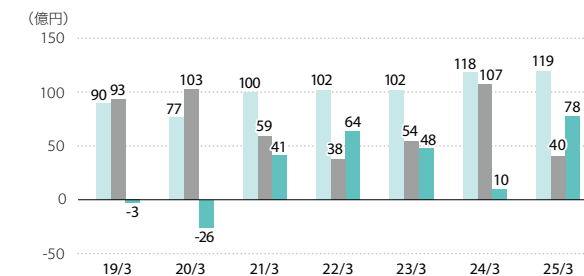
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (左軸) ● ROE (右軸)



■ 純資産 (左軸) ■ 自己資本 (左軸) ● 自己資本比率 (右軸)



■ 現金及び預金 ■ 有利子負債 ■ ネットキャッシュ



市場データ

国内需要量 (出所)シェアードリサーチより

(年度)	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2021	2022	2023
LPガス (千t)	13,952	15,806	18,798	19,347	18,885	18,405	16,466	14,280	12,857	12,592	12,765	12,432
灯油 (千kl)	23,565	25,307	26,701	30,017	29,917	28,265	20,332	15,946	14,498	13,518	12,249	11,798
電力 (GWh)	520,251	599,306	765,602	881,559	982,066	1,043,800	1,056,441	955,345	863,159	881,515	866,540	849,635

新電力の販売量 (出所)シェアードリサーチより

(年度)	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
販売電力量 (GWh)	847,906	860,294	849,732	832,362	820,947	836,778	806,472	802,585
前年比 (%)	-	1.5	△1.2	△2.0	△1.4	1.9	△3.6	△0.5
うち新電力 (GWh)	66,602	102,042	122,632	128,926	153,624	179,160	155,311	134,416
前年比 (%)	-	53.2	20.2	5.1	19.2	16.6	△13.3	△13.5
構成比 (%)	7.9	11.9	14.4	15.5	18.7	21.4	19.3	16.7

CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



会社情報

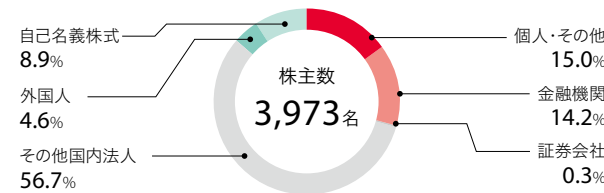
会社概要

商号	シナネンホールディングス株式会社 SINANEN HOLDINGS CO., LTD.
本社所在地	東京都品川区東品川1丁目39番20号
創業年月日	1927年4月11日
設立年月日	1934年4月25日
代表取締役社長	中込 太郎
資本金	156億3,000万円 (2025年3月31日現在)
決算期	3月31日
連結従業員数	3,454名 (臨時従業員1,713名を含む) (2025年3月31日現在)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
47,520,600株	11,946,591株	3,973名

所有者別株主分布状況



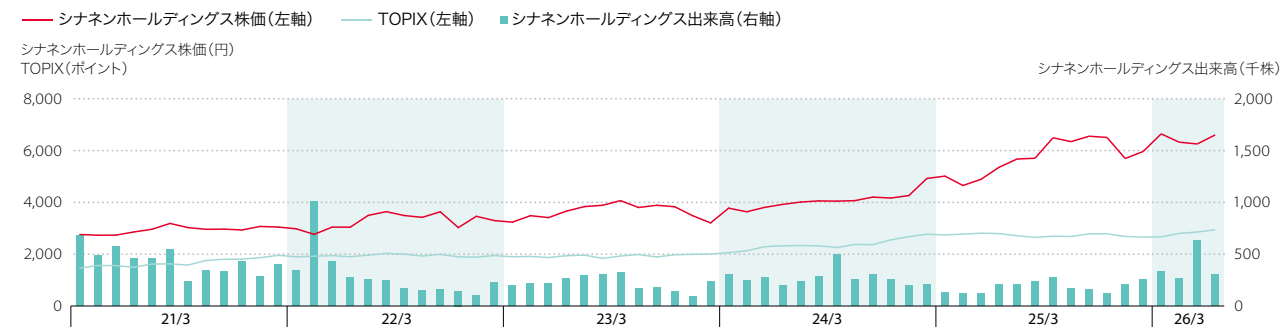
格付情報 (2025年7月現在)

格付機関名	格付
日本格付研究所 (JCR)	長期：A- / 見通し：安定的

株式インデックス (当社の株式が採用されているインデックス)

- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 (2025年6月現在)
- TOPIX Small 2 (2024年10月現在)

株価・出来高推移



大株主^{※1}の状況 (2025年3月31日現在)

株主名	所有株式数 ^{※2} (千株)	持株比率 ^{※3} (%)
株式会社UH Partners 2	1,067	9.81
株式会社UH Partners 3	818	7.52
株式会社エスアイエル	815	7.49
光通信株式会社	811	7.46
コスモ石油マーケティング株式会社	789	7.25
株式会社エヌオーアイ	705	6.49
日本スタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	689	6.34
明治安田生命保険相互会社	672	6.18
シナネングループ取引先持株会	430	3.95
出光興産株式会社	379	3.48

※1 当社は、自己株式1,067,826株を保有していますが、大株主からは除外しています

※2 株式数は、千株未満を切り捨て表示しています

※3 持株比率は、自己株式1,067,826株を控除して計算しています

外部評価



CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



シナネンホールディングスグループの軌跡

緑文字・下線部は新事業

創業
100
周年
2027年

1927年～ 1950年代～ 2000年代～ 2015年～

煉炭・豆炭など固形燃料の 日本最大のメーカー として創業



- 1927年 朝鮮無煙炭の販売を目的に、(資)電興無煙炭商會を創立
- 1929年 東京無煙炭(株)へ改組、煉炭の製造販売へ進出
- 1931年 品川煉炭製造所が完成
- 1934年 品川豆炭(株)を設立、豆炭の製造販売へ進出
- 1936年 品川豆炭(株)から品川燃料(株)に社名変更
- 1937年 品川燃料(株)と東京無煙炭(株)が合併



創業期の様子



品川煉炭製造所

石油・ガスを取り扱う 日本有数の 総合燃料商社へ



- 1952年 石油製品と同器具の販売開始
- 1955年 LPガスと同器具の取り扱い開始
- 1959年 「品川あんか」を発売
- 1962年 社是(3つの礎:信義・進取・楽業)を制定
- 1963年 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 1975年 日高安宅ガス(株)(現・日高都市ガス(株))に資本参加
- 1983年 東京証券取引所市場第一部に指定変更
- 1984年 抗菌性ゼオライトの製造販売を目的に、(株)シナネンニューセラミックを設立
- 1989年 ガンリンスタンドを運営するシナネン石油(株)を設立
- 1991年 (株)シナネンニューセラミックの製造部門を分離独立し、(株)シナネンゼオミックを設立
- 1998年 品川燃料(株)からシナネン(株)に社名変更

システム事業・総合建物メン テナンス事業・電力事業など 多角化を推進



- 2004年 品川開発(株)(現シナネンエコワーク(株))が 木くずリサイクル施設「千葉リサイクルセンター」の操業開始
- 2009年 LPガスのシステム開発・サポート事業などを展開する(株)ミノスの全株式を取得
- 2012年 総合建物メンテナンス事業を展開する(株)インデスの全株式を取得
- 2013年 青葉自転車販売(株)(現シナネンサイクル(株))の全株式を取得
- 2014年 シナネン(株)が 電力販売を開始

主要事業

石油・ガス
など

広がる事業領域

- 環境・リサイクル
- システム
- 建物維持管理
- 自転車
- 電力 他

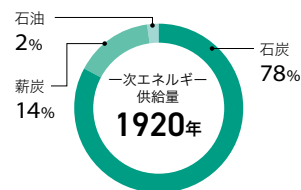
再生可能エネルギー事業など 脱炭素社会の実現に向けた 新たな挑戦を開始



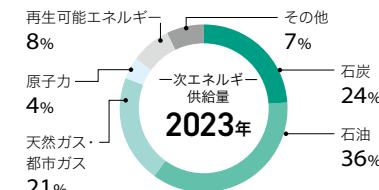
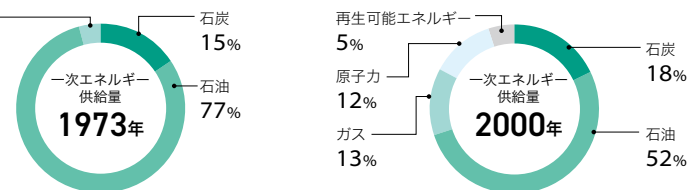
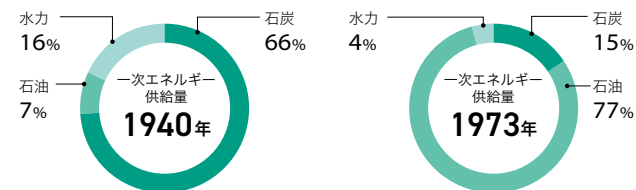
- 2015年 ホールディングス体制移行によりシナネンホールディングス(株)が誕生
- 2016年 ● 家庭向け電力販売に参入
● 監査等委員会設置会社へ移行
- 2017年 総合建物メンテナンス事業の中核となるタカラビルメン(株)の全株式を取得
- 2019年 シェアサイクル事業を展開するシナネンモビリティPLUS(株)を設立
- 2020年 シェアオフィス「seesaw」を立ち上げ、本格稼働を開始
- 2022年 東京証券取引所プライム市場に移行
- 2023年 総合建物メンテナンス事業を統合し、シナネンアジア(株)を設立
- 2024年 本社を創業の地である東京都品川区東品川へ移転

社会的背景 / 一次エネルギー供給量

家庭用燃料は石炭中心 → エネルギー需要は石炭から石油へ移行 → 多様化・複雑化する社会 → 地球温暖化の影響が顕在化



(出所) 経済産業省『エネルギー白書2018』



(出所) 資源エネルギー庁『総合エネルギー統計』

CONTENTS / 編集方針

創業100周年に向けた変革と挑戦 / 企業理念

トップメッセージ

シナネンホールディングスグループの現状

価値創造プロセス

価値創造を支える経営資本

中期ビジョンと経営戦略

目指す姿

第三次中期経営計画の進捗

特集① 統合新会社社長インタビュー

特集② リテールサービス戦略の強化

事業別戦略

財務戦略

サステナビリティ

非財務目標

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

脱炭素社会へ向けた取り組み

非財務目標② 社員の市場価値向上

人的資本への取り組み

DX推進

特集③ 社員座談会 — 新生シナネン発足に向けて —

経営基盤

取締役会議長と社外取締役からのメッセージ

役員一覧

取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの強化

リスクマネジメント

コンプライアンス

コーポレートデータ

主要指標サマリー

会社情報



シナネンホールディングス株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川1丁目39番20号

<https://sinanengroup.co.jp>